

令和3年度（2021年度）
新型コロナウイルス感染症影響調査
労働事情調査

報告書

新型コロナウイルス感染症影響調査（P. 4～69）
労働事情調査（P. 70～94）

吹田市

都市魅力部地域経済振興室

目 次

I	調査の概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査設計	1
3.	回答状況	1
4.	報告書の見方	1
5.	回答事業所の概要	2
II	令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査	4
1.	調査結果のポイント	4
2.	事業所の経営状況等について	6
(1)	感染拡大による事業活動への影響	6
(2)	感染拡大による事業環境の変化への対応状況	8
(3)	感染拡大の影響	10
(4)	事業所の経営方針	12
(5)	廃業又は売却・譲渡の理由	15
(6)	感染拡大による影響の主な要因	16
(7)	販路開拓や集客の方法	20
(8)	感染拡大の影響による働き方の変化	24
(9)	感染拡大により行った従業員の雇用調整	27
(10)	感染拡大の影響を受けて実施した在宅勤務やテレワークの状況	31
(11)	テレワーク実施頻度	33
(12)	テレワーク実施効果	33
(13)	テレワーク課題	34
(14)	テレワーク不実施の理由	36
(15)	市内にテレワークの拠点がある場合の利用意向	37
(16)	テレワーク拠点到望設備	38
(17)	経営上の問題	39
(18)	今後の経営方針	43
(19)	事業所の資金繰り	46
(20)	感染拡大の影響による金融機関からの融資の必要性	47
(21)	融資元	49
(22)	融資元への返済状況	50
(23)	令和2年度の売上（前年対比）	51
(24)	人材に求める知識・能力	55
(25)	人材育成方法	58
(26)	人材確保について取り組んでいるもの	59
(27)	新型コロナウイルス関連支援制度の利用	60

3. 事業活動への支援について	63
(1) 市や商工会議所の施策・取組の情報を得る手段	63
(2) 吹田市の施策で希望するもの	64
(3) 今後の商工・労働施策に期待すること、要望、お困りの点等の意見	68
III 令和3年度吹田市労働事情調査	70
1. 調査結果のポイント	70
2. 事業所の労働条件・雇用条件等について	71
(1) 従業員の人数	71
(2) 障がい者の雇用状況	73
(3) 障がい者の雇用人数	73
(4) 障がい者雇用促進の課題や問題点となる事項	74
(5) 幅広い人材の採用・募集状況	75
(6) 正社員の定年退職制の導入有無	76
(7) 定年退職した従業員に対する制度の有無	77
(8) 労働条件を明示した書面の交付有無	78
(9) 就業規則の勤務時間や休憩時間の制定有無	79
(10) 実際の労働時間の把握・記録有無	80
(11) 労働組合等の有無	81
(12) パートタイム労働者と正社員の労働条件	82
(13) 男女雇用の機会均等及び女性活躍推進のための取組状況	83
(14) 各種ハラスメント防止のための取組状況	84
(15) メンタルヘルスケアの取組状況	85
(16) 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況	86
(17) 育児・介護休業制度の明文化	87
(18) 令和2年度の育児休業・介護休業制度の利用有無	87
(19) 令和2年度の年次有給休暇取得率	88
(20) 育児・介護に関する制度の導入有無	88
(21) ワーク・ライフ・バランス推進のために取り組んでいること	89
(22) 導入している変形労働時間制等	90
(23) 定期健康診断の実施有無	90
(24) 従業員の健康保持のために取り組んでいること	91
(25) 導入している福利厚生制度	92
(26) 福利厚生	92
(27) 福利厚生制度の導入や継続にあたる課題や問題点となる事項	93
(28) 働き方改革関連法など近年や今後の制度改正への対応	94
IV 資料	95
令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査・吹田市労働事情調査 調査票	95

I 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、(1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける市内事業者の状況を把握し、今後必要となる支援策を検討する際の基礎資料作成を目的とした調査（令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査）と、(2) 市内の事業所における労働条件・雇用条件等の実態を把握し、今後の労働福祉行政推進のための基礎資料とすることを目的とした調査（令和3年度吹田市労働事情調査）を、それぞれ実施しました。

2. 調査設計

調査対象：吹田市内2,000事業所

（「令和元年度経済センサス - 基礎調査」の調査票情報から無作為抽出）

調査方法：郵送配布・郵送回収

調査期間：令和3年9月15日（水）から10月15日（金）まで

3. 回答状況

※無効には、「廃業」や「市外移転」などを含む。

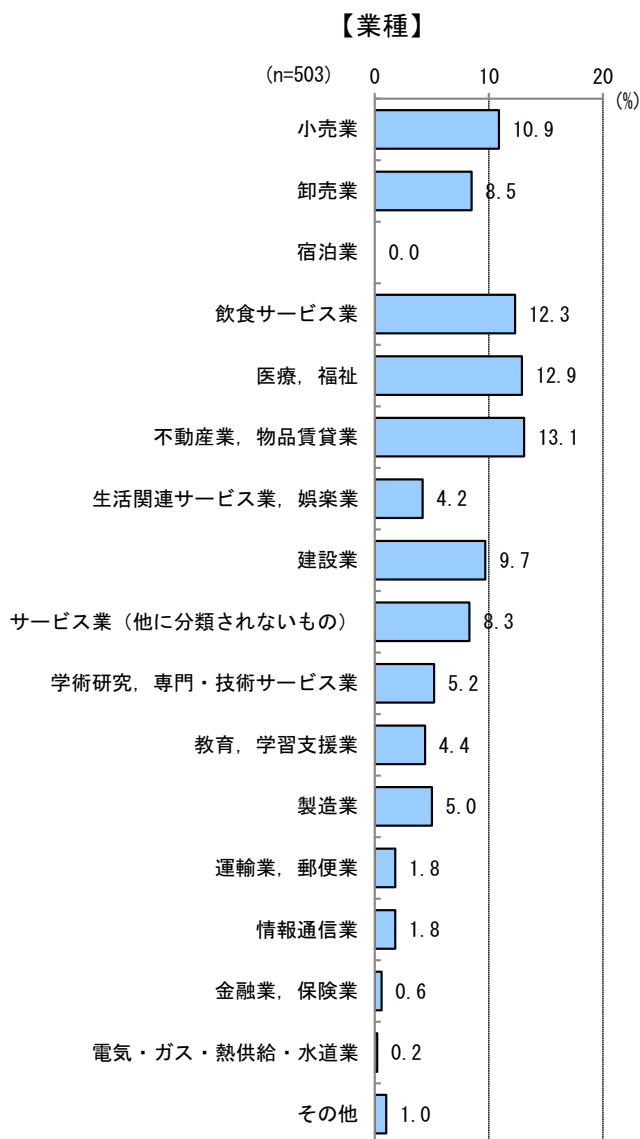
配布数（うち宛先不明の返却）	回答数	（うち有効数）	（うち無効数）	有効回答率
2,000件（うち125件）	550件	534件	16件	28.5%

※『有効回答率』＝「有効数」÷（「配布数」－「宛先不明の返却」）×100

4. 報告書の見方

- (1) 回答は、各質問の回答数（n）を基数とした百分率（%）で示し、小数点第2位を四捨五入している。（比率の合計が100.0%にならない場合がある。）
- (2) 集計結果は、各質問の有効回答のみを扱っているため、回答数は質問毎に異なる。
- (3) 図表上の「MA%」という表記は複数回答（Multiple Answer の略）の意味である。
- (4) コンピュータ入力の都合上、図表において、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- (5) 回答数の少ない業種は、一概に適切な比率とは言えないため、分析は行わない。
- (6) 表中の網掛けは、分析軸で最も多い項目を示している。
- (7) 本調査結果を分析するための比較対象として、平成21年度吹田市全事業所実態調査（「平成21年度調査」と表記）、平成26年度吹田市事業所実態調査（「平成26年度調査」と表記）、平成30年度吹田市労働事情調査（「平成30年度調査」と表記）、令和元年度吹田市商工業実態調査（「令和元年度調査」と表記）を参考とした。
- (8) 労働事情調査は、これまでも経済センサスから無作為に抽出してきたが、令和元年度調査は吹田商工会議所会員企業や吹田市商業団体連合会加盟団体の会員事業所などを対象に調査した。そのため、新型コロナウイルス感染症影響調査と令和元年度調査の標本抽出方法が異なることから、単純比較が困難な設問があることに留意が必要である。

5. 回答事業所の概要



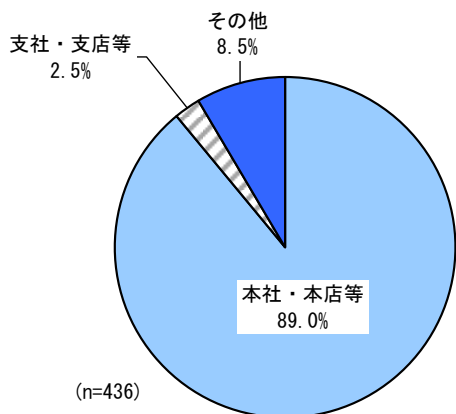
業種	事業所数
小売業	55
卸売業	43
宿泊業	0
飲食サービス業	62
医療, 福祉	65
不動産業, 物品賃貸業	66
生活関連サービス業, 娯楽業	21
建設業	49
サービス業 (他に分類されないもの)	42
学術研究, 専門・技術サービス業	26
教育, 学習支援業	22
製造業	25
運輸業, 郵便業	9
情報通信業	9
金融業, 保険業	3
電気・ガス・熱供給・水道業	1
その他	5

【地域別 業種】

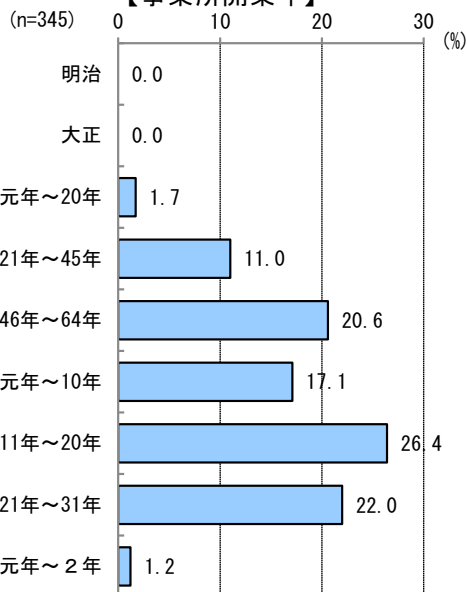
(上段: 事業所数, 下段: %)

	調査数	小売業	卸売業	宿泊業	飲食サービス業	医療, 福祉	不動産業, 物品賃貸業	生活関連サービス業, 娯楽業	建設業	サービス業 (他に分類されないもの)	学術研究, 専門・技術サービス業	教育, 学習支援業	製造業	運輸業, 郵便業	情報通信業	金融業, 保険業	電気・ガス・熱供給・水道業	その他
JR以南地域	46	7	3	-	9	-	5	3	9	2	3	1	2	-	1	-	-	1
	100.0	15.2	6.5	-	19.6	-	10.9	6.5	19.6	4.3	6.5	2.2	4.3	-	2.2	-	-	2.2
片山・岸部地域	34	6	1	-	4	2	8	4	-	4	3	2	-	-	-	-	-	-
	100.0	17.6	2.9	-	11.8	5.9	23.5	11.8	-	11.8	8.8	5.9	-	-	-	-	-	-
豊津・江坂・南吹田地域	88	8	10	-	15	6	11	1	9	6	4	5	7	3	2	-	-	1
	100.0	9.1	11.4	-	17.0	6.8	12.5	1.1	10.2	6.8	4.5	5.7	8.0	3.4	2.3	-	-	1.1
千里山・佐井寺地域	38	4	4	-	6	3	1	2	5	5	2	3	-	2	-	-	-	1
	100.0	10.5	10.5	-	15.8	7.9	2.6	5.3	13.2	13.2	5.3	7.9	-	5.3	-	-	-	2.6
山田・千里丘地域	38	2	2	-	5	3	6	-	4	6	1	4	2	3	-	-	-	-
	100.0	5.3	5.3	-	13.2	7.9	15.8	-	10.5	15.8	2.6	10.5	5.3	7.9	-	-	-	-
千里ニュータウン・万博・阪大地域	21	3	1	-	2	2	4	1	2	2	3	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	14.3	4.8	-	9.5	9.5	19.0	4.8	9.5	9.5	14.3	-	-	-	-	-	4.8	-

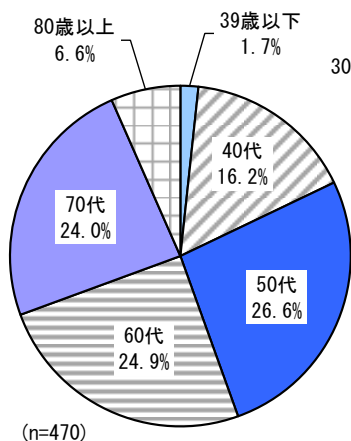
【事業所区分】



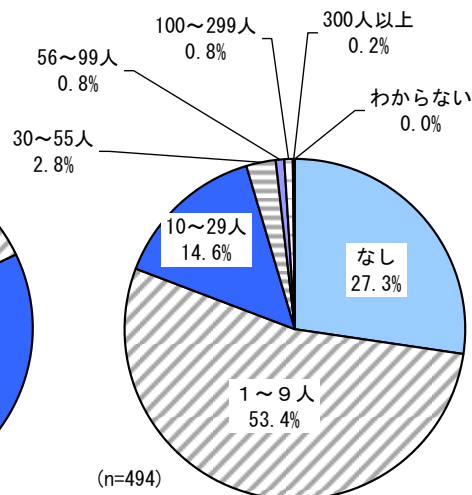
【事業所開業年】



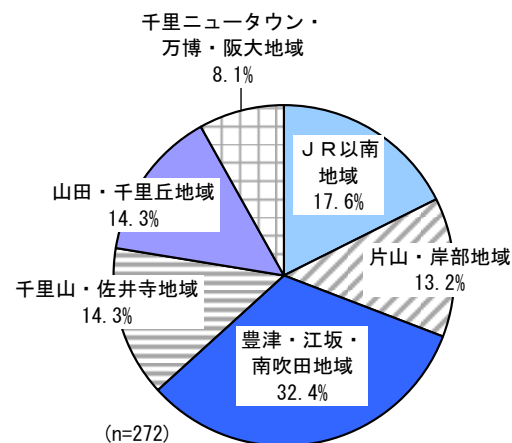
【代表者の年齢】



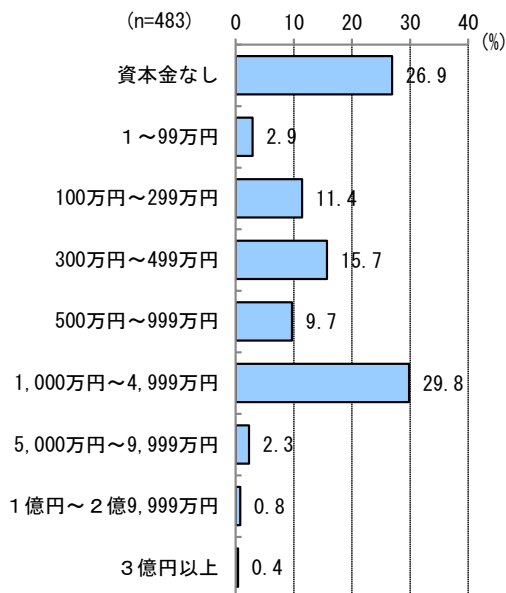
【事業所全体の従業員数】



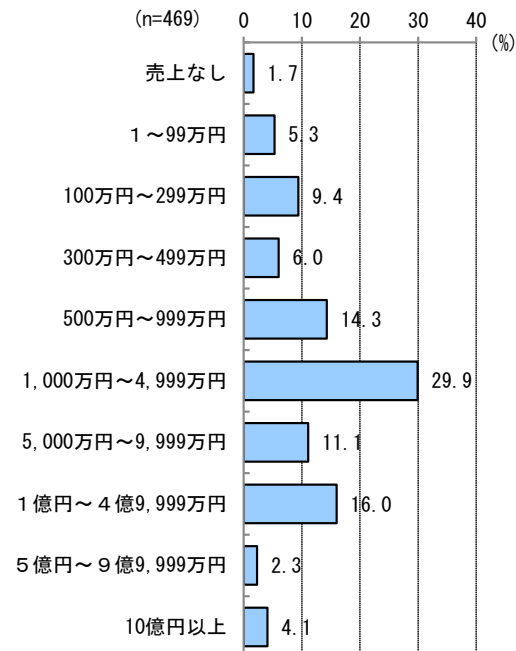
【地域】



【資本金】

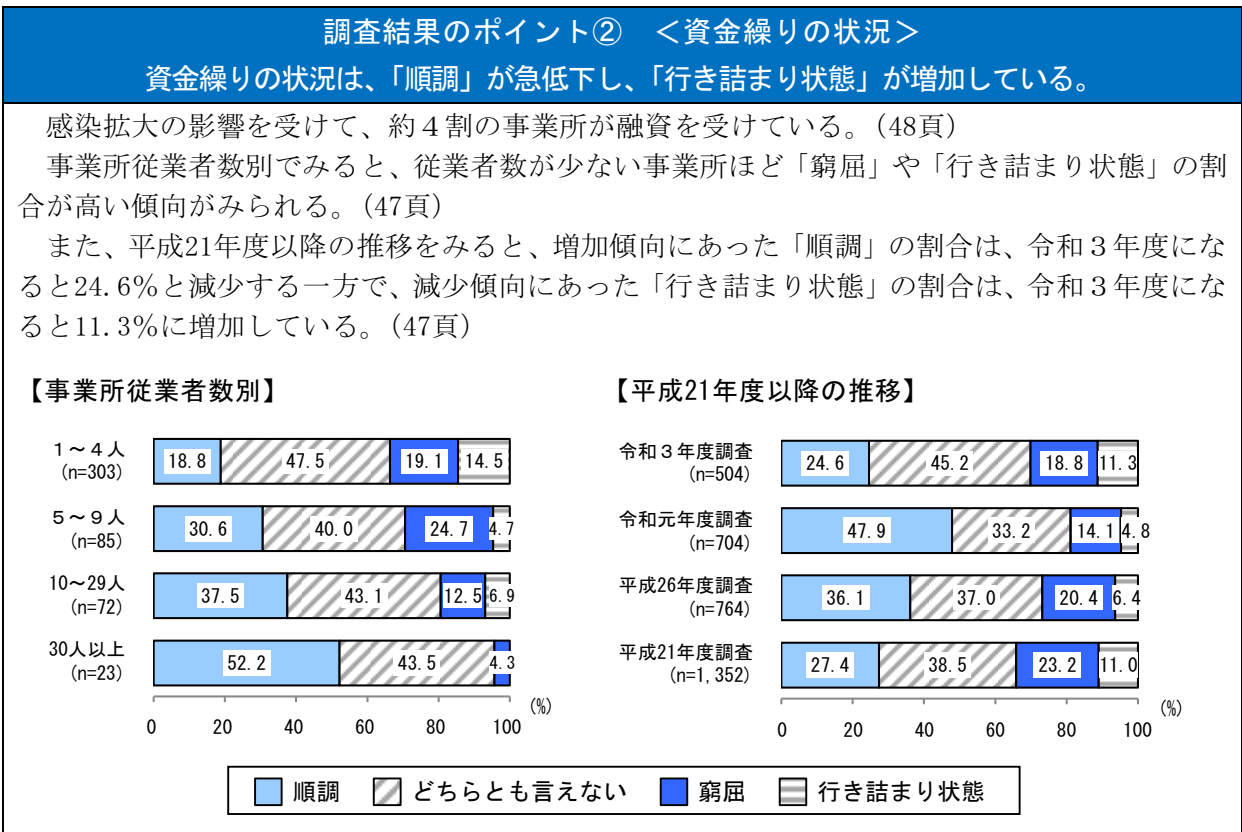
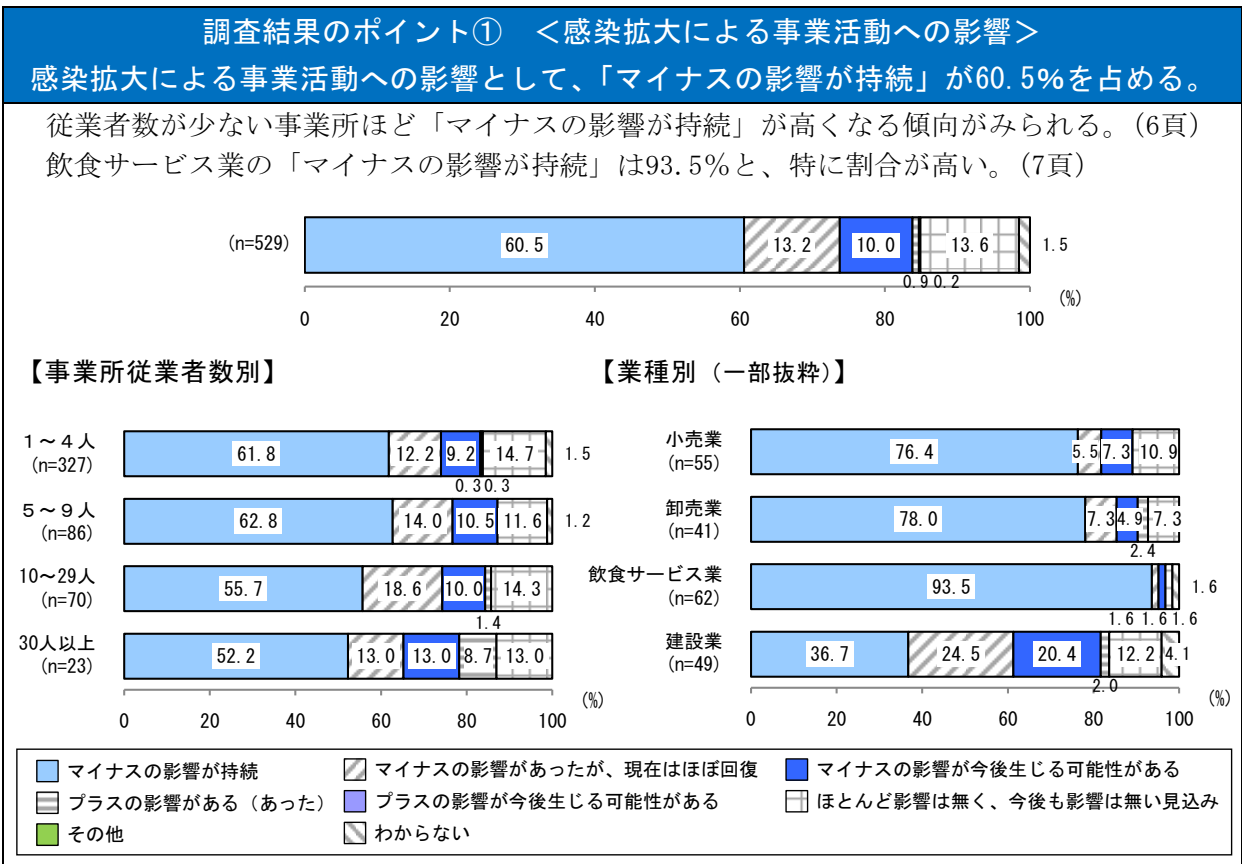


【事業所年間売上高】



Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

1. 調査結果のポイント



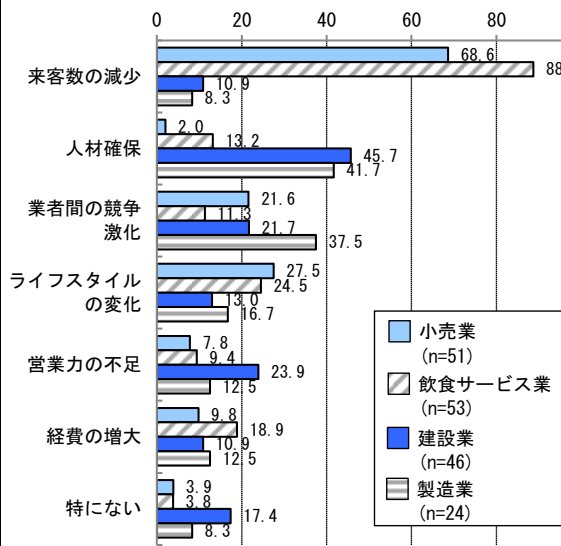
調査結果のポイント③ <経営上の問題>

経営上の問題として、「来客数の減少」が最も多く、外出自粛による影響が見受けられる。

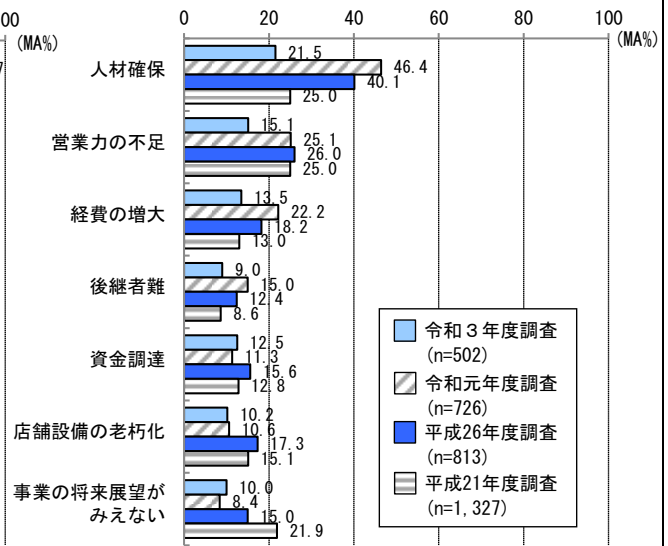
飲食サービス業や小売業など対面型の業種で「来客数の減少」や「ライフスタイルの変化」が経営上の問題となっている。一方、建設業と製造業の経営上の問題は「人材確保」が最も多い。(42頁)

また、平成21年度以降の推移をみると、「事業の将来展望がみえない」は減少傾向であったが、令和3年度になると10.0%に増加している。(43頁)

【業種別（上位6項目）】



【平成21年度以降の推移】



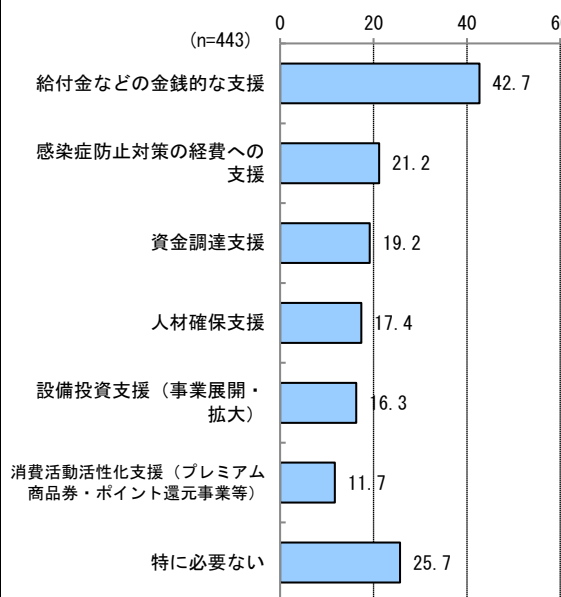
調査結果のポイント④ <希望する商工振興施策>

「給付金などの金銭的な支援」が最も多く、事業展開・拡大への支援も増加傾向にある。

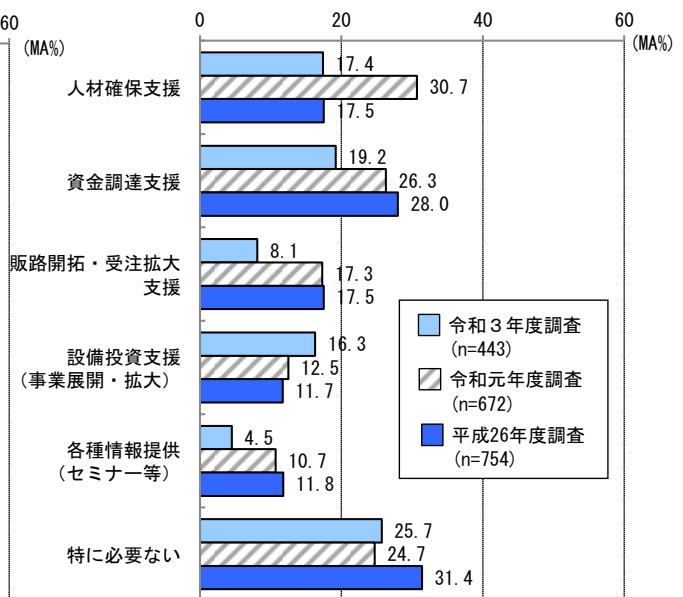
希望する施策として、主に「給付金などの金銭的な支援」、「感染症防止対策の経費への支援」、「資金調達支援」が挙げられた。(64頁)

また、平成26年度以降の推移をみると、設備投資支援は増加傾向にあり、事業展開・拡大又は生産性向上等の意向がうかがえる。(67頁)

【今回調査の結果（上位6項目）】



【平成26年度以降の推移】

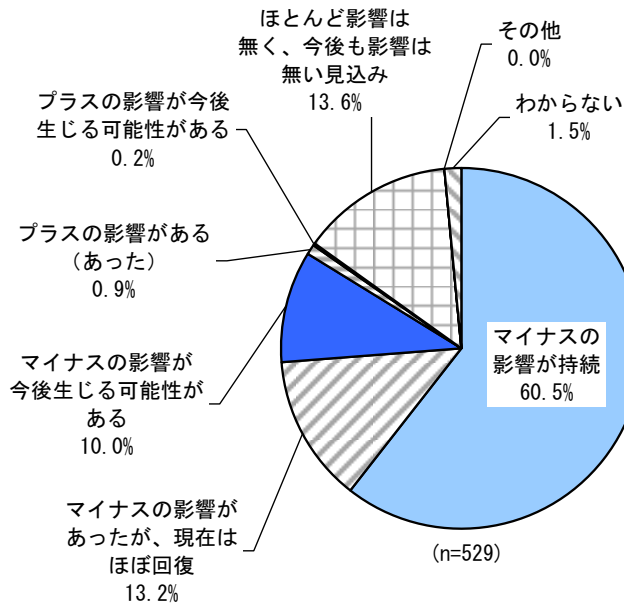


2. 事業所の経営状況等について

(1) 感染拡大による事業活動への影響

問1 感染拡大による事業活動への影響について、該当するものを選んでください。
(1つ選択)

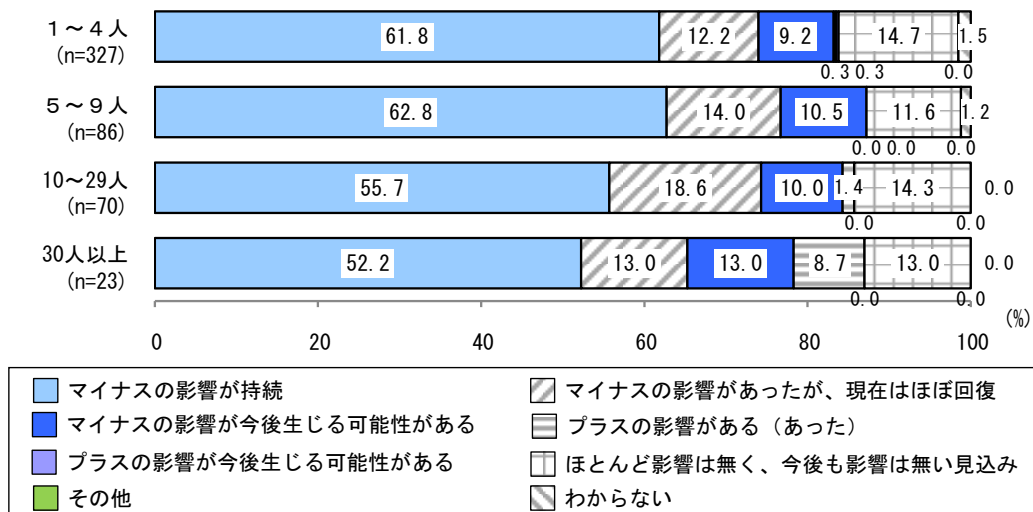
【図1-1 感染拡大による事業活動への影響】



感染拡大による事業活動への影響については、「マイナスの影響が持続」が60.5%で最も多く、次いで「ほとんどの影響は無く、今後も影響は無い見込み」が13.6%、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」が13.2%となっている。(図1-1)

事業所従業員数別でみると、従業員数にかかわらず「マイナスの影響が持続」が5割以上を占めているが、従業員数5人以上の事業所では、従業員数が少ない事業所ほど割合が高い傾向がみられる。(図1-1-1)

【図1-1-1 事業所従業員数別 感染拡大による事業活動への影響】



業種別でみると（調査数の少ないものを除く。）、不動産業、物品賃貸業は「ほとんど影響は無く、今後も影響は無い見込み」が38.5%で最も多くなっている。これ以外の業種では「マイナスの影響が持続」が最も多く、特に飲食サービス業は93.5%と他の業種と比べて高い割合になっている。（表1-1-2）

【表1-1-2 業種別 感染拡大による事業活動への影響】

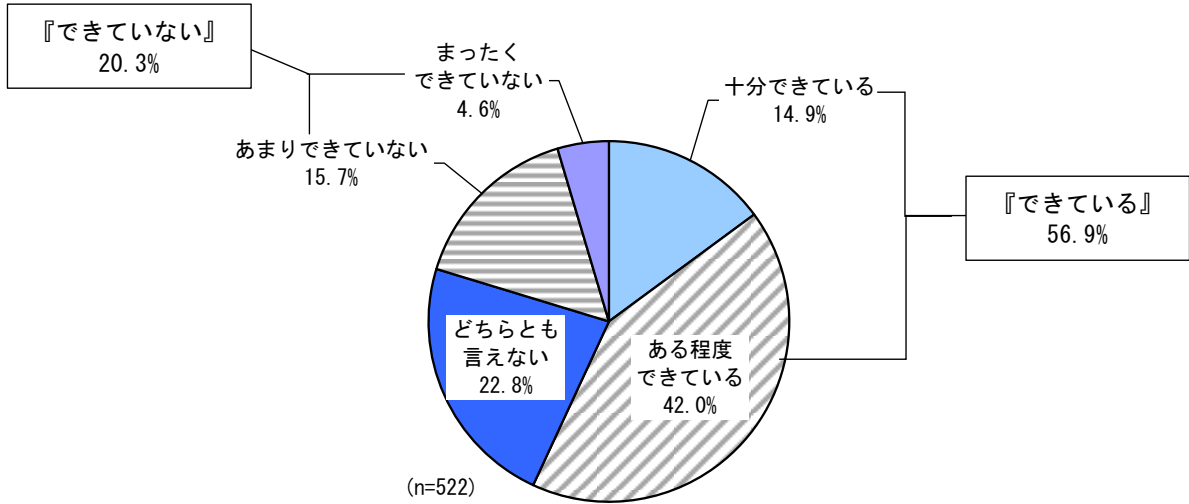
（上段：事業所数、下段：％）

	調査数	マイナスの影響が持続	現在はほぼ回復があったが、マイナスの影響があった	可能性がある	プラスの影響がある（あった）	プラスの影響が今後生じる可能性がある	ほとんど影響は無い見込み	その他	わからない
小売業	55 100.0	42 76.4	3 5.5	4 7.3	- -	- -	6 10.9	- -	- -
卸売業	41 100.0	32 78.0	3 7.3	2 4.9	1 2.4	- -	3 7.3	- -	- -
宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
飲食サービス業	62 100.0	58 93.5	1 1.6	1 1.6	- -	- -	1 1.6	- -	1 1.6
医療、福祉	65 100.0	44 67.7	9 13.8	5 7.7	1 1.5	- -	6 9.2	- -	- -
不動産業、物品賃貸業	65 100.0	15 23.1	10 15.4	13 20.0	- -	- -	25 38.5	- -	2 3.1
生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	15 75.0	- -	2 10.0	1 5.0	- -	2 10.0	- -	- -
建設業	49 100.0	18 36.7	12 24.5	10 20.4	1 2.0	- -	6 12.2	- -	2 4.1
サービス業（他に分類されないもの）	41 100.0	24 58.5	10 24.4	3 7.3	- -	- -	3 7.3	- -	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	13 50.0	4 15.4	- -	- -	1 3.8	7 26.9	- -	1 3.8
教育、学習支援業	22 100.0	14 63.6	3 13.6	2 9.1	- -	- -	3 13.6	- -	- -
製造業	25 100.0	13 52.0	7 28.0	2 8.0	- -	- -	3 12.0	- -	- -
運輸業、郵便業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	- -	- -	- -	- -	- -
情報通信業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	- -	- -	- -	2 22.2	- -	- -
金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	- -	- -	- -	- -	2 66.7	- -	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	5 100.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 20.0

(2) 感染拡大による事業環境の変化への対応状況

問2 感染拡大による事業環境の変化への対応状況について、該当するものを選んでください。(1つ選択)

【図1-2 感染拡大による事業環境の変化への対応状況】

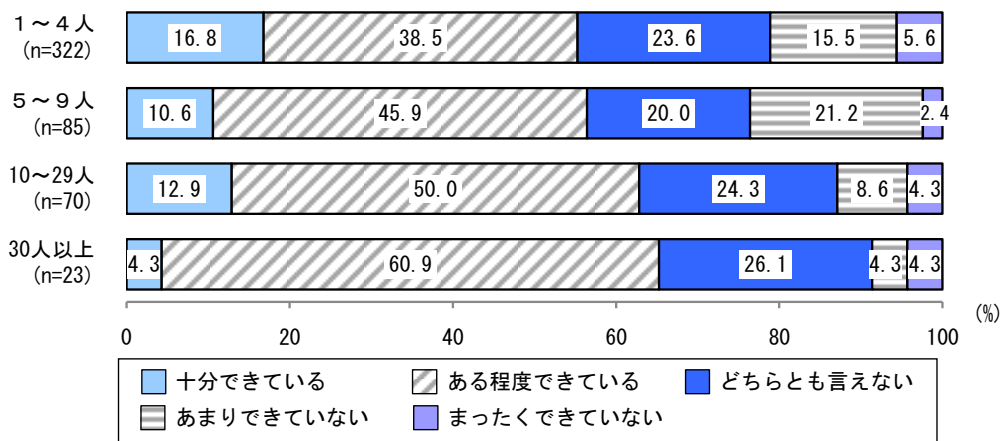


感染拡大による事業環境の変化への対応状況については、「ある程度できている」が42.0%で最も多く、次いで「どちらとも言えない」が22.8%、「あまりできていない」が15.7%となっている。

また、『できている（「十分できている」＋「ある程度できている」）』割合は56.9%を占めており、一方の『できていない（「あまりできていない」＋「まったくできていない」）』割合は20.3%となっている。（図1-2）

事業所従業員数別でみると、「十分できている」の割合は1～4人の事業所が16.8%で最も高いが、『できている』割合では従業員数が多い事業所ほど高い割合になっている。（図1-2-1）

【図1-2-1 事業所従業員数別 感染拡大による事業環境の変化への対応状況】



業種別で見ると（調査数の少ないものを除く。）、多くの業種で「ある程度できている」が最も多くなっており、『できている』割合では、教育、学習支援業が71.4%で最も高く、次いで医療、福祉が69.2%、飲食サービス業が68.8%となっている。一方、卸売業は他の業種と比べて『できている』割合は38.1%と低く、『できていない』割合が30.9%と高くなっている。（表1-2-2）

【表1-2-2 業種別 感染拡大による事業環境の変化への対応状況】

(上段：事業所数、下段：%)

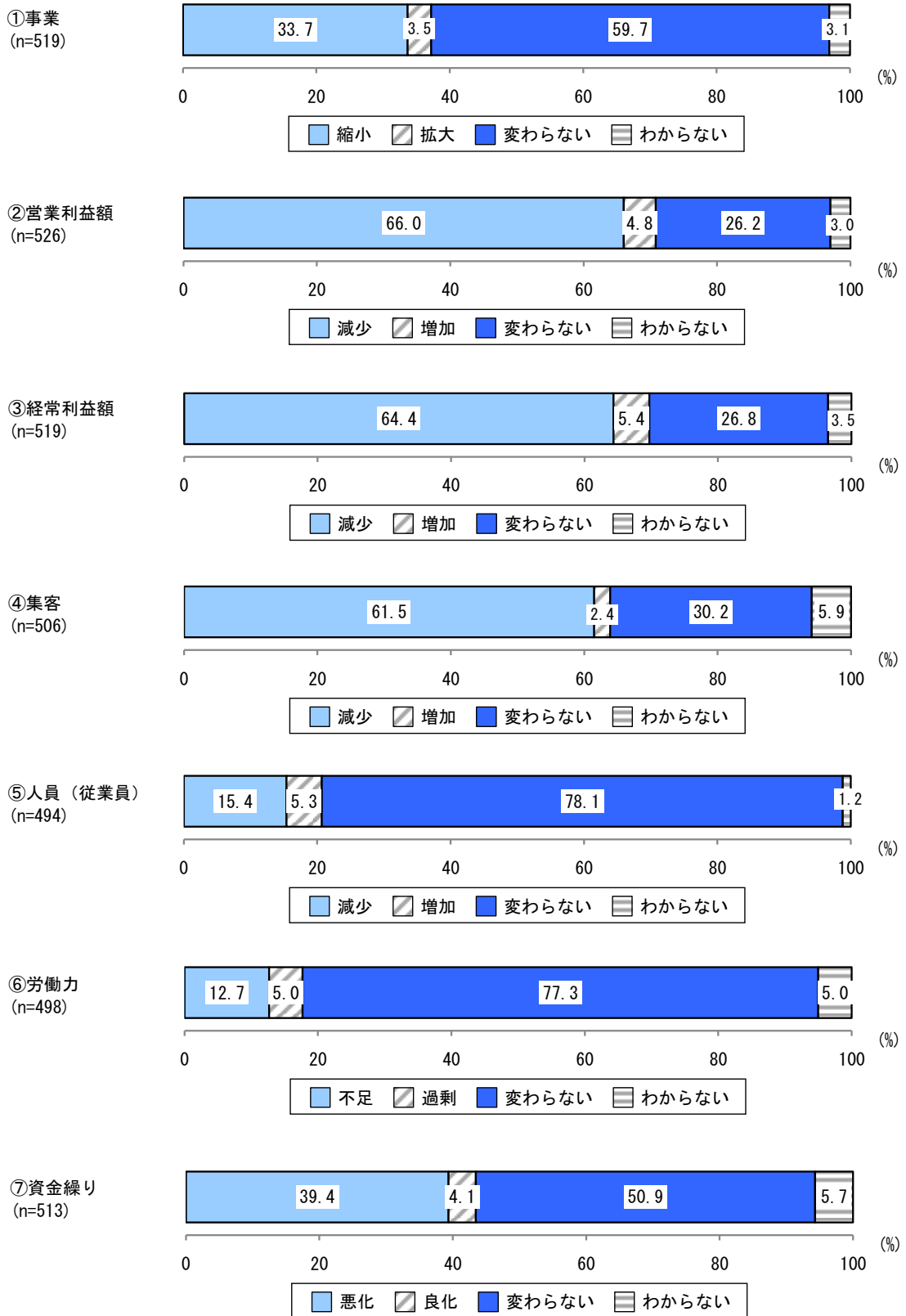
	調査数	十分できている	ある程度できている	どちらとも言えない	あまりできていない	まったくできていない
小売業	54 100.0	8 14.8	22 40.7	11 20.4	10 18.5	3 5.6
卸売業	42 100.0	1 2.4	15 35.7	13 31.0	9 21.4	4 9.5
宿泊業	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	61 100.0	11 18.0	31 50.8	8 13.1	8 13.1	3 4.9
医療、福祉	65 100.0	9 13.8	36 55.4	12 18.5	6 9.2	2 3.1
不動産業、物品賃貸業	61 100.0	12 19.7	17 27.9	17 27.9	12 19.7	3 4.9
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	5 26.3	7 36.8	4 21.1	2 10.5	1 5.3
建設業	48 100.0	3 6.3	20 41.7	18 37.5	6 12.5	1 2.1
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	7 16.7	20 47.6	7 16.7	5 11.9	3 7.1
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	3 11.5	11 42.3	8 30.8	2 7.7	2 7.7
教育、学習支援業	21 100.0	5 23.8	10 47.6	2 9.5	3 14.3	1 4.8
製造業	25 100.0	3 12.0	8 32.0	11 44.0	3 12.0	-
運輸業、郵便業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	-	3 33.3	1 11.1
情報通信業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	1 11.1	1 11.1	-
金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
その他	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0	-

Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

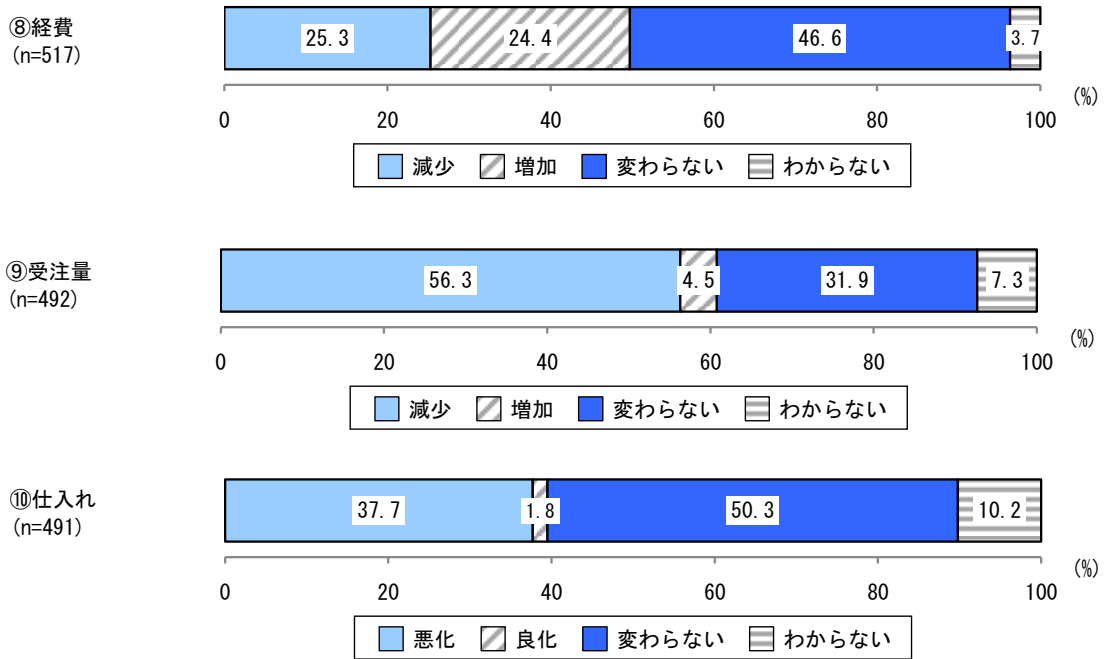
(3) 感染拡大の影響

問3 感染拡大の影響について、それぞれ該当するものを選んでください。(それぞれ1つ選択)《令和2年3月まで(～2020.3)と令和2年4月以降(2020.4～)を比較》

【図1-3 感染拡大の影響①】



【図1-3 感染拡大の影響②】

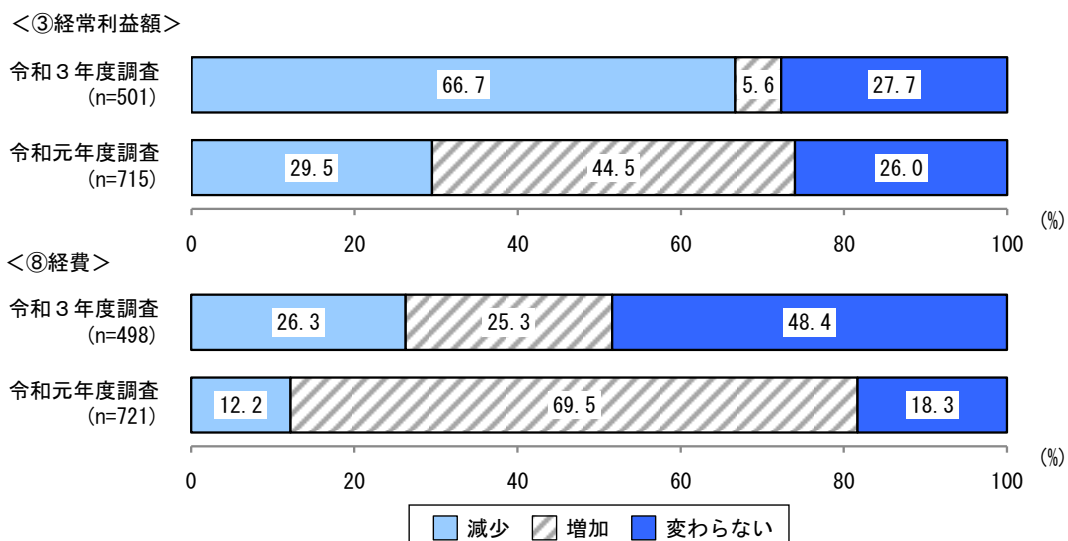


感染拡大の影響について、②営業利益額、③経常利益額、④集客、⑨受注量は「減少」が5割以上を占めている。これら以外の項目は「変わらない」が最も多いが、①事業で「縮小」が33.7%、⑦資金繰りで「悪化」が39.4%、⑩仕入れで「悪化」が37.7%となっている。また、⑤人員（従業員）と⑥労働力では「変わらない」が8割近くを占めており、「減少」又は「不足」は10%台となっている。一方、⑧経費では「減少」（25.3%）と「増加」（24.4%）の差が他と比べて小さくなっている。（図1-3）

令和元年度調査との比較

直近3年間の動向を調査した令和元年度調査と比較すると、③経常利益額では「減少」が37.2ポイント増えており、「増加」は38.9ポイント減っている。⑧経費では「減少」が14.1ポイント増えており、「増加」は44.2ポイント減っている。（図1-3-1）

【図1-3-1 令和元年度調査との比較 感染拡大の影響】



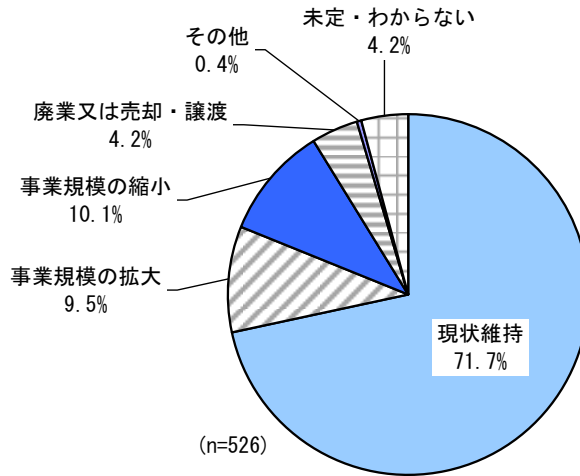
※令和元年度調査の項目にない「わからない」を除いて再集計

【令和元年度調査】は1ページ（4. 報告書の見方(7)）を参照

(4) 事業所の経営方針

問4 貴事業所の経営方針について、該当するものを選んでください。(1つ選択)

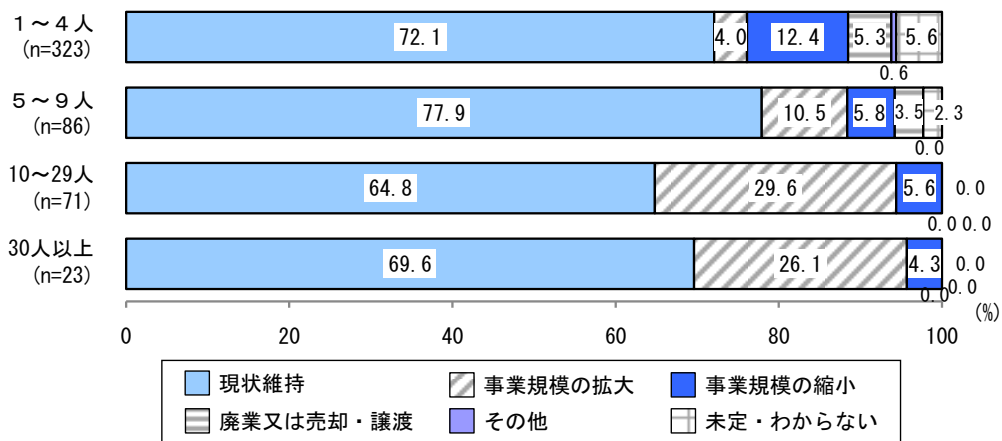
【図1-4 事業所の経営方針】



事業所の経営方針については、「現状維持」が71.7%で最も多く、次いで「事業規模の縮小」が10.1%、「事業規模の拡大」が9.5%となっている。(図1-4)

事業所従業員数別でみると、「事業規模の拡大」の割合は、10～29人の事業所で29.6%、30人以上の事業所で26.1%となっている。一方、「事業規模の縮小」と「廃業又は売却・譲渡」の割合では、従業員数が少ない事業所ほど高くなっている。(図1-4-1)

【図1-4-1 事業所従業員数別 事業所の経営方針】



業種別でみると、いずれの業種も「現状維持」が6割以上を占めている。また、「事業規模の拡大」の割合は製造業（20.0%）が、一方の「事業規模の縮小」の割合では飲食サービス業（21.7%）と卸売業（19.0%）が他の業種と比べて高くなっている。（表1-4-2）

【表1-4-2 業種別 事業所の経営方針】

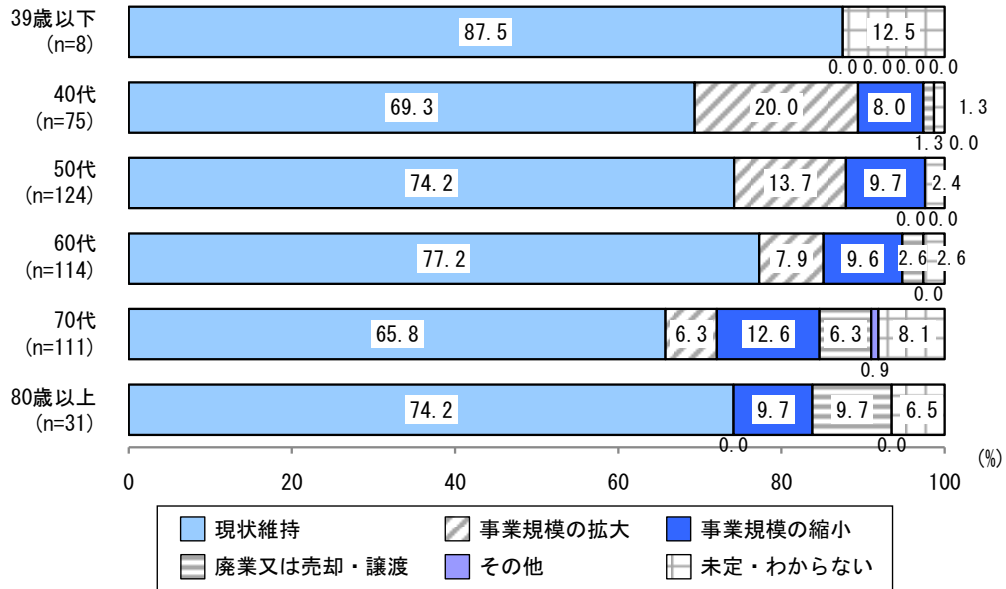
（上段：事業所数、下段：％）

	調査数	現状維持	事業規模の拡大	事業規模の縮小	廃業又は売却・譲渡	その他	未定・わからない
小売業	55 100.0	34 61.8	4 7.3	5 9.1	5 9.1	-	7 12.7
卸売業	42 100.0	26 61.9	4 9.5	8 19.0	2 4.8	-	2 4.8
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	60 100.0	41 68.3	3 5.0	13 21.7	1 1.7	-	2 3.3
医療、福祉	65 100.0	46 70.8	8 12.3	7 10.8	1 1.5	-	3 4.6
不動産業、物品賃貸業	64 100.0	55 85.9	5 7.8	2 3.1	1 1.6	-	1 1.6
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	16 84.2	-	2 10.5	-	-	1 5.3
建設業	49 100.0	36 73.5	8 16.3	4 8.2	1 2.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	31 73.8	4 9.5	4 9.5	2 4.8	-	1 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	21 84.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	-	-
教育、学習支援業	22 100.0	14 63.6	3 13.6	2 9.1	2 9.1	-	1 4.5
製造業	25 100.0	18 72.0	5 20.0	-	-	2 8.0	-
運輸業、郵便業	9 100.0	6 66.7	-	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1
情報通信業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-	-	-
金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
その他	5 100.0	4 80.0	-	-	1 20.0	-	-

Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

代表者の年齢別でみると、いずれの年代も「現状維持」が6割以上を占めている。また、「事業規模の拡大」の割合は、調査数の少ない39歳以下を除き、若い年代ほど高くなる傾向にあるが、「事業規模の縮小」の割合はいずれの年代も1割前後を占めており、「廃業又は売却・譲渡」の割合は高齢になるほど高くなる傾向がみられる。(図1-4-3)

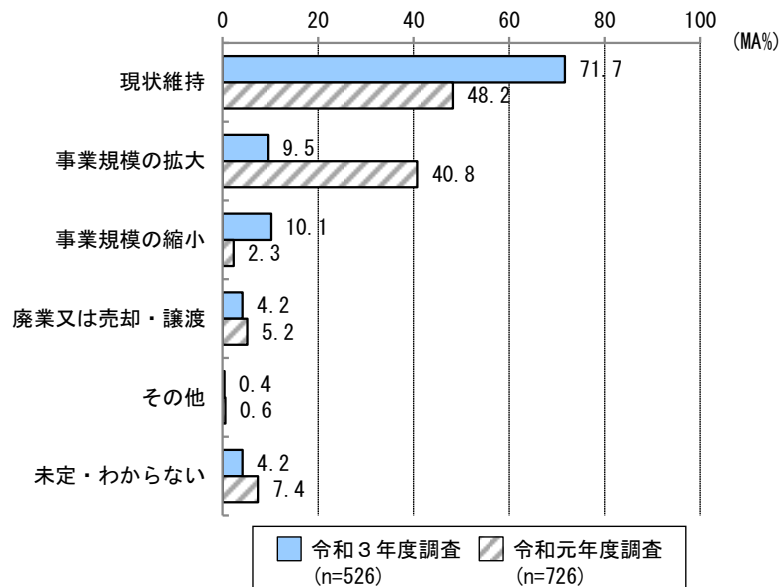
【図1-4-3 代表者の年齢別 事業所の経営方針】



令和元年度調査との比較

令和元年度調査では複数回答可となっているため一概に比較はできないが、参考として、令和3年度調査のほうが「事業規模の拡大」は大幅に減少する一方で、「現状維持」が大きく増加している。(図1-4-4)

【図1-4-4 令和元年度調査との比較 事業所の経営方針】



※令和元年度調査は複数回答可の仕様

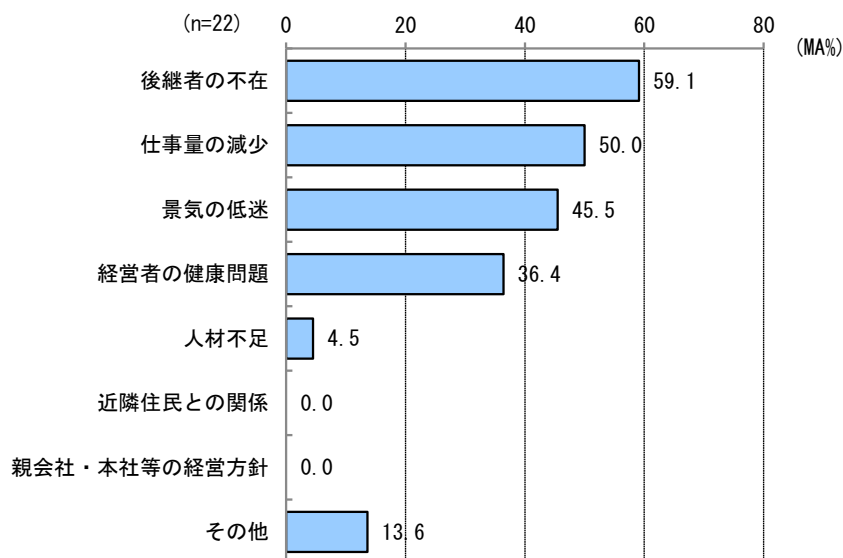
「令和元年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(5) 廃業又は売却・譲渡の理由

問4で「廃業又は売却・譲渡」を選択

問4-1 廃業又は売却・譲渡を予定している理由（複数回答可）

【図1-5 廃業又は売却・譲渡の理由】

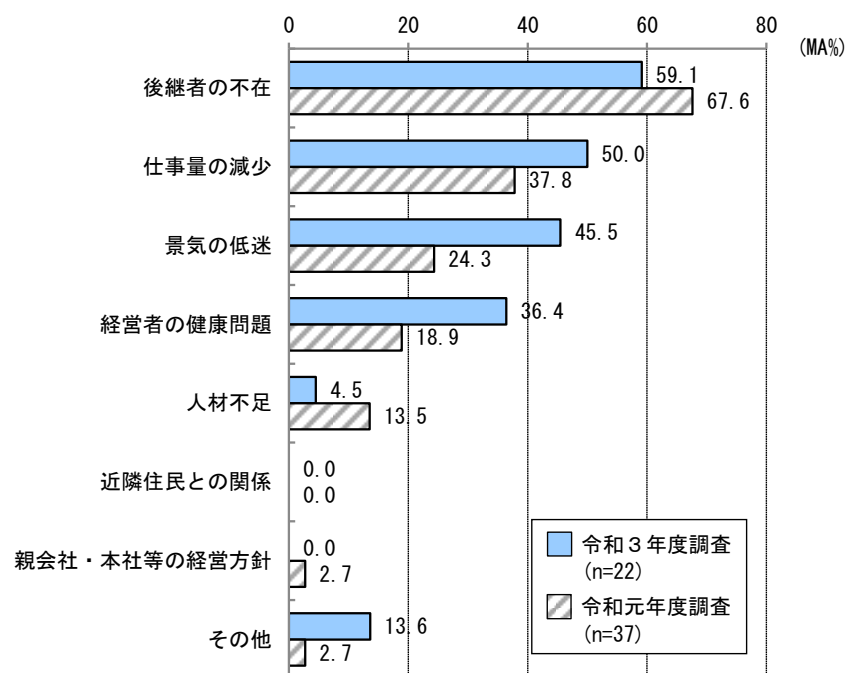


事業の経営方針について「廃業又は売却・譲渡」と回答した事業所に、その理由をたずねると、「後継者の不在」が59.1%で最も多く、次いで「仕事量の減少」が50.0%、「景気の低迷」が45.5%となっている。（図1-5）

令和元年度調査との比較

令和元年度調査と比較すると、「景気の低迷」が21.2ポイント、「経営者の健康問題」が17.5ポイント、「仕事量の減少」が12.2ポイント増加しており、「人材不足」は9.0ポイント、「後継者の不在」は8.5ポイント減少している。（図1-5-1）

【図1-5-1 令和元年度調査との比較 廃業又は売却・譲渡の理由】



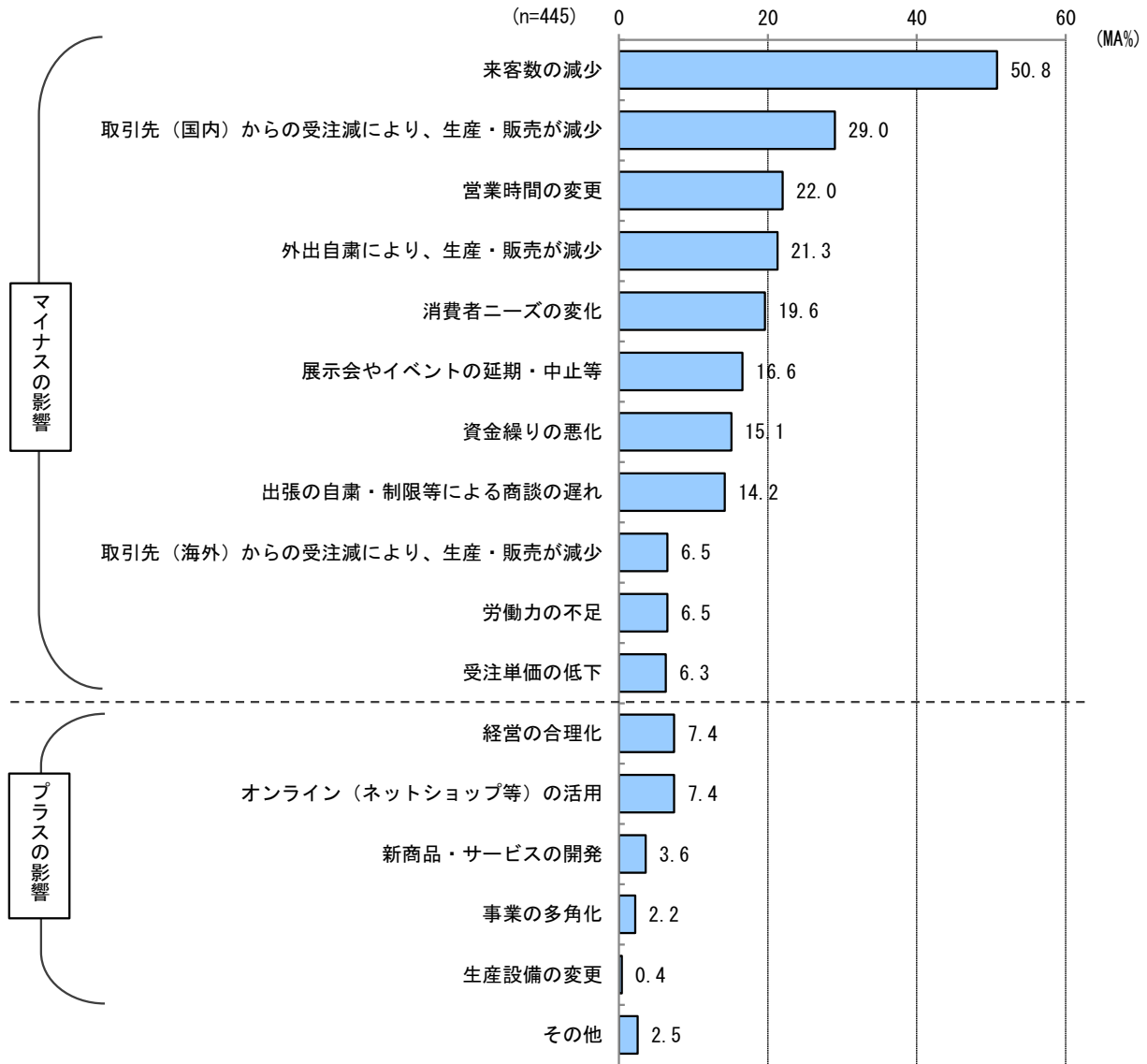
「令和元年度調査」は1ページ（4. 報告書の見方(7)）を参照

(6) 感染拡大による影響の主な要因

問5 感染拡大による影響の主な要因と思われるものを選んでください。

① 主な売上の増減要因 (複数回答可)

【図1-6① 主な売上の増減要因】



感染拡大による影響の主な要因について、売上の増減要因では、「来客数の減少」が50.8%で最も多く、次いで「取引先 (国内) からの受注減により、生産・販売が減少」が29.0%、「営業時間の変更」が22.0%、「外出自粛により、生産・販売が減少」が21.3%となっており、マイナスの影響が比較的高い割合になっている。(図1-6①)

業種別でみると、小売業、飲食サービス業、医療、福祉、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）、教育、学習支援業では「来客数の減少」が最も多く、なかでも飲食サービス業は93.0%と他の業種と比べて高い割合になっている。また、卸売業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、製造業は「取引先（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が最も多く、なかでも卸売業は80.0%と他の業種と比べて高い割合になっている。（表1-6①-1）

【表1-6①-1 業種別 主な売上の増減要因】

	調査数	マイナスの影響											プラスの影響					その他
		来客数の減少	取引先（国内）からの受注減	営業時間の変更	外出自粛により、生産・販売が減少	消費者ニーズの変化	展示会やイベントの延期・中止等	資金繰りの悪化	商談の遅れ	出張の自粛・制限等による	取引先（海外）からの受注減	労働力の不足	受注単価の低下	経営の合理化	オンライン（ネットショップ等）の活用	新商品・サービスの開発	事業の多角化	
小売業	50	31	16	12	22	17	10	7	6	4	1	3	4	7	2	1	-	1
	100.0	62.0	32.0	24.0	44.0	34.0	20.0	14.0	12.0	8.0	2.0	6.0	8.0	14.0	4.0	2.0	-	2.0
卸売業	40	8	32	5	9	1	13	10	14	9	2	4	5	3	4	4	-	-
	100.0	20.0	80.0	12.5	22.5	2.5	32.5	25.0	35.0	22.5	5.0	10.0	12.5	7.5	10.0	10.0	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	57	53	3	47	21	14	5	14	-	1	-	2	1	-	3	1	-	-
	100.0	93.0	5.3	82.5	36.8	24.6	8.8	24.6	-	1.8	-	3.5	1.8	-	5.3	1.8	-	-
医療、福祉	60	45	4	11	6	7	6	9	-	1	9	-	3	4	-	-	1	2
	100.0	75.0	6.7	18.3	10.0	11.7	10.0	15.0	-	1.7	15.0	-	5.0	6.7	-	-	1.7	3.3
不動産業、物品賃貸業	36	15	3	1	3	13	1	3	6	2	1	3	1	3	1	1	-	2
	100.0	41.7	8.3	2.8	8.3	36.1	2.8	8.3	16.7	5.6	2.8	8.3	2.8	8.3	2.8	2.8	-	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	20	12	3	2	7	6	3	2	3	2	1	1	2	1	1	-	1	-
	100.0	60.0	15.0	10.0	35.0	30.0	15.0	10.0	15.0	10.0	5.0	5.0	10.0	5.0	5.0	-	5.0	-
建設業	36	4	18	5	2	6	5	5	6	2	5	5	5	2	-	1	-	2
	100.0	11.1	50.0	13.9	5.6	16.7	13.9	13.9	16.7	5.6	13.9	13.9	13.9	5.6	-	2.8	-	5.6
サービス業（他に分類されないもの）	40	22	9	8	11	10	11	7	3	1	2	3	1	1	2	-	-	1
	100.0	55.0	22.5	20.0	27.5	25.0	27.5	17.5	7.5	2.5	5.0	7.5	2.5	2.5	5.0	-	-	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	21	3	12	2	3	2	3	2	5	4	2	2	3	4	-	-	-	1
	100.0	14.3	57.1	9.5	14.3	9.5	14.3	9.5	23.8	19.0	9.5	9.5	14.3	19.0	-	-	-	4.8
教育、学習支援業	20	12	1	1	3	4	10	1	2	-	-	-	6	1	1	1	-	-
	100.0	60.0	5.0	5.0	15.0	20.0	50.0	5.0	10.0	-	-	-	30.0	5.0	5.0	5.0	-	-
製造業	20	3	13	-	1	1	3	5	9	-	1	2	3	1	1	1	-	-
	100.0	15.0	65.0	-	5.0	5.0	15.0	25.0	45.0	-	5.0	10.0	15.0	5.0	5.0	5.0	-	-
運輸業、郵便業	7	3	1	-	1	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	42.9	14.3	-	14.3	28.6	-	-	-	-	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-
情報通信業	8	3	3	-	2	-	2	1	5	-	1	-	2	1	1	-	-	-
	100.0	37.5	37.5	-	25.0	-	25.0	12.5	62.5	-	12.5	-	25.0	12.5	12.5	-	-	-
金融業、保険業	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	-	3	1	1	-	-	-	2	2	2	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	75.0	25.0	25.0	-	-	-	50.0	50.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-

Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

感染拡大による影響別で見ると、マイナスの影響が持続している事業所では、「来客数の減少」が60.1%で最も多く、次いで「取引先（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が33.4%、「営業時間の変更」が28.2%、「外出自粛により、生産・販売が減少」が27.6%となっており、これらの項目は他の影響と比べて高い割合になっている。一方、ほとんど影響は無く、今後も影響は無い見込みの事業所では、「経営の合理化」が27.6%で最も多く、次いで「オンライン（ネットショップ等）の活用」が24.1%となっている。（表1-6①-2）

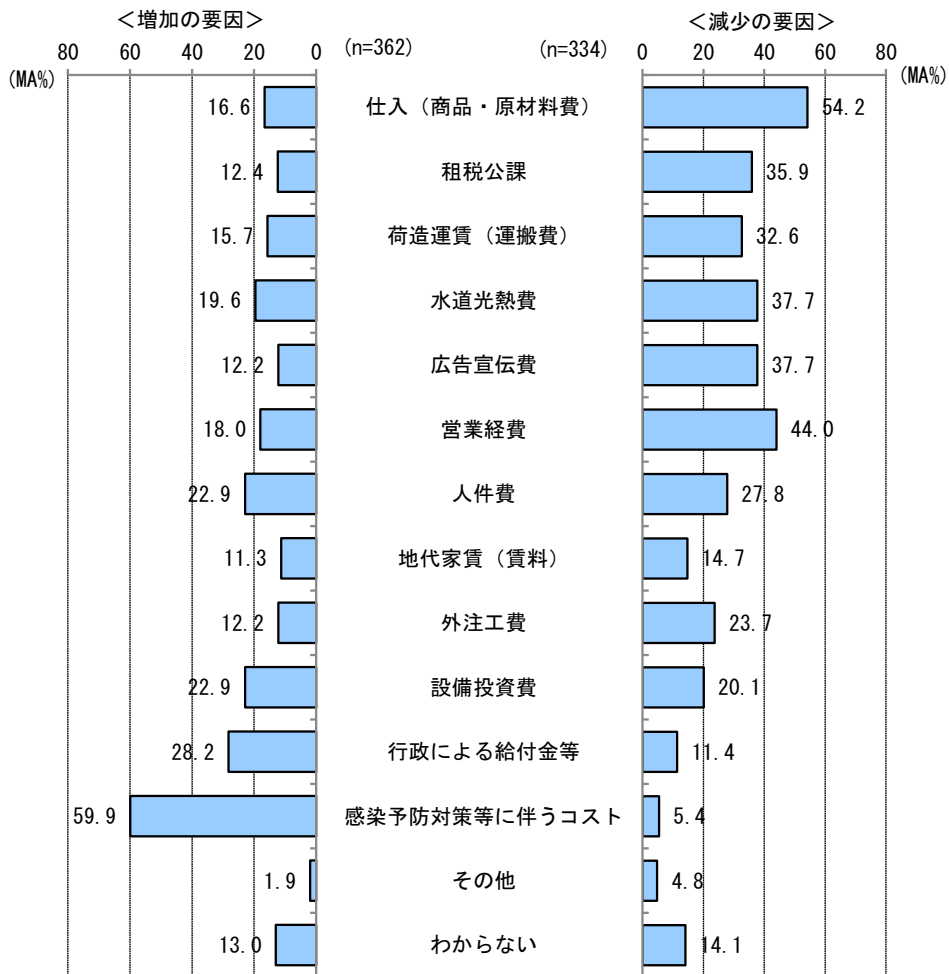
【表1-6①-2 感染拡大による影響（問1）別 主な売上の増減要因】

	調査数	マイナスの影響											プラスの影響					その他
		来客数の減少	取引先（国内）からの受注減	営業時間の変更	外出自粛により、生産・販売が減少	消費者ニーズの変化	展示会やイベントの延期・中止等	資金繰りの悪化	出張の遅れ	取引先（海外）からの受注減	労働力の不足	受注単価の低下	経営の合理化	オンライン（ネットショップ等）の活用	新商品・サービスの開発	事業の多角化	生産設備の変更	
マイナスの影響が持続	308 100.0	185 60.1	103 33.4	87 28.2	85 27.6	64 20.8	52 16.9	63 20.5	41 13.3	23 7.5	18 5.8	21 6.8	14 4.5	14 4.5	11 3.6	5 1.6	1 0.3	7 2.3
マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復	57 100.0	20 35.1	14 24.6	4 7.0	7 12.3	11 19.3	10 17.5	-	10 17.5	2 3.5	3 5.3	-	8 14.0	8 14.0	3 5.3	2 3.5	-	-
マイナスの影響が今後生じる可能性がある	41 100.0	14 34.1	10 24.4	3 7.3	1 2.4	8 19.5	4 9.8	3 7.3	8 19.5	1 2.4	3 7.3	6 14.6	2 4.9	3 7.3	-	-	1 2.4	1 2.4
プラスの影響がある（あった）	5 100.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	1 20.0
プラスの影響が今後生じる可能性がある	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ほとんど影響は無く、今後も影響は無い見込み	29 100.0	4 13.8	-	2 6.9	1 3.4	2 6.9	5 17.2	1 3.4	3 10.3	3 10.3	4 13.8	1 3.4	8 27.6	7 24.1	2 6.9	2 6.9	-	2 6.9
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
わからない	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問5 感染拡大による影響の主な要因と思われるものを選んでください。

②主な経常利益額の増減要因（主な要因のみ、増加又は減少のどちらかを選択）

【図1-6② 主な経常利益額の増減要因】



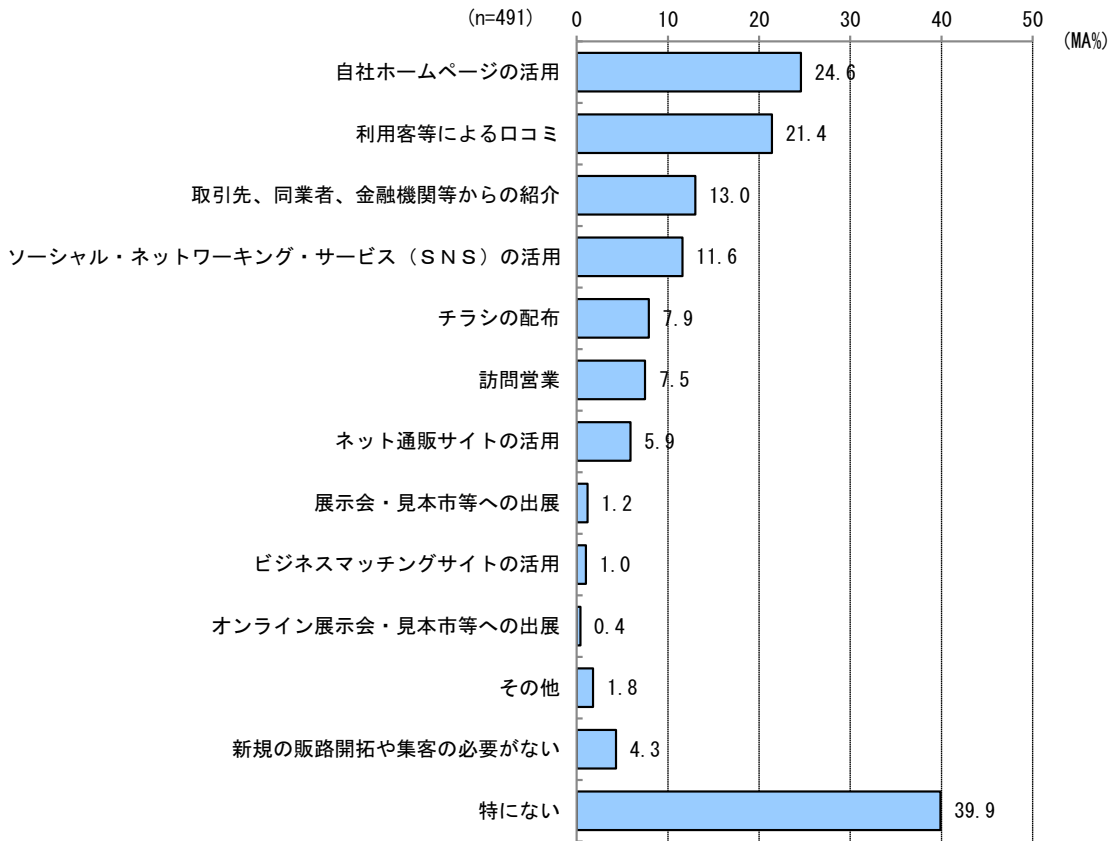
主な経常利益額の増減要因について、増加の要因では「感染予防対策等に伴うコスト」が59.9%で最も多く、一方で、減少の要因では「仕入（商品・原材料費）」が54.2%で最も多い。

しかし、上記回答結果は、実態にそぐわない傾向がみられ、本設問については趣旨が回答者に伝わりにくかったものと思われる。よって、実態を把握しかねるため、今回の結果は参考とする。（図1-6②）

(7) 販路開拓や集客の方法

問6 販路開拓や集客の方法について、取り組まれているものを選んでください。
(複数回答可)

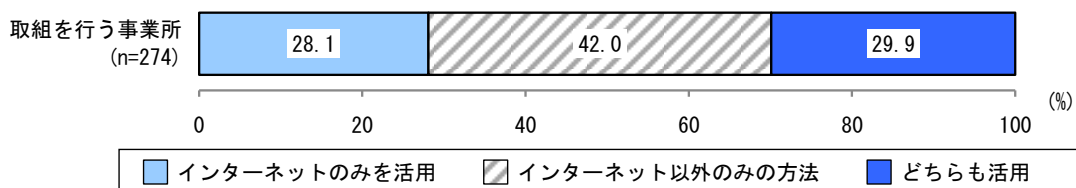
【図1-7 販路開拓や集客の方法】



販路開拓や集客の方法については、「特にない」が39.9%で最も多くなっている。取組を行う事業所では、「自社ホームページの活用」が24.6%で最も多く、次いで「利用客等による口コミ」が21.4%、「取引先、同業者、金融機関等からの紹介」が13.0%となっている。
(図1-7)

また、インターネットの活用有無でみると、「インターネット以外のみの方法」が42.0%で最も多く、次いで「どちらも活用」が29.9%、「インターネットのみを活用」は28.1%となっている。
(図1-7-1)

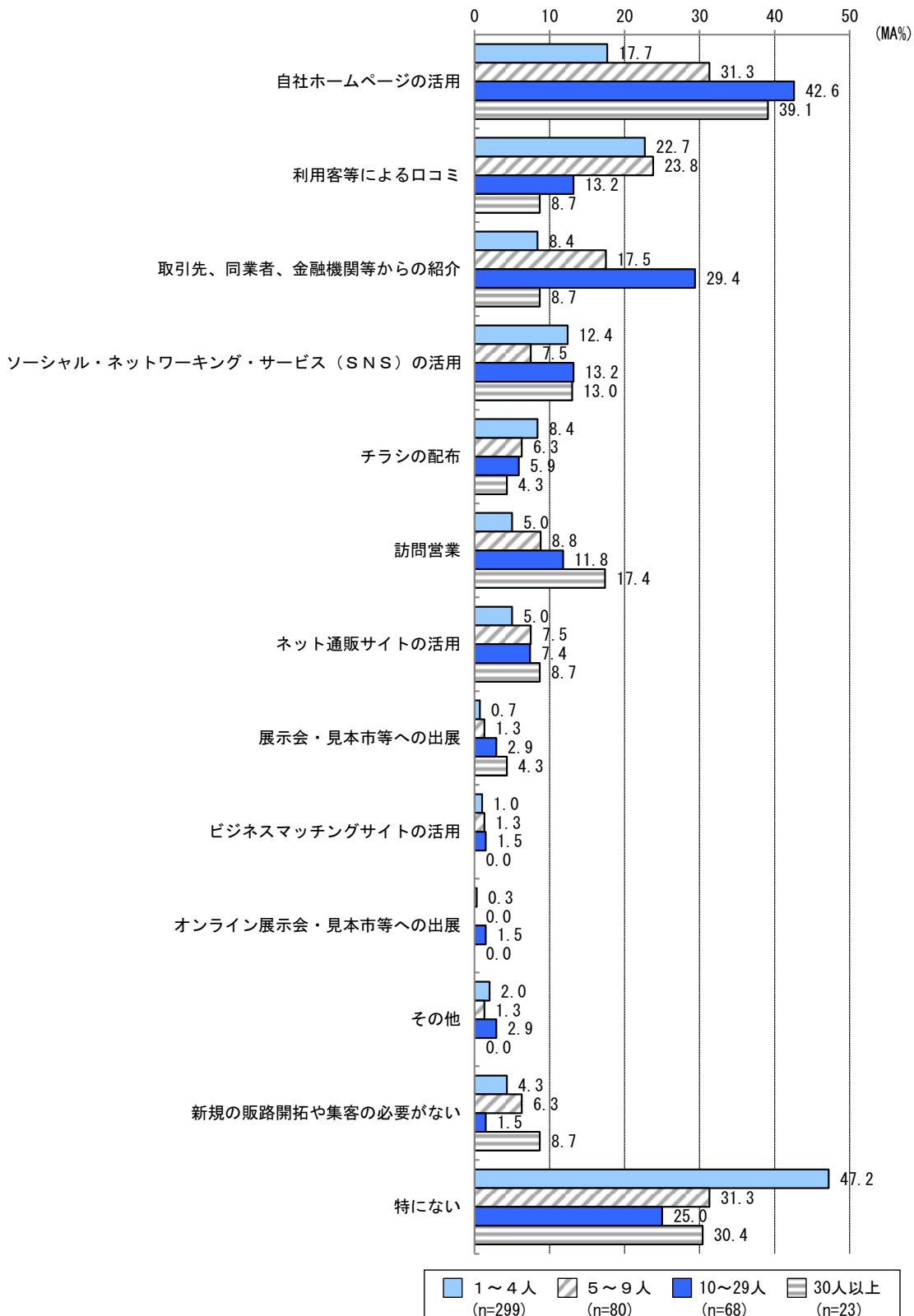
【図1-7-1 販路開拓や集客の方法 (インターネットの活用有無)】



『インターネットのみを活用』の内訳	『インターネット以外のみの方法』の内訳
「自社ホームページの活用」、「ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) の活用」、「ネット通販サイトの活用」、「ビジネスマッチングサイトの活用」、「オンライン展示会・見本市等への出展」	「利用客等による口コミ」、「取引先、同業者、金融機関等からの紹介」、「チラシの配布」、「訪問営業」、「展示会・見本市等への出展」、「その他」

事業所従業員数別でみると、1～4人の事業所と5～9人の事業所は「特にない」が最も多いが、5～9人の事業所は同率で「自社ホームページの活用」も最も多く、10～29人の事業所、30人以上の事業所も最も多い項目となっている。また、「訪問営業」や「ネット通販サイトの活用」、「展示会・見本市等への出展」の割合は従業員数が多い事業所ほど高い傾向がみられる。一方、「利用客等による口コミ」と「チラシの配布」の割合は従業員数が少ない事業所ほど高い傾向がみられる。（図1-7-2）

【図1-7-2 事業所従業員数別 販路開拓や集客の方法】



Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

業種別で見ると、卸売業や飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業は「特にない」が最も多くなっている。取組を行う事業所では、小売業は「利用客等による口コミ」が、不動産業、物品賃貸業や建設業、製造業は「取引先、同業者、金融機関等からの紹介」が、それぞれ最も多く、学術研究、専門・技術サービス業ではこれら両項目が同率で最も多くなっている。卸売業や飲食サービス業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽、サービス業（他に分類されないもの）、教育、学習支援業では「自社ホームページの活用」が最も多くなっている。

また、「ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の活用」では、生活関連サービス業、娯楽業が25.0%、飲食サービス業が24.1%、教育、学習支援業が21.1%となっており、集客を目的とする業種では割合が高くなっている。（表1-7-3）

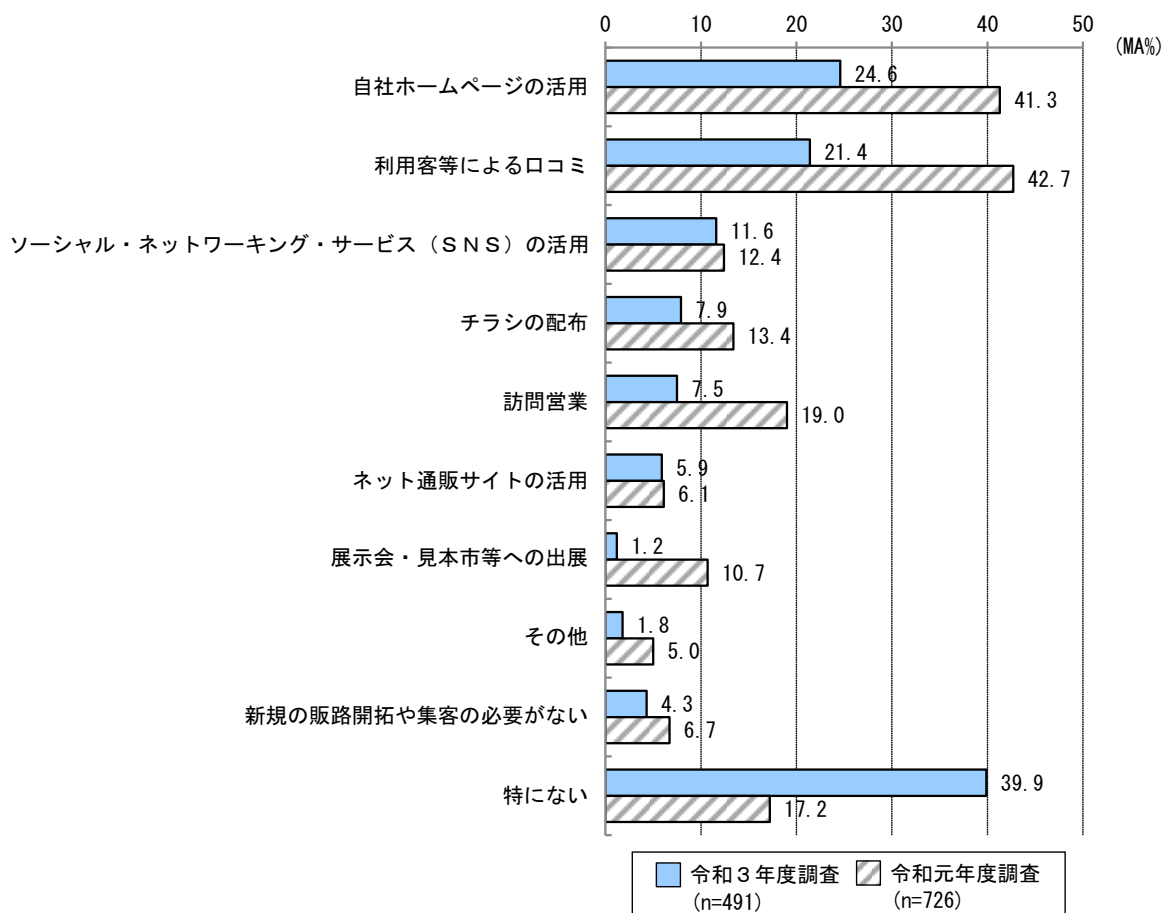
【表1-7-3 業種別 販路開拓や集客の方法】

	調査数	(上段：事業所数、下段：MA%)													
		自社ホームページの活用	利用客等による口コミ	取引先、同業者、金融機関等からの紹介	ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の活用	チラシの配布	訪問営業	ネット通販サイトの活用	展示会・見本市等への出展	ビジネスマッチングサイトの活用	オンライン展示会・見本市等への出展	その他	新規の販路開拓や集客の必要がない	特にない	
小売業	50 100.0	11 22.0	16 32.0	1 2.0	6 12.0	5 10.0	3 6.0	9 18.0	1 2.0	-	-	2 4.0	3 6.0	15 30.0	
卸売業	39 100.0	10 25.6	7 17.9	6 15.4	4 10.3	2 5.1	9 23.1	6 15.4	2 5.1	-	-	1 2.6	2 5.1	14 35.9	
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
飲食サービス業	54 100.0	14 25.9	12 22.2	1 1.9	13 24.1	5 9.3	-	4 7.4	-	1 1.9	-	-	1 1.9	25 46.3	
医療、福祉	64 100.0	24 37.5	21 32.8	3 4.7	6 9.4	3 4.7	4 6.3	1 1.6	-	1 1.6	-	1 1.6	1 1.6	22 34.4	
不動産業、物品賃貸業	60 100.0	5 8.3	4 6.7	14 23.3	5 8.3	2 3.3	2 3.3	1 1.7	-	-	-	2 3.3	2 3.3	33 55.0	
生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	8 40.0	6 30.0	2 10.0	5 25.0	3 15.0	-	2 10.0	-	-	-	-	-	6 30.0	
建設業	44 100.0	10 22.7	7 15.9	12 27.3	6 13.6	4 9.1	3 6.8	1 2.3	-	2 4.5	1 2.3	-	2 4.5	18 40.9	
サービス業（他に分類されないもの）	38 100.0	12 31.6	8 21.1	3 7.9	4 10.5	2 5.3	-	1 2.6	-	-	-	1 2.6	2 5.3	14 36.8	
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	2 7.7	5 19.2	5 19.2	-	1 3.8	2 7.7	-	-	-	-	1 3.8	3 11.5	12 46.2	
教育、学習支援業	19 100.0	11 57.9	8 42.1	-	4 21.1	8 42.1	-	1 5.3	1 5.3	-	-	-	-	5 26.3	
製造業	25 100.0	4 16.0	2 8.0	8 32.0	1 4.0	2 8.0	7 28.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	-	1 4.0	3 12.0	7 28.0	
運輸業、郵便業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	
情報通信業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	3 33.3	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1	-	-	3 33.3	
金融業、保険業	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	2 66.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	2 50.0	

令和元年度調査との比較

令和元年度調査と比較すると、「利用客等によるロコミ」は21.3ポイント、「自社ホームページの活用」は16.7ポイント、「訪問営業」は11.5ポイント、「展示会・見本市等への出展」は9.5ポイント、「チラシの配布」は5.6ポイント減少している。(図1-7-4)

【図1-7-4 令和元年度調査との比較 販路開拓や集客の方法】



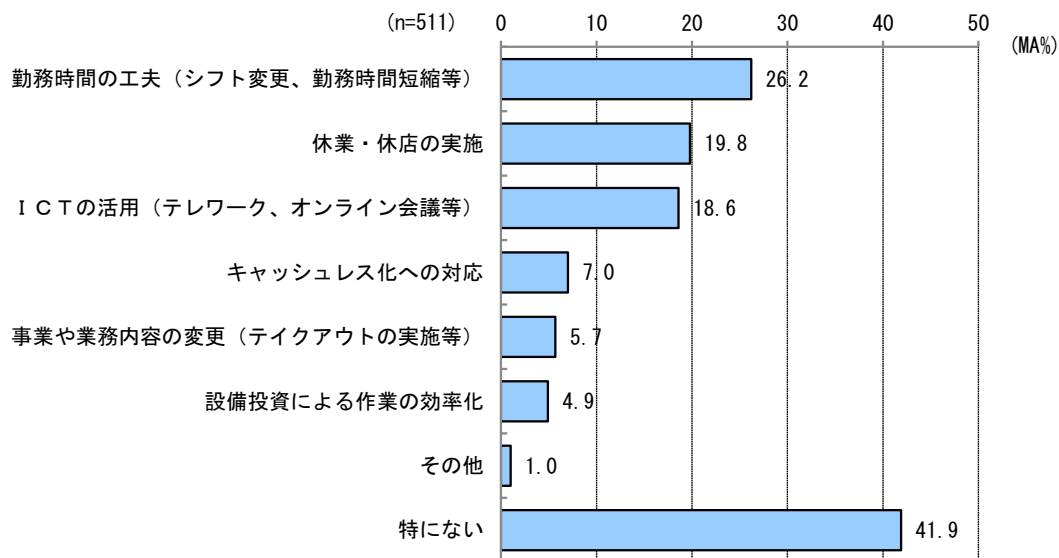
※令和元年度調査にない項目は除外

「令和元年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(8) 感染拡大の影響による働き方の変化

問7 感染拡大の影響を受け、「働き方」にどのような変化がありましたか。(複数回答可)

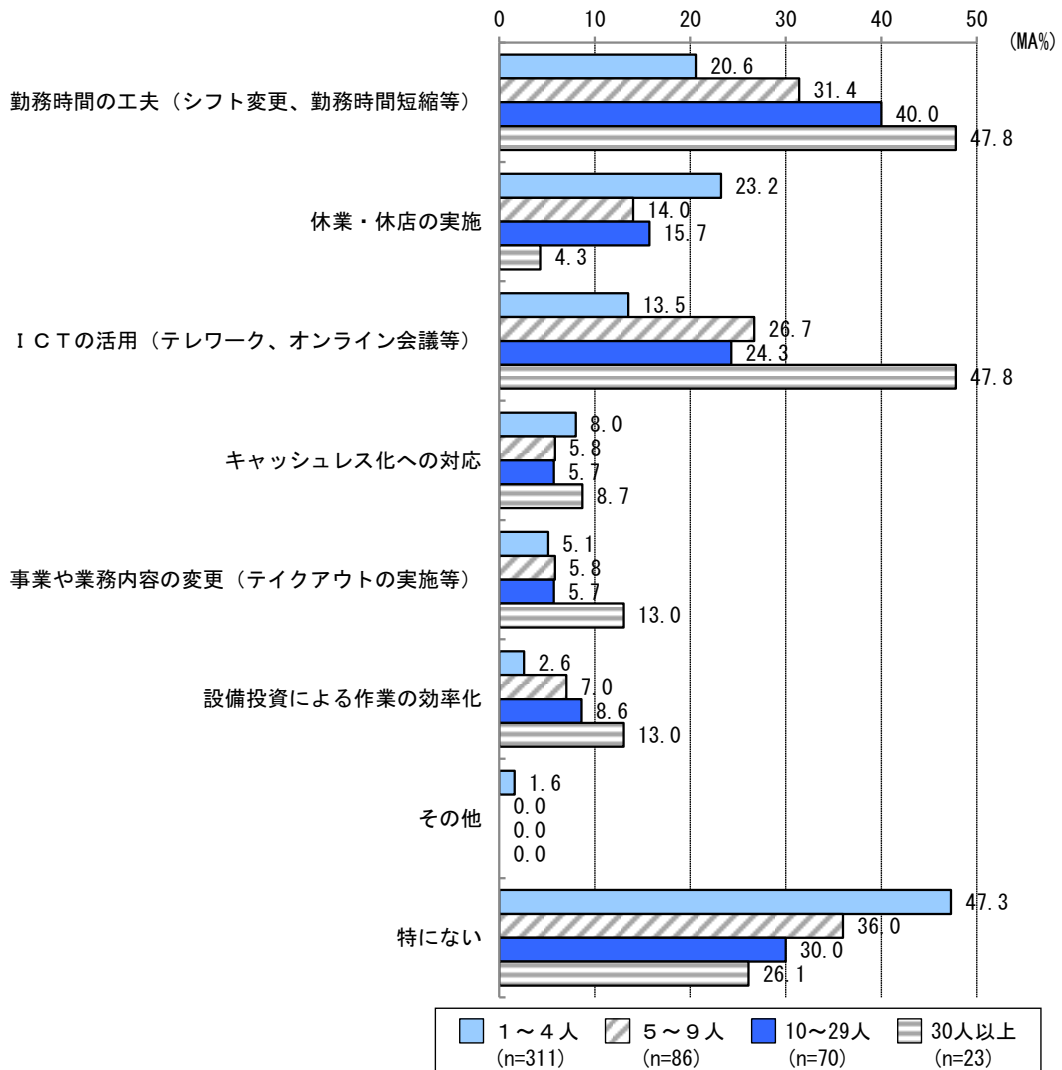
【図1-8 感染拡大の影響による働き方の変化】



感染拡大の影響による働き方の変化については、「特にない」が41.9%で最も多くなっている。変化のあった事業所では、「勤務時間の工夫 (シフト変更、勤務時間短縮等)」が26.2%で最も多く、次いで「休業・休店の実施」が19.8%、「ICTの活用 (テレワーク、オンライン会議等)」が18.6%となっている。(図1-8)

事業所従業員数別でみると、1～4人の事業所と5～9人の事業所は「特にない」が最も多くなっているが、変化のあった1～4人の事業所では「休業・休店の実施」が23.2%で最も多く、他の事業所と比べて高い割合になっている。5～9人の事業所や10～29人の事業所、30人以上の事業所では「勤務時間の工夫(シフト変更、勤務時間短縮等)」が、それぞれ31.4%、40.0%、47.8%で最も多くなっており、30人以上の事業所は同率で「ICTの活用(テレワーク、オンライン会議等)」も最も多く、他の事業所と比べて高い割合になっている。(図1-8-1)

【図1-8-1 事業所従業員数別 感染拡大の影響による働き方の変化】



II 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

業種別で見ると、小売業や卸売業、医療、福祉、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）は「特にない」が最も多くなっている。変化のあった事業所では、小売業や医療、福祉、建設業は「勤務時間の工夫（シフト変更、勤務時間短縮等）」が、卸売業や不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業は「ICTの活用（テレワーク、オンライン会議等）」が、それぞれ最も多く、製造業はこれら両項目が同率で最も多くなっている。また、飲食サービス業やサービス業（他に分類されないもの）は「休業・休店の実施」が、生活関連サービス業、娯楽業は「キャッシュレス化への対応」が、それぞれ最も多くなっている。（表1-8-2）

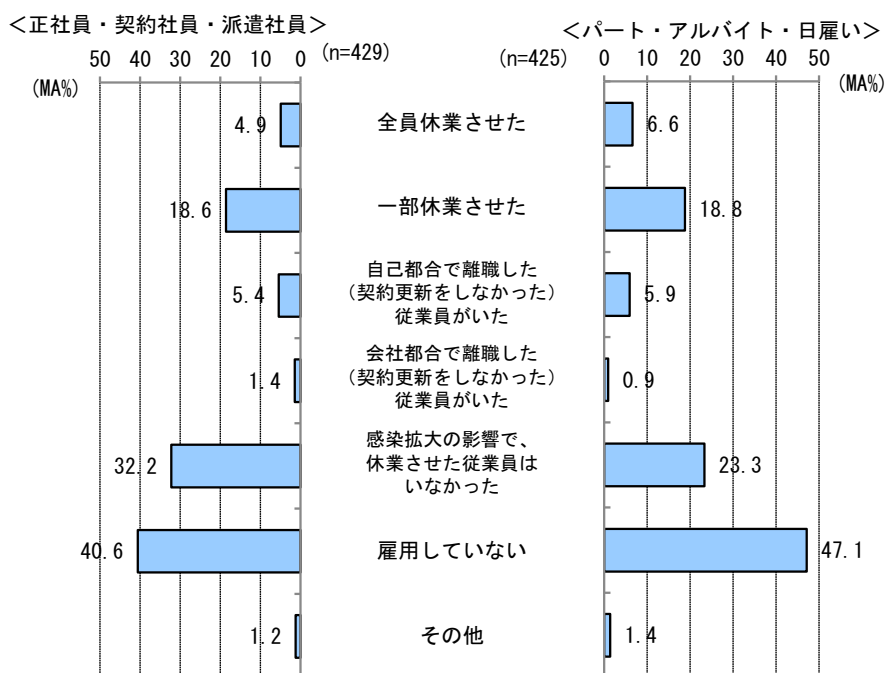
【表1-8-2 業種別 感染拡大の影響による働き方の変化】

	調査数	(上段：事業所数、下段：MA%)							
		勤務時間の工夫（シフト変更、勤務時間短縮等）	休業・休店の実施	ICTの活用（テレワーク、オンライン会議等）	キャッシュレス化への対応	事業や業務内容の変更（テイクアウトの実施等）	設備投資による作業の効率化	その他	特にない
小売業	53 100.0	16 30.2	14 26.4	7 13.2	8 15.1	1 1.9	1 1.9	2 3.8	20 37.7
卸売業	42 100.0	12 28.6	9 21.4	13 31.0	1 2.4	3 7.1	-	-	18 42.9
宿泊業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
飲食サービス業	57 100.0	19 33.3	32 56.1	2 3.5	10 17.5	15 26.3	1 1.8	-	8 14.0
医療、福祉	64 100.0	23 35.9	7 10.9	8 12.5	2 3.1	4 6.3	9 14.1	-	25 39.1
不動産業、物品賃貸業	62 100.0	6 9.7	3 4.8	8 12.9	1 1.6	1 1.6	2 3.2	-	44 71.0
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	3 15.8	2 10.5	2 10.5	5 26.3	-	1 5.3	-	8 42.1
建設業	49 100.0	17 34.7	2 4.1	7 14.3	1 2.0	1 2.0	3 6.1	1 2.0	25 51.0
サービス業（他に分類されないもの）	40 100.0	9 22.5	12 30.0	4 10.0	3 7.5	1 2.5	-	1 2.5	18 45.0
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	2 7.7	4 15.4	13 50.0	1 3.8	2 7.7	2 7.7	-	10 38.5
教育、学習支援業	20 100.0	3 15.0	6 30.0	9 45.0	-	-	1 5.0	1 5.0	6 30.0
製造業	24 100.0	9 37.5	1 4.2	9 37.5	2 8.3	-	2 8.3	-	8 33.3
運輸業、郵便業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	-	-	-	-	3 33.3
情報通信業	9 100.0	2 22.2	-	7 77.8	1 11.1	-	2 22.2	-	2 22.2
金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	2 66.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
その他	4 100.0	3 75.0	-	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0

(9) 感染拡大により行った従業員の雇用調整

問8 感染拡大により行った従業員の雇用調整についてお伺いします。(複数回答可)

【図1-9 感染拡大により行った従業員の雇用調整】



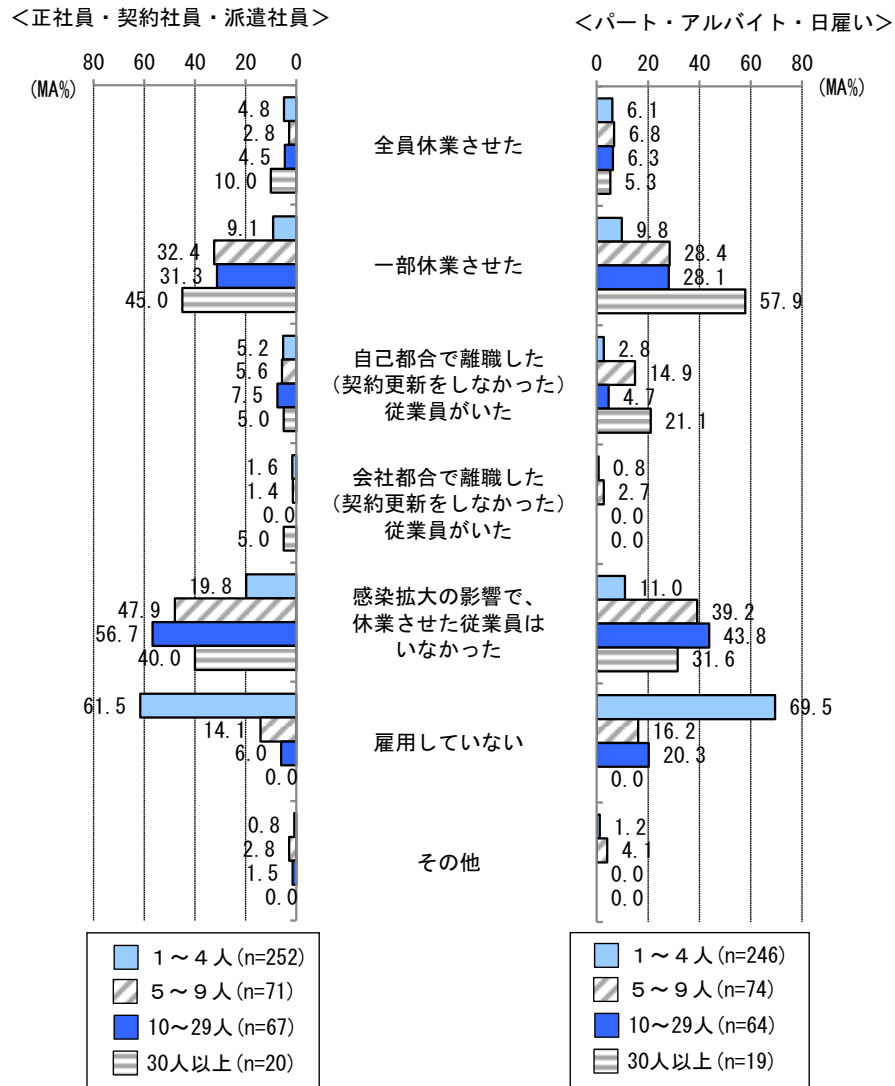
感染拡大により行った従業員の雇用調整について、従業員を雇用している事業所をみると、「感染拡大の影響で、休業させた従業員はいなかった」が正社員・契約社員・派遣社員で32.2%、パート・アルバイト・日雇いで23.3%と最も多く、次いで「一部休業させた」が正社員・契約社員・派遣社員で8.6%、パート・アルバイト・日雇いで18.8%となっている。

(図1-9)

Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

事業所従業員数別でみると、雇用形態にかかわらず、1～4人の事業所は「雇用していない」、5～9人の事業所と10～29人の事業所は「感染拡大の影響で、休業させた従業員はいなかった」、30人以上の事業所は「一部休業させた」が、それぞれ最も多くなっている。(図1-9-1)

【図1-9-1 事業所従業員数別 感染拡大により行った従業員の雇用調整】



業種別でみると、雇用形態にかかわらず最も多い項目が同じだった業種では、小売業、医療、福祉、建設業、サービス業（他に分類されないもの）、製造業で「感染拡大の影響で、休業させた従業員はいなかった」、生活関連サービス業、娯楽業で「一部休業させた」となっている。

また、不動産業、物品賃貸業は雇用形態にかかわらず「感染拡大の影響で、休業させた従業員はいなかった」が最も多いが、パート・アルバイト・日雇いでは同率で「一部休業させた」も多くなっている。学術研究、専門・技術サービス業は雇用形態にかかわらず「一部休業させた」が最も多いが、パート・アルバイト・日雇いでは同率で「感染拡大の影響で、休業させた従業員はいなかった」も多くなっている。教育、学習支援業は雇用形態にかかわらず「一部休業させた」が最も多いが、パート・アルバイト・日雇いでは同率で「全員休業させた」も多くなっている。

雇用形態で最も多い項目が異なる業種では、卸売業と飲食サービス業が、正社員・契約社員・派遣社員で「感染拡大の影響で、休業させた従業員はいなかった」が最も多い一方、パート・アルバイト・日雇いは、卸売業で「一部休業させた」、飲食サービス業で「全員休業させた」が、それぞれ最も多くなっている。（表1-9-2）

【表1-9-2 業種別 感染拡大により行った従業員の雇用調整】

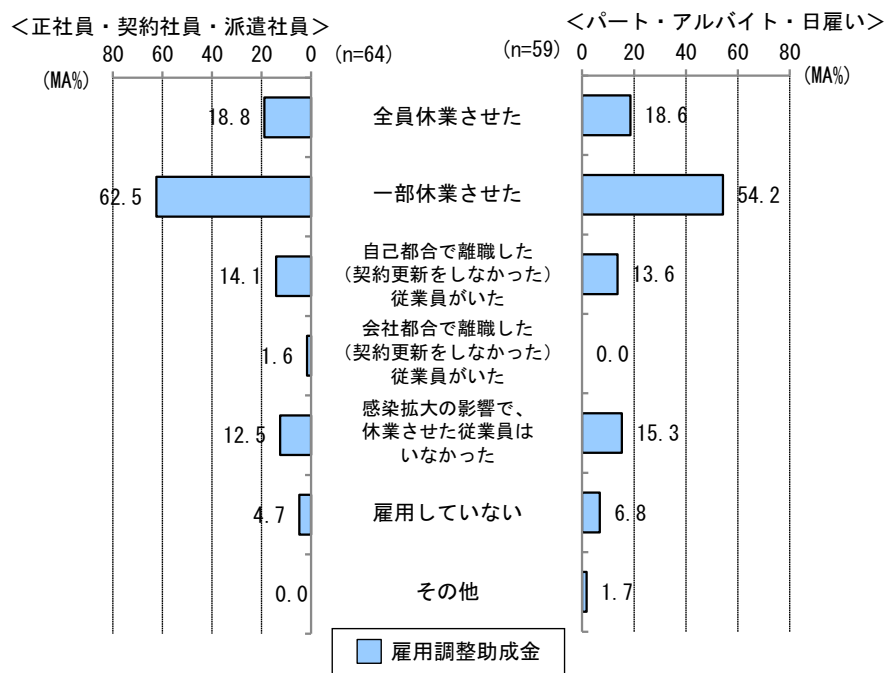
(上段：事業所数、下段：MA%)

調査数	正社員・契約社員・派遣社員								調査数	パート・アルバイト・日雇い							
	全員休業させた	一部休業させた	自己都合で離職した従業員がいた	自己都合で離職した従業員がいた	会社都合で離職した従業員がいた	感染拡大の影響で、休業させた従業員はなかった	雇用していない	その他		調査数	全員休業させた	一部休業させた	自己都合で離職した従業員がいた	自己都合で離職した従業員がいた	会社都合で離職した従業員がいた	感染拡大の影響で、休業させた従業員はなかった	雇用していない
41 100.0	1 2.4	3 7.3	2 4.9	-	11 26.8	25 61.0	1 2.4	小売業	46 100.0	1 2.2	8 17.4	3 6.5	-	11 23.9	25 54.3	-	-
38 100.0	6 15.8	11 28.9	2 5.3	1 2.6	14 36.8	7 18.4	-	卸売業	33 100.0	3 9.1	8 24.2	2 6.1	-	6 18.2	14 42.4	2 6.1	
-	-	-	-	-	-	-	-	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46 100.0	6 13.0	5 10.9	2 4.3	-	9 19.6	25 54.3	-	飲食サービス業	53 100.0	14 26.4	7 13.2	5 9.4	-	10 18.9	20 37.7	1 1.9	
54 100.0	-	15 27.8	6 11.1	-	22 40.7	13 24.1	-	医療、福祉	56 100.0	1 1.8	19 33.9	7 12.5	1 1.8	21 37.5	8 14.3	-	
52 100.0	-	7 13.5	-	1 1.9	13 25.0	30 57.7	1 1.9	不動産業、物品賃貸業	53 100.0	-	4 7.5	-	1 1.9	4 7.5	43 81.1	1 1.9	
17 100.0	1 5.9	6 35.3	1 5.9	1 5.9	4 23.5	5 29.4	1 5.9	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	1 6.7	6 40.0	1 6.7	-	4 26.7	4 26.7	-	
42 100.0	2 4.8	6 14.3	3 7.1	1 2.4	20 47.6	12 28.6	-	建設業	35 100.0	-	4 11.4	-	-	8 22.9	23 65.7	-	
35 100.0	2 5.7	7 20.0	3 8.6	1 2.9	10 28.6	14 40.0	-	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	-	4 13.3	2 6.7	2 6.7	8 26.7	16 53.3	1 3.3	
24 100.0	-	5 20.8	1 4.2	-	4 16.7	12 50.0	2 8.3	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	-	3 13.0	1 4.3	-	3 13.0	16 69.6	-	
13 100.0	1 7.7	4 30.8	1 7.7	1 7.7	1 7.7	7 53.8	-	教育、学習支援業	16 100.0	4 25.0	4 25.0	3 18.8	-	2 12.5	5 31.3	1 6.3	
23 100.0	1 4.3	5 21.7	1 4.3	-	10 43.5	7 30.4	-	製造業	20 100.0	1 5.0	6 30.0	1 5.0	-	7 35.0	6 30.0	-	
7 100.0	-	-	-	-	3 42.9	4 57.1	-	運輸業、郵便業	6 100.0	-	-	-	-	2 33.3	4 66.7	-	
7 100.0	-	-	-	-	6 85.7	1 14.3	-	情報通信業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	-	-	2 25.0	4 50.0	-	
3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-	金融業、保険業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	その他	4 100.0	-	2 50.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	

Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

助成金等の活用で雇用調整助成金を利用した事業所では、雇用形態にかかわらず「一部休業させた」が最も多く、正社員・契約社員・派遣社員で62.5%、パート・アルバイト・日雇いで54.2%となっており、正社員・契約社員・派遣社員のほうが高い割合になっている。しかし、他の項目では大きな差はみられない。(図1-9-3)

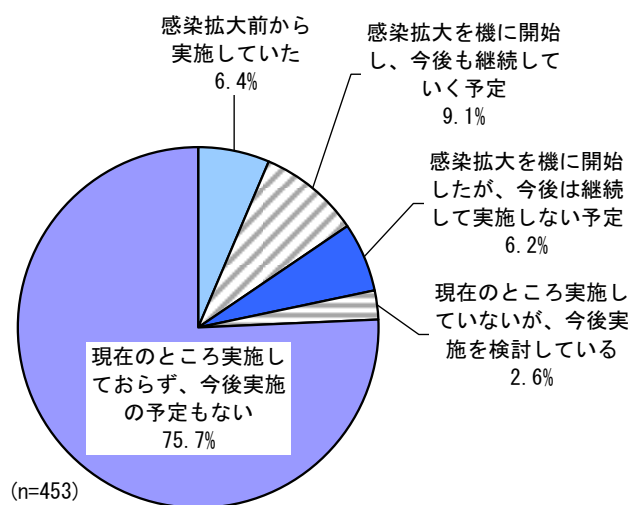
【図1-9-3 助成金等の活用有無別 感染拡大により行った従業員の雇用調整】



(10) 感染拡大の影響を受けて実施した在宅勤務やテレワークの状況

問9 感染拡大の影響を受け、在宅勤務やテレワークは実施しましたか。(1つ選択)

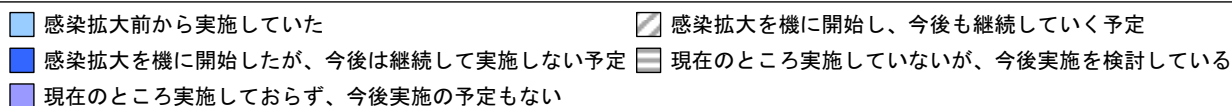
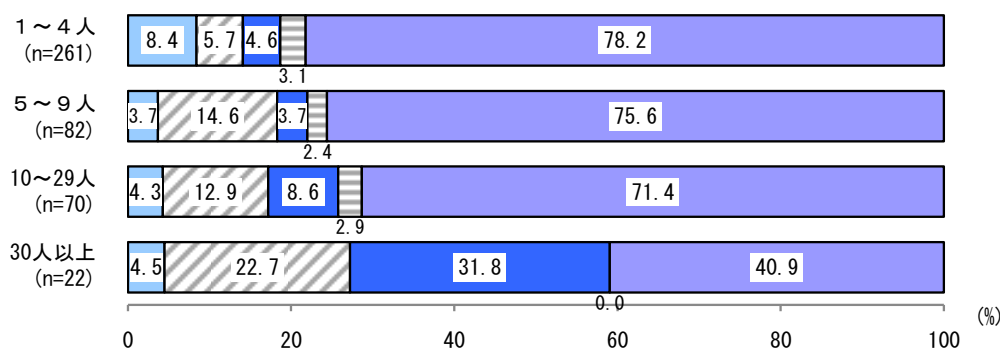
【図1-10 感染拡大の影響を受けて実施した在宅勤務やテレワークの状況】



感染拡大の影響を受けて実施した在宅勤務やテレワークの状況については、「現在のところ実施しておらず、今後実施の予定もない」が75.7%で最も多く、次いで「感染拡大を機に開始し、今後も継続していく予定」が9.1%、「感染拡大前から実施していた」が6.4%となっている。(図1-10)

事業所従業員数別でみると、従業員数にかかわらず「現在のところ実施しておらず、今後実施の予定もない」が最も多くなっている。これに次いで、1～4人の事業所は「感染拡大前から実施していた」(8.4%)、5～9人の事業所と10～29人の事業所は「感染拡大を機に開始し、今後も継続していく予定」(5～9人 14.6%、10～29人 12.9%)、30人以上の事業所は「感染拡大を機に開始したが、今後は継続して実施しない予定」(31.8%)となっている。(図1-10-1)

【図1-10-1 事業所従業員数別 感染拡大の影響を受けて実施した在宅勤務やテレワークの状況】



Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

業種別で見ると、いずれの業種も「現在のところ実施しておらず、今後実施の予定もない」が最も多くなっている。一方、「感染拡大前から実施していた」と「感染拡大を機に開始し、今後も継続していく予定」の割合は、学術研究、専門・技術サービス業で、それぞれ22.7%、27.3%となっており、他の業種と比べて高くなっている。(表1-10-2)

【表1-10-2 業種別 感染拡大の影響を受けて実施した在宅勤務やテレワークの状況】

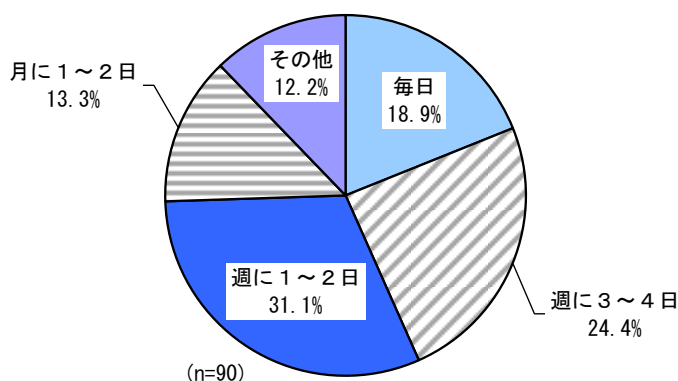
(上段：事業所数、下段：%)

	調査数	感染拡大前から実施していた	今後も継続していき予定	今後は継続して実施しないが、	現在実施を検討していないが、	現在実施の予定もありません
小売業	39 100.0	3 7.7	3 7.7	1 2.6	1 2.6	31 79.5
卸売業	40 100.0	1 2.5	2 5.0	8 20.0	4 10.0	25 62.5
宿泊業	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	43 100.0	-	1 2.3	1 2.3	-	41 95.3
医療、福祉	65 100.0	2 3.1	5 7.7	-	2 3.1	56 86.2
不動産業、物品賃貸業	55 100.0	6 10.9	4 7.3	2 3.6	3 5.5	40 72.7
生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	-	1 4.8	1 4.8	-	19 90.5
建設業	45 100.0	1 2.2	2 4.4	3 6.7	-	39 86.7
サービス業（他に分類されないもの）	37 100.0	3 8.1	3 8.1	3 8.1	1 2.7	27 73.0
学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	5 22.7	6 27.3	1 4.5	-	10 45.5
教育、学習支援業	17 100.0	1 5.9	3 17.6	3 17.6	-	10 58.8
製造業	24 100.0	2 8.3	5 20.8	4 16.7	-	13 54.2
運輸業、郵便業	6 100.0	-	1 16.7	-	-	5 83.3
情報通信業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5
金融業、保険業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
その他	3 100.0	-	1 33.3	-	-	2 66.7

(11) テレワーク実施頻度

問9で現在実施中または今後実施検討の回答を選択
 問9-1 テレワークなどの実施頻度（1つ選択）

【図1-11 テレワーク実施頻度】

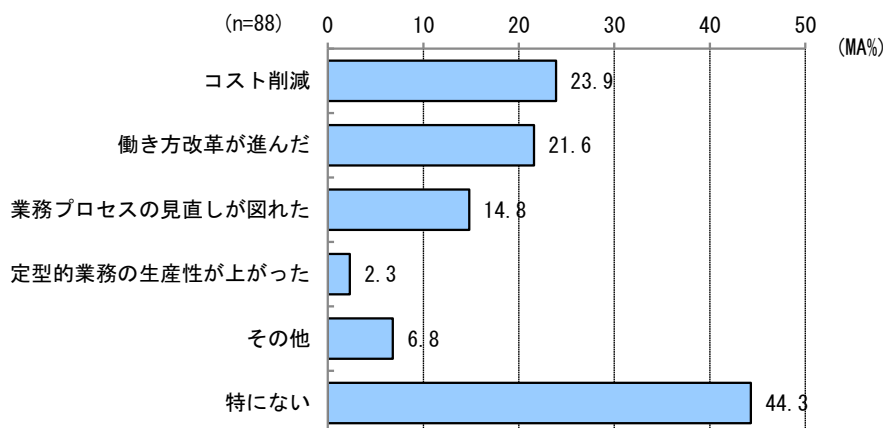


在宅勤務やテレワークの実施状況について現在実施中または今後実施検討と回答した事業所に、テレワークの実施頻度をたずねると、「週に1~2日」が31.1%で最も多く、次いで「週に3~4日」が24.4%、「毎日」が18.9%となっている。（図1-11）

(12) テレワーク実施効果

問9で現在実施中または今後実施検討の回答を選択
 問9-2 テレワークなどを実施する効果（複数回答可）

【図1-12 テレワーク実施効果】



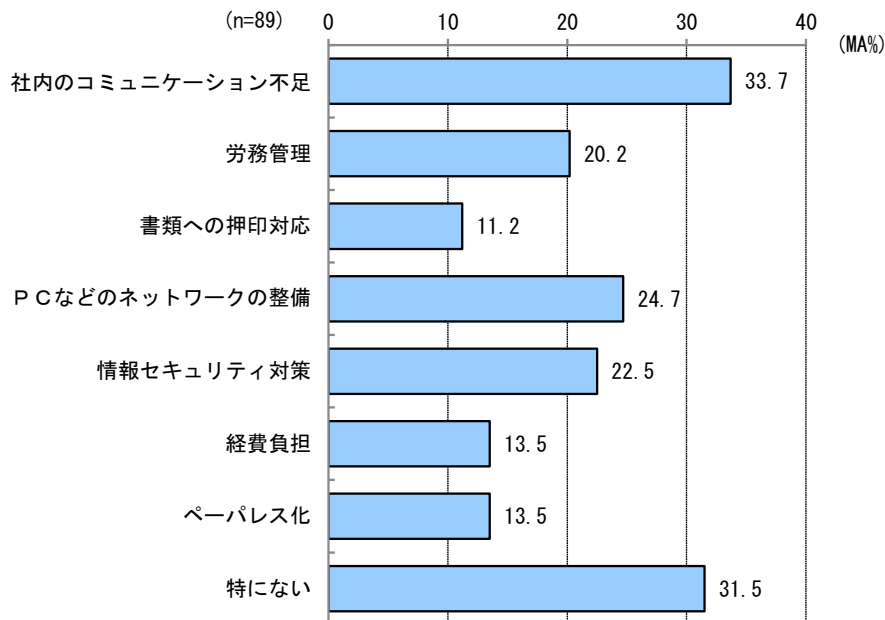
在宅勤務やテレワークの実施状況について現在実施中または今後実施検討と回答した事業所に、テレワークの実施効果をたずねると、「特にない」が44.3%で最も多くなっている。効果のあった事業所では、「コスト削減」が23.9%で最も多く、次いで「働き方改革が進んだ」が21.6%、「業務プロセスの見直しが図れた」が14.8%となっている。（図1-12）

(13) テレワーク課題

問9で現在実施中または今後実施検討の回答を選択

問9-3 テレワークなどの実施にあたり、現在課題となっていること（複数回答可）

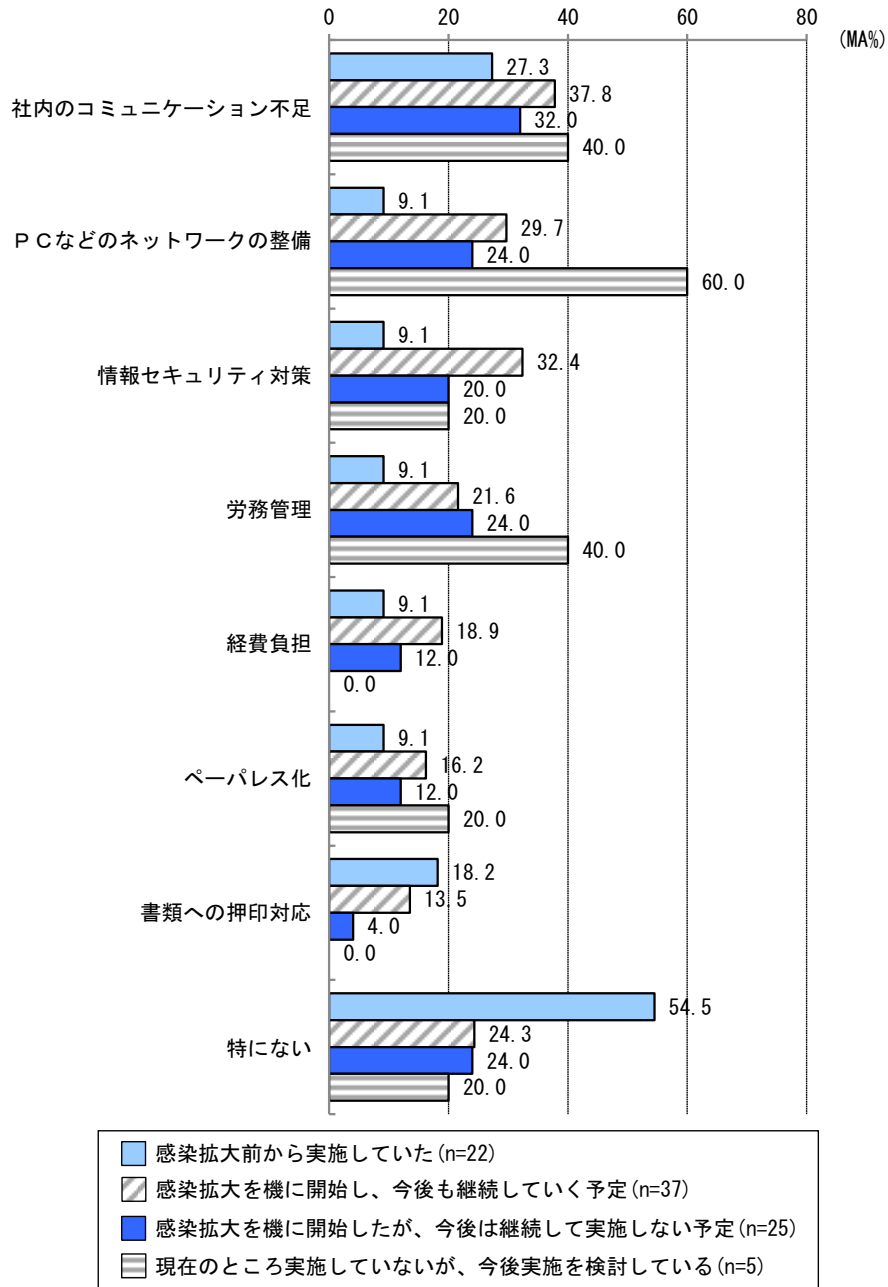
【図1-13 テレワーク課題】



在宅勤務やテレワークの実施状況について現在実施中または今後実施検討と回答した事業所に、テレワークの課題をたずねると、「社内のコミュニケーション不足」が33.7%で最も多く、次いで「特にない」が31.5%、「PCなどのネットワークの整備」が24.7%、「情報セキュリティ対策」が22.5%となっている。（図1-13）

テレワーク導入率別でみると、現在実施中の事業所では「社内のコミュニケーション不足」が最も多くなっている。また、感染拡大前から実施していた事業所では「書類への押印対応」が18.2%と2番目に多い課題となっている。感染拡大を機に開始し、今後も継続していく予定の事業所では「情報セキュリティ対策」が32.4%、「PCなどのネットワークの整備」が29.7%と続いて多くなっている。(図1-13-1)

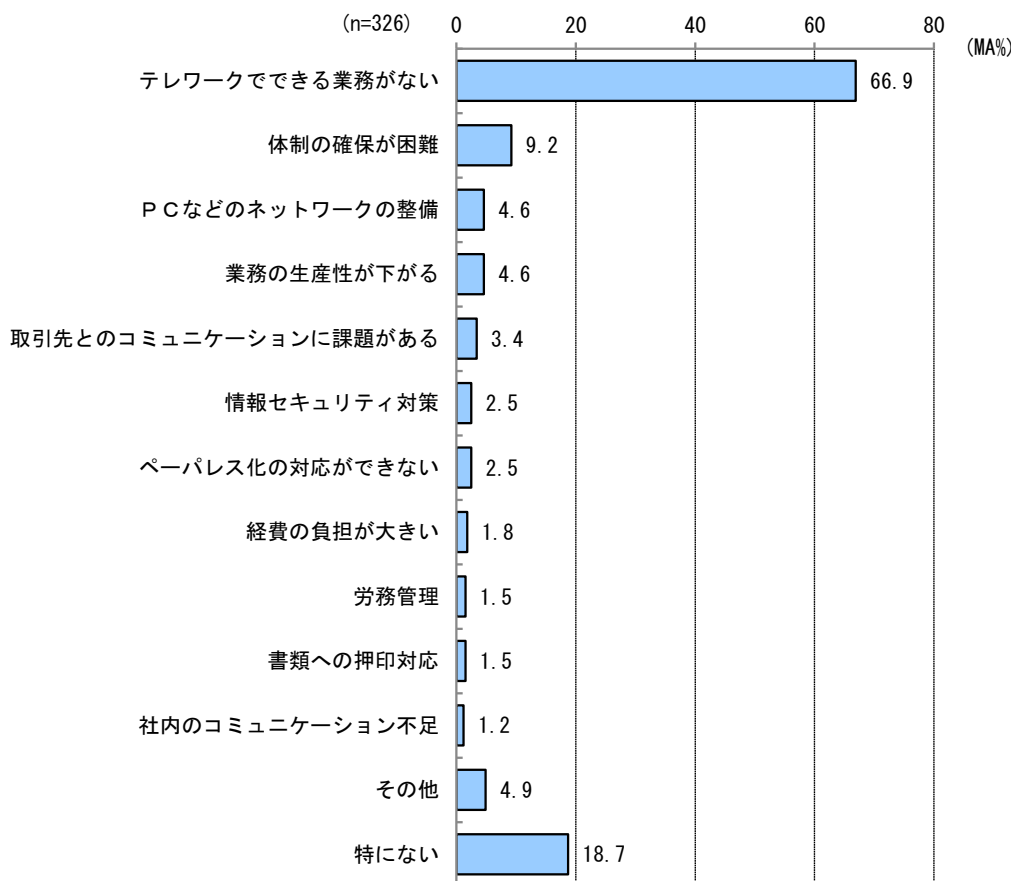
【図1-13-1 テレワーク導入率（問9）別 テレワーク課題】



(14) テレワーク不実施の理由

問9で「現在のところ実施しておらず、今後実施の予定もない」の回答を選択
 問9-4 テレワークを実施しない理由（複数回答可）

【図1-14 テレワーク不実施の理由】

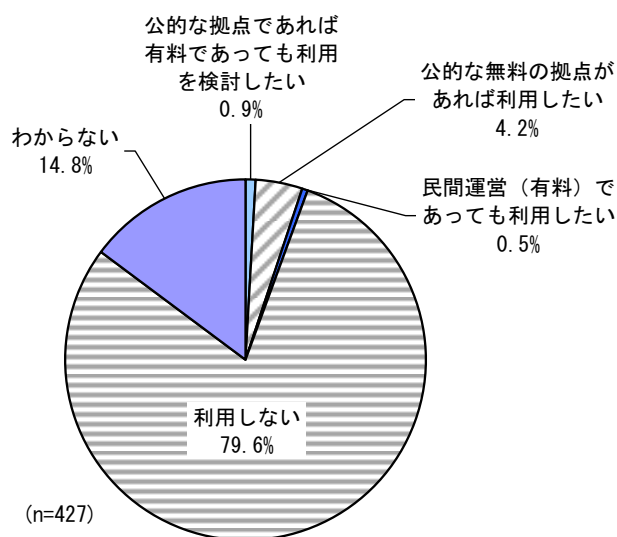


在宅勤務やテレワークの実施状況について「現在のところ実施しておらず、今後実施の予定もない」と回答した事業所に、その理由をたずねると、「テレワークのできる業務がない」が66.9%で最も多く、次いで「特にない」が18.7%、「体制の確保が困難」が9.2%、「PCなどのネットワークの整備」と「業務の生産性が下がる」がともに4.6%となっている。(図1-14)

(15) 市内にテレワークの拠点がある場合の利用意向

問10 市内にテレワークの拠点があれば従業員に利用させたいと思いますか。(1つ選択)

【図1-15 市内にテレワークの拠点がある場合の利用意向】

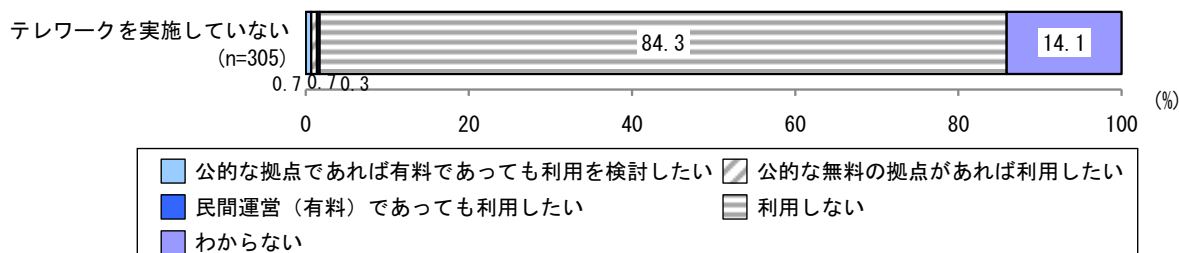


市内にテレワークの拠点がある場合の利用意向については、「利用しない」が79.6%で最も多く、次いで「わからない」が14.8%、「公的な無料の拠点があれば利用したい」が4.2%となっている。

また、『利用したい（「公的な拠点であれば有料であっても利用を検討したい」＋「公的な無料の拠点があれば利用したい」＋「民間運営（有料）であっても利用したい」）』割合は5.6%となっている。（図1-15）

感染拡大の影響を受けても、テレワークを実施していない事業所では、「公的な拠点があれば有料であっても利用を検討したい」と「公的な無料の拠点があれば利用したい」がともに0.7%、「民間運営（有料）であっても利用したい」が0.3%となっており、『利用したい』割合は1.7%となっている。（図1-15-1）

【図1-15-1 テレワーク導入率（問9）別 市内にテレワークの拠点がある場合の利用意向】

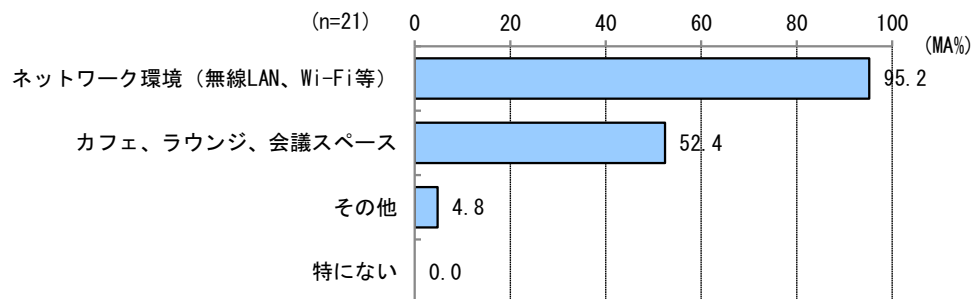


(16) テレワーク拠点に望む設備

問10で『利用したい』のいずれかの回答を選択

問10-1 テレワークの拠点に望む設備などがあれば教えてください。(複数回答可)

【図1-16 テレワーク拠点に望む設備】

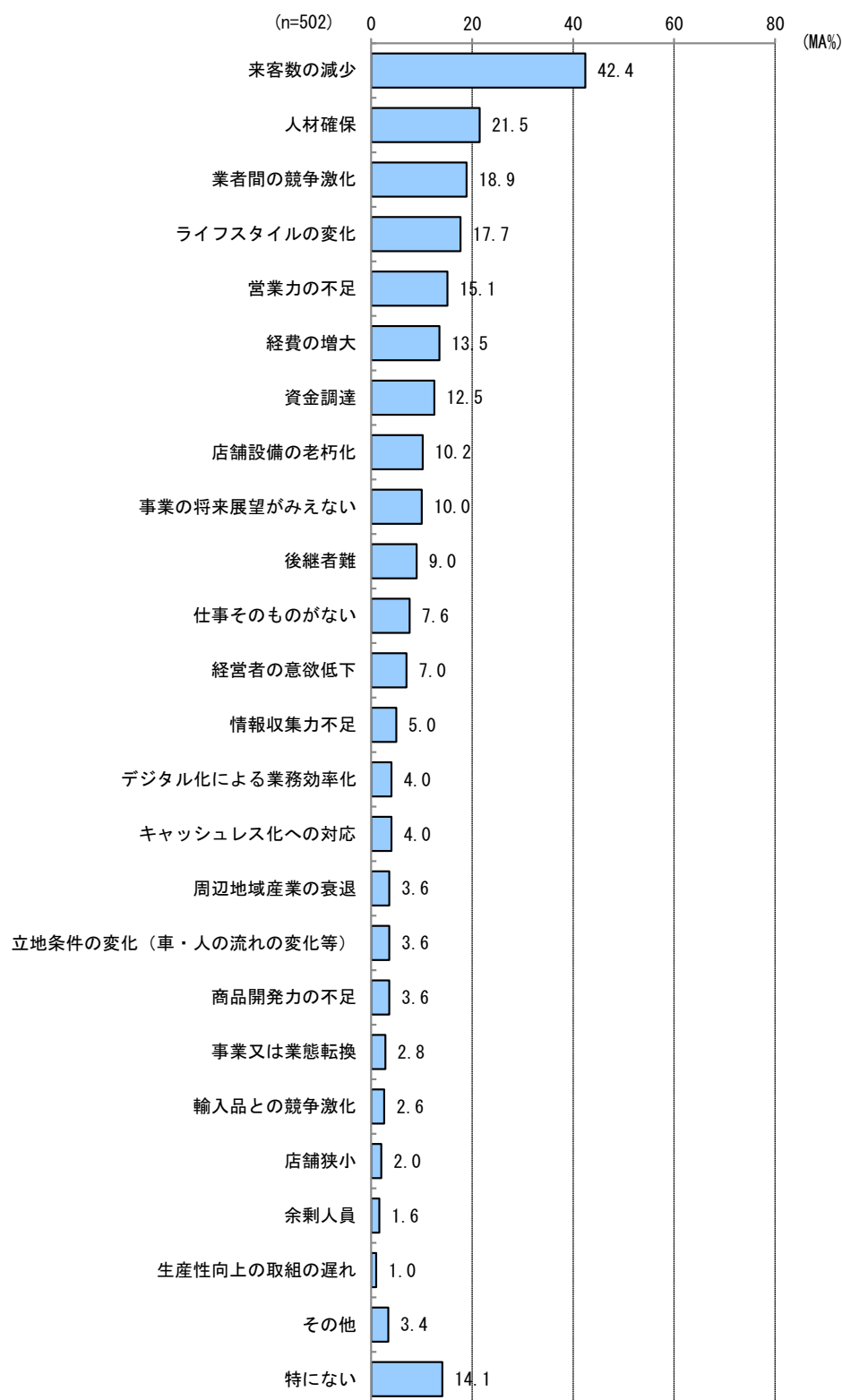


市内にテレワークの拠点があれば利用するかについて利用したいと回答した事業所に、テレワーク拠点に望む設備をたずねると、「ネットワーク環境(無線LAN、Wi-Fi等)」が95.2%、「カフェ、ラウンジ、会議スペース」が52.4%となっている。(図1-16)

(17) 経営上の問題

問11 経営上の問題を選んでください。(複数回答可)

【図1-17 経営上の問題】

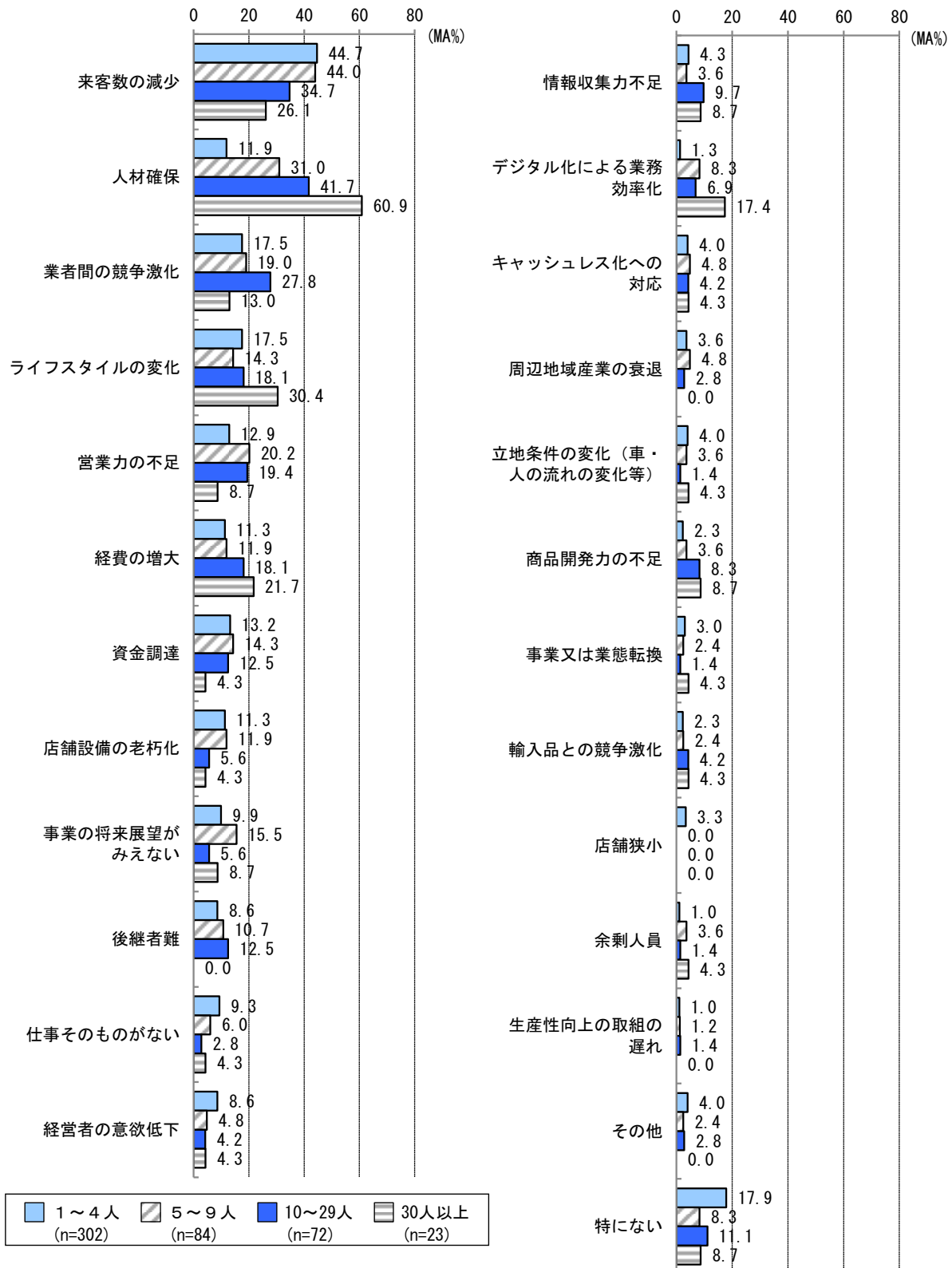


経営上の問題については、「来客数の減少」が42.4%で最も多く、次いで「人材確保」が21.5%、「業者間の競争激化」が18.9%となっている。(図1-17)

Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

事業所従業員数別でみると、1～4人の事業所と5～9人の事業所は「来客数の減少」が、それぞれ44.7%、44.0%で最も多くなっており、従業員数が少ない事業所ほど高い割合になっている。一方、10～29人の事業所と30人以上の事業所は「人材確保」が、それぞれ41.7%、60.9%で最も多くなっており、従業員数が多い事業所ほど高い割合になっている。(図1-17-1)

【図1-17-1 事業所従業員数別 経営上の問題】



業種別でみると、小売業や飲食サービス業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）、教育、学習支援業は「来客数の減少」が、建設業や学術研究、専門・技術サービス業、製造業は「人材確保」が、卸売業は「業者間の競争激化」が、それぞれ最も多くなっている。また、不動産業、物品賃貸業は「特にない」（44.3%）が最も多く、次に「ライフスタイルの変化」（24.6%）が多い。（表1-17-2）

【表1-17-2 業種別 経営上の問題】

(上段：事業所数、下段：MA%)

	調査数	来客数の減少	人材確保	業者間の競争激化	変 化 ライ フ ス タ イ ル の	営 業 力 の 不 足	経 費 の 増 大	資 金 調 達	店 舗 設 備 の 老 朽 化	み 事 業 の 将 来 展 望 が	後 継 者 難	い 仕 事 そ の も の が な	営 業 者 の 意 欲 低 下
小売業	51 100.0	35 68.6	1 2.0	11 21.6	14 27.5	4 7.8	5 9.8	9 17.6	10 19.6	8 15.7	7 13.7	2 3.9	6 11.8
卸売業	43 100.0	9 20.9	5 11.6	15 34.9	2 4.7	12 27.9	8 18.6	8 18.6	2 4.7	7 16.3	5 11.6	5 11.6	3 7.0
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	53 100.0	47 88.7	7 13.2	6 11.3	13 24.5	5 9.4	10 18.9	10 18.9	14 26.4	6 11.3	2 3.8	1 1.9	8 15.1
医療、福祉	65 100.0	38 58.5	29 44.6	13 20.0	10 15.4	8 12.3	16 24.6	6 9.2	9 13.8	6 9.2	5 7.7	1 1.5	6 9.2
不動産業、物品賃貸業	61 100.0	11 18.0	2 3.3	8 13.1	15 24.6	5 8.2	6 9.8	4 6.6	5 8.2	3 4.9	2 3.3	1 1.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	13 65.0	2 10.0	3 15.0	4 20.0	2 10.0	-	2 10.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0	6 30.0	-
建設業	46 100.0	5 10.9	21 45.7	10 21.7	6 13.0	11 23.9	5 10.9	6 13.0	-	3 6.5	10 21.7	4 8.7	4 8.7
サービス業（他に分類されないもの）	41 100.0	16 39.0	9 22.0	6 14.6	6 14.6	5 12.2	5 12.2	4 9.8	5 12.2	5 12.2	5 12.2	7 17.1	3 7.3
学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	4 16.0	9 36.0	3 12.0	5 20.0	7 28.0	1 4.0	3 12.0	-	-	3 12.0	3 12.0	-
教育、学習支援業	18 100.0	15 83.3	4 22.2	3 16.7	6 33.3	3 16.7	3 5.6	-	-	3 16.7	1 5.6	1 5.6	2 11.1
製造業	24 100.0	2 8.3	10 41.7	9 37.5	4 16.7	3 12.5	3 12.5	8 33.3	-	1 4.2	1 4.2	1 4.2	-
運輸業、郵便業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	-	2 25.0	-	-	-	-	1 12.5	-
情報通信業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	-	5 55.6	-	3 33.3	-	-	-	-	1 11.1
金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-

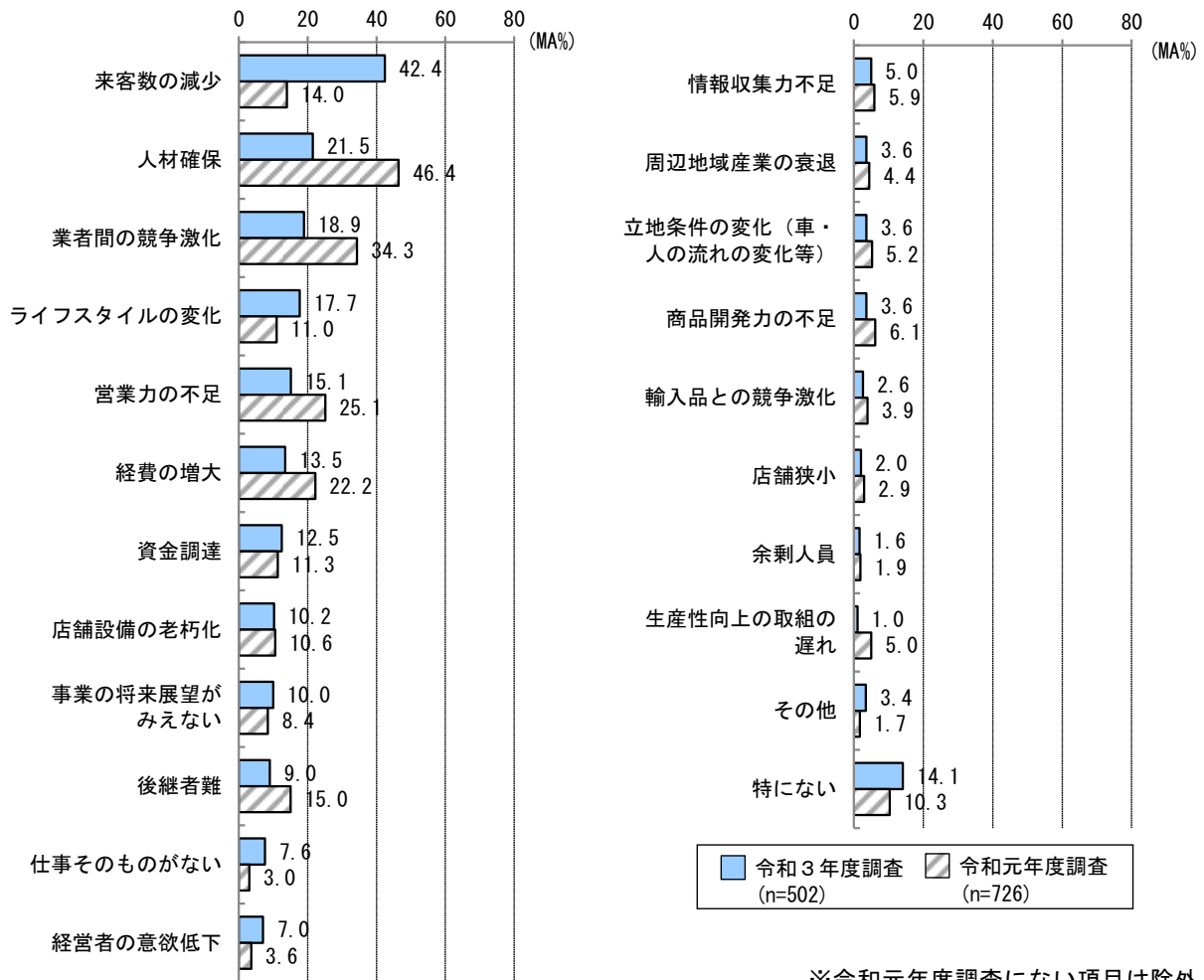
	情報 収 集 力 不 足	業 務 デ ジ タ ル 化 に よ る	へ の 対 応 キ ャ ッ シ ュ レ ス 化	退 周 辺 地 域 産 業 の 衰	変 化 等 （ 車 ・ 人 の 流 れ の 変 化 ）	立 地 条 件 の 変 化	商 品 開 発 力 の 不 足	事 業 又 は 業 態 転 換	化 輸 入 品 と の 競 争 激	店 舗 狭 小	余 剰 人 員	の 生 産 性 向 上 の 取 組	そ の 他	特 に な い
小売業	2 3.9	1 2.0	2 3.9	6 11.8	9 17.6	2 3.9	3 5.9	3 5.9	2 3.9	1 2.0	1 2.0	-	1 2.0	2 3.9
卸売業	5 11.6	4 9.3	1 2.3	3 7.0	-	-	3 7.0	3 7.0	7 16.3	-	2 4.7	-	5 11.6	4 9.3
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	1 1.9	2 3.8	6 11.3	2 3.8	2 3.8	3 5.7	-	-	5 9.4	-	-	1 1.9	2 3.8	2 3.8
医療、福祉	3 4.6	3 4.6	5 7.7	1 1.5	3 4.6	-	1 1.5	-	1 1.5	1 1.5	3 4.6	-	-	5 7.7
不動産業、物品賃貸業	3 4.9	2 3.3	3 4.9	2 3.3	3 4.9	1 1.6	1 1.6	-	1 1.6	1 1.6	-	1 1.6	1 1.6	27 44.3
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	1 5.0	-	-	-	-	-	-	-	2 10.0	1 5.0
建設業	3 6.5	1 2.2	1 2.2	2 4.3	-	2 4.3	1 2.2	1 2.2	-	1 2.2	-	-	1 2.2	8 17.4
サービス業（他に分類されないもの）	1 2.4	2 4.9	1 2.4	1 2.4	-	2 4.9	1 2.4	-	1 2.4	1 2.4	-	-	-	8 19.5
学術研究、専門・技術サービス業	2 8.0	1 4.0	-	-	-	1 4.0	1 4.0	-	1 4.0	1 4.0	-	1 4.0	1 4.0	1 4.0
教育、学習支援業	2 11.1	1 5.6	-	-	-	-	-	-	-	1 5.6	-	-	1 5.6	1 5.6
製造業	1 4.2	2 8.3	-	-	-	2 8.3	1 4.2	4 16.7	-	-	-	1 4.2	1 4.2	2 8.3
運輸業、郵便業	-	-	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	-
情報通信業	1 11.1	-	-	-	-	2 22.2	2 22.2	-	-	-	-	-	-	2 22.2
金融業、保険業	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0

Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

令和元年度調査との比較

令和元年度調査と比較すると、「来客数の減少」が28.4ポイント、「ライフスタイルの変化」が6.7ポイント増加している。一方、「人材確保」は24.9ポイント、「業者間の競争激化」は15.4ポイント、「営業力の不足」は10.0ポイント、「経費の増大」は8.7ポイント、「後継者難」は6.0ポイント減少している。(図1-17-3)

【図1-17-3 令和元年度調査との比較 経営上の問題】



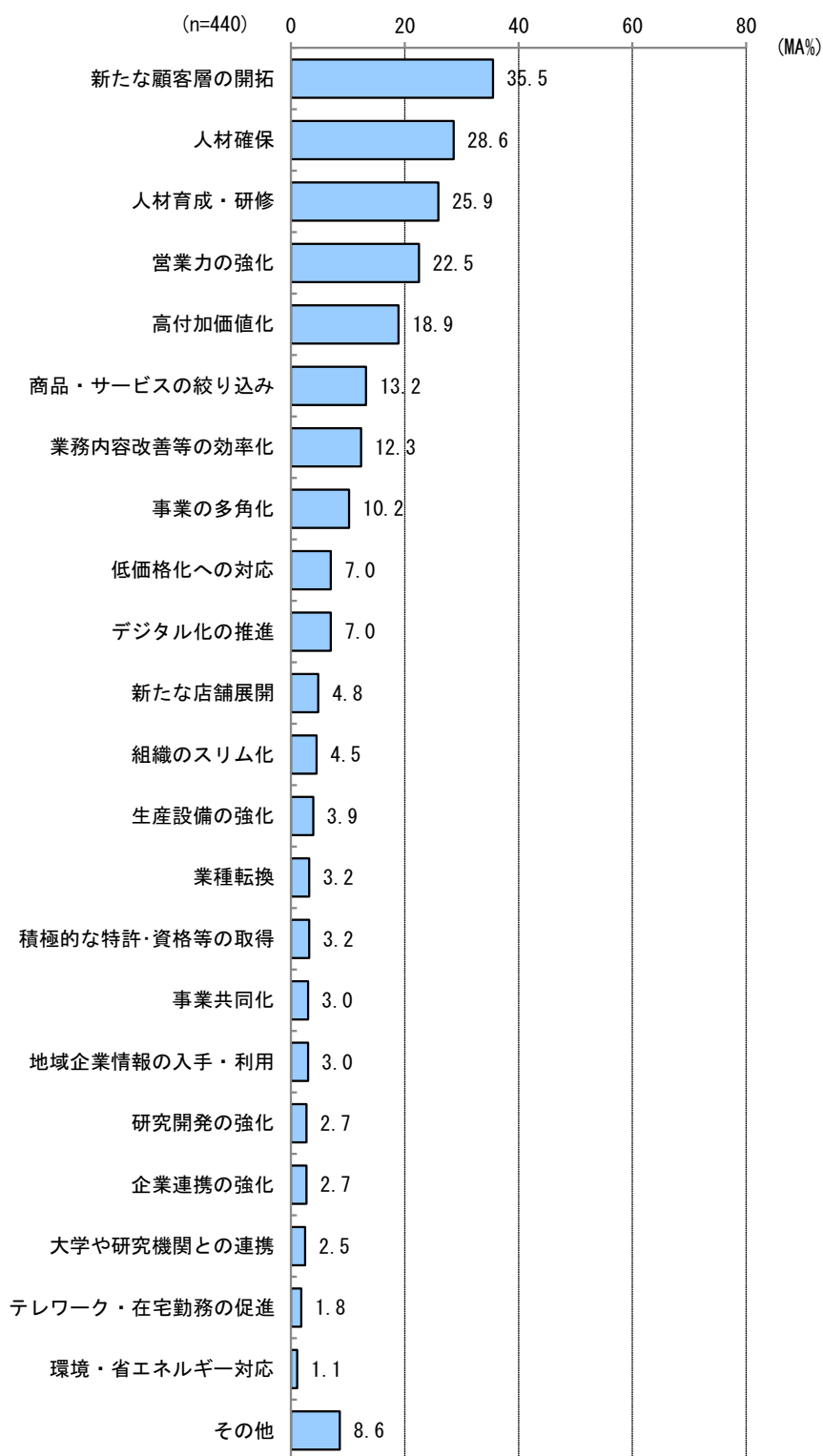
※令和元年度調査にない項目は除外

「令和元年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(18) 今後の経営方針

問12 今後の経営方針を選んでください。(複数回答可)

【図1-18 今後の経営方針】

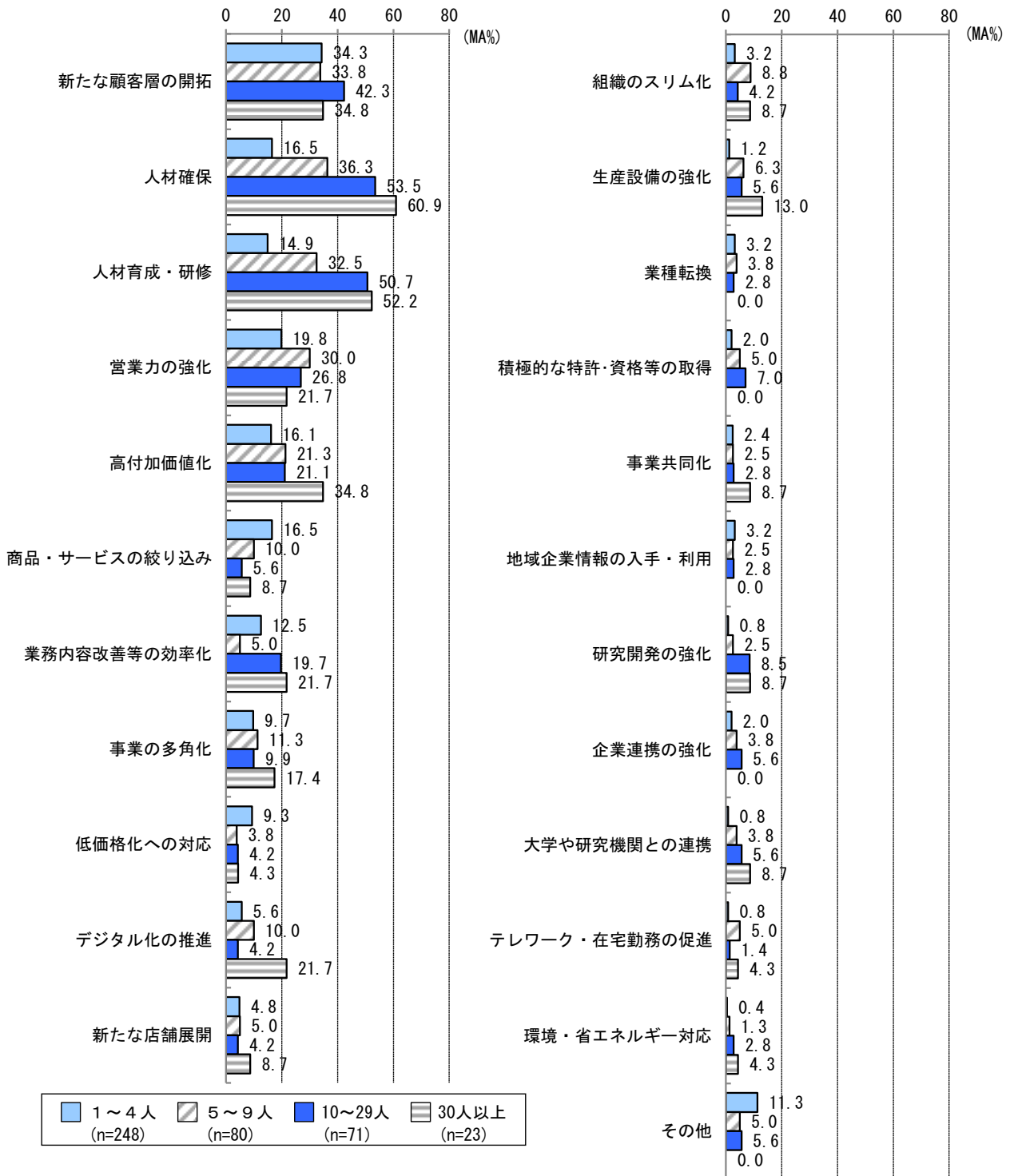


今後の経営方針については、「新たな顧客層の開拓」が35.5%で最も多く、次いで「人材確保」が28.6%、「人材育成・研修」が25.9%となっている。(図1-18)

Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

事業所従業員数別でみると、1～4人の事業所は「新たな顧客層の開拓」が34.3%で最も多く、5～9人の事業所、10～29人の事業所、30人以上の事業所は「人材確保」が、それぞれ36.3%、53.5%、60.9%で最も多くなっている。なお、「人材確保」と「人材育成・研修」の割合は、従業員数が多い事業所ほど高い傾向がみられ、10～29人の事業所と30人以上の事業所では、それぞれ5割台となっている。また、30人以上の事業所では、「デジタル化の推進」が21.7%となっており、他の事業所と比べて高い割合になっている。(図1-18-1)

【図1-18-1 事業所従業員数別 今後の経営方針】



業種別でみると、小売業や卸売業、飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）、教育、学習支援業、製造業は「新たな顧客層の開拓」が最も多くなっている。なお、不動産業、物品賃貸業は「営業力の強化」と「高付加価値化」が、製造業は「人材確保」が、それぞれ同率で最も多くなっている。また、医療、福祉と建設業は「人材確保」が、学術研究、専門・技術サービス業は「人材育成・研修」が、それぞれ最も多くなっている。（表1-18-2）

【表1-18-2 業種別 今後の経営方針】

(上段：事業所数、下段：MA%)

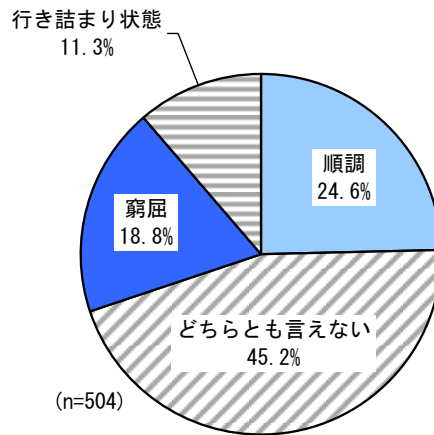
	調査数	の新たな顧客層	人材確保	修人材育成・研	営業力の強化	高付加価値化	商品の絞り込み	等業務内容改善	事業の多角化	対低価格化への	推進デジタル化の	開新たな店舗展
小売業	46 100.0	23 50.0	2 4.3	2 4.3	8 17.4	10 21.7	14 30.4	4 8.7	2 4.3	9 19.6	5 10.9	3 6.5
卸売業	43 100.0	17 39.5	10 23.3	8 18.6	12 27.9	9 20.9	8 18.6	8 18.6	9 20.9	5 11.6	5 11.6	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	42 100.0	19 45.2	10 23.8	6 14.3	9 21.4	10 23.8	11 26.2	4 9.5	4 9.5	2 4.8	1 2.4	7 16.7
医療、福祉	64 100.0	20 31.3	28 43.8	25 39.1	10 15.6	10 15.6	4 6.3	8 12.5	5 7.8	3 4.7	2 3.1	2 3.1
不動産業、物品賃貸業	46 100.0	9 19.6	3 6.5	8 17.4	9 19.6	9 19.6	2 4.3	5 10.9	6 13.0	2 4.3	2 4.3	3 6.5
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	8 42.1	5 26.3	4 21.1	6 31.6	5 26.3	6 31.6	-	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3
建設業	42 100.0	11 26.2	25 59.5	21 50.0	12 28.6	6 14.3	2 4.8	10 23.8	5 11.9	3 7.1	1 2.4	2 4.8
サービス業（他に分類されないもの）	35 100.0	12 34.3	11 31.4	9 25.7	8 22.9	5 14.3	4 11.4	5 14.3	3 8.6	4 11.4	2 5.7	2 5.7
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	7 29.2	7 29.2	8 33.3	7 29.2	2 8.3	1 4.2	2 8.3	4 16.7	1 4.2	-	-
教育、学習支援業	16 100.0	6 37.5	4 25.0	3 18.8	3 18.8	5 31.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	-	2 12.5	-
製造業	21 100.0	9 42.9	9 42.9	8 38.1	5 23.8	7 33.3	2 9.5	3 14.3	3 14.3	-	4 19.0	-
運輸業、郵便業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	-
情報通信業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	5 62.5	5 62.5	2 25.0	-	1 12.5	-	-	2 25.0	-
金融業、保険業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-

	組織のスリム化	生産設備の強化	業種転換	資格等の取得	事業共同化	地域・企業情報	研究開発の強化	企業連携の強化	大学や研究機関との連携	宅勤務の促進・在宅勤務の推進	環境対応・省エネルギー	その他
小売業	1 2.2	3 6.5	2 4.3	1 2.2	-	1 2.2	-	2 4.3	-	-	1 2.2	4 8.7
卸売業	5 11.6	2 4.7	4 9.3	1 2.3	2 4.7	2 4.7	1 2.3	2 4.7	-	-	-	3 7.0
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	-	2 4.8	2 4.8	2 4.8	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	-	-	3 7.1
医療、福祉	4 6.3	1 1.6	-	-	-	1 1.6	-	1 1.6	4 6.3	2 3.1	1 1.6	6 9.4
不動産業、物品賃貸業	-	1 2.2	-	2 4.3	2 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	-	2 4.3	-	10 21.7
生活関連サービス業、娯楽業	2 10.5	1 5.3	-	1 5.3	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2 4.8	1 2.4	-	4 9.5	1 2.4	4 9.5	1 2.4	-	-	-	1 2.4	2 4.8
サービス業（他に分類されないもの）	-	1 2.9	1 2.9	1 2.9	3 8.6	-	-	1 2.9	-	1 2.9	-	2 5.7
学術研究、専門・技術サービス業	-	1 4.2	2 8.3	-	2 8.3	1 4.2	-	1 4.2	1 4.2	-	-	-
教育、学習支援業	3 18.8	-	-	1 6.3	-	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3
製造業	-	3 14.3	2 9.5	-	2 9.5	1 4.8	5 23.8	2 9.5	2 9.5	1 4.8	1 4.8	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 33.3
情報通信業	1 12.5	-	-	1 12.5	-	-	2 25.0	-	1 12.5	1 12.5	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-

(19) 事業所の資金繰り

問13 貴事業所の資金繰りについて、該当するものを選んでください。(1つ選択)

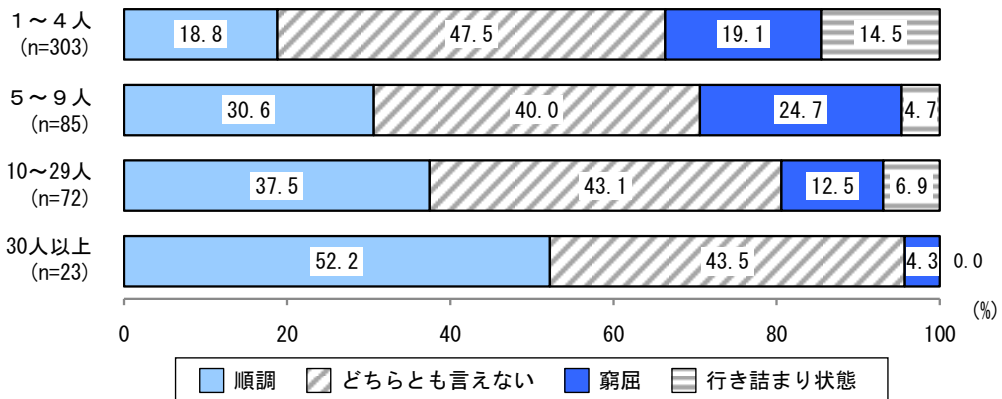
【図1-19 事業所の資金繰り】



事業所の資金繰りについては、「どちらとも言えない」が45.2%で最も多く、次いで「順調」が24.6%、「窮屈」が18.8%、「行き詰まり状態」が11.3%となっている。(図1-19)

事業所従業員数別で見ると、従業員数が多い事業所ほど「順調」の割合が高い傾向がみられ、30人以上の事業所では52.2%となっている。(図1-19-1)

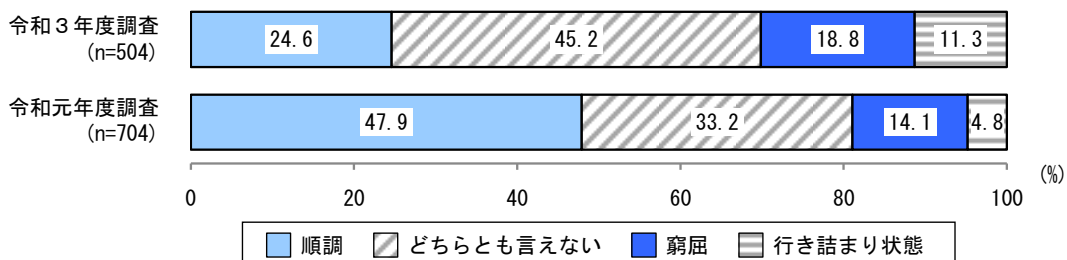
【図1-19-1 事業所従業員数別 事業所の資金繰り】



令和元年度調査との比較

令和元年度調査と比較すると、「順調」は23.3ポイント減少しており、「窮屈」が4.7ポイント、「行き詰まり状態」が6.5ポイント増加している。(図1-19-3)

【図1-19-2 令和元年度調査との比較 事業所の資金繰り】

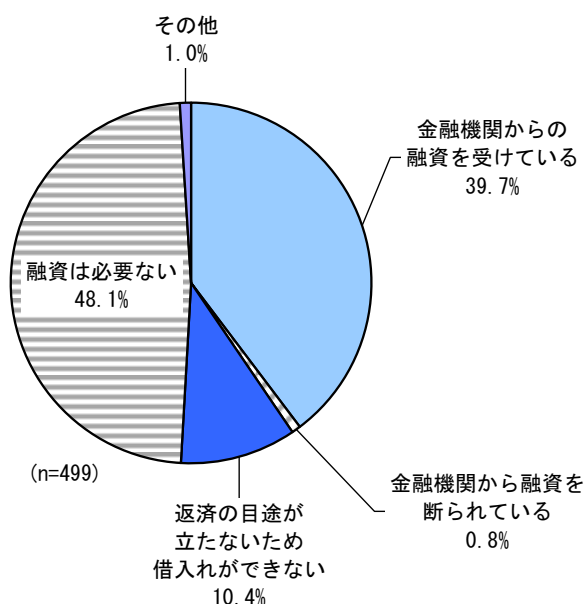


「令和元年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(20) 感染拡大の影響による金融機関からの融資の必要性

問14 感染拡大の影響を受けて、金融機関から融資を受けましたか。(1つ選択)

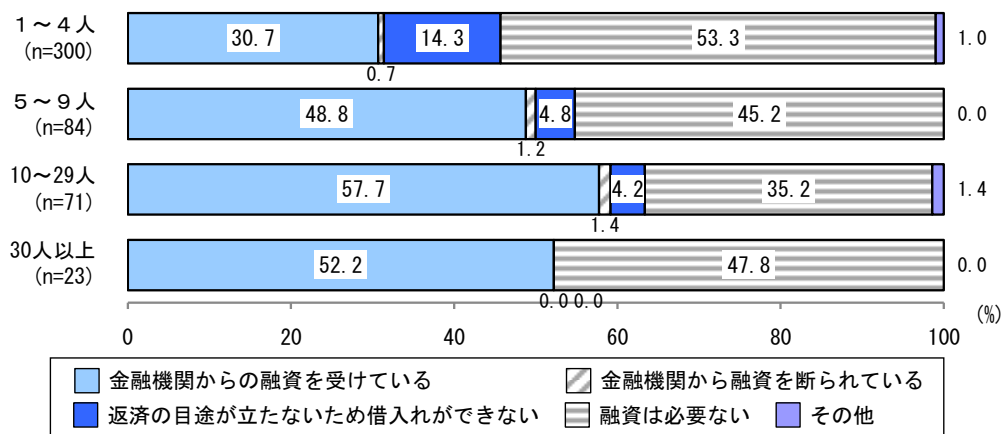
【図1-20 感染拡大の影響による金融機関からの融資の必要性】



感染拡大の影響による金融機関からの融資の必要性については、「融資は必要ない」が48.1%で最も多く、次いで「金融機関からの融資を受けている」が39.7%、「返済の目途が立たないため借入れができない」が10.4%、「金融機関から融資を断られている」が0.8%となっている。(図1-20)

事業所従業員数別でみると、1～4人の事業所は「融資は必要ない」が53.3%で最も多くなっている。5～9人の事業所、10～29人の事業所、30人以上の事業所は「金融機関からの融資を受けている」が、それぞれ48.8%、57.7%、52.2%で最も多くなっている。(図1-20-1)

【図1-20-1 事業所従業員数別 感染拡大の影響による金融機関からの融資の必要性】



Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

業種別で見ると、小売業や医療、福祉、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業は「融資は必要ない」が最も多くなっている。一方、卸売業や飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、建設業、製造業は「金融機関からの融資を受けている」が最も多くなっている。（表1-20-2）

【表1-20-2 業種別 感染拡大の影響による金融機関からの融資の必要性】

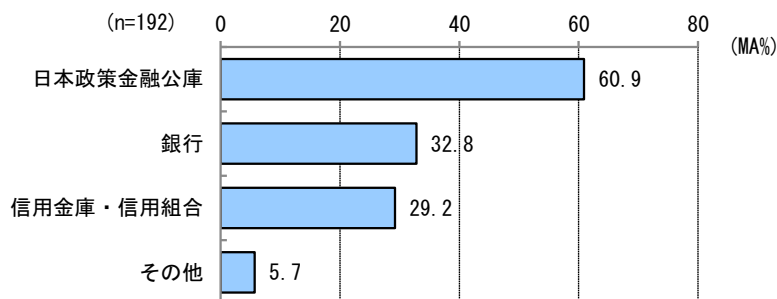
(上段：事業所数、下段：%)

	調査数	受金 融機 関か らの 融 資 を	断 金 融 機 関 か ら 融 資 を	た 返 済 借 の 目 れ 途 が で 立 た な い	融 資 は 必 要 な い	そ の 他
小売業	52 100.0	22 42.3	-	6 11.5	23 44.2	1 1.9
卸売業	41 100.0	20 48.8	-	4 9.8	17 41.5	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	54 100.0	23 42.6	1 1.9	13 24.1	17 31.5	-
医療、福祉	65 100.0	23 35.4	-	6 9.2	36 55.4	-
不動産業、物品賃貸業	62 100.0	14 22.6	-	1 1.6	47 75.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	10 50.0	1 5.0	4 20.0	5 25.0	-
建設業	47 100.0	22 46.8	-	6 12.8	19 40.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	40 100.0	14 35.0	1 2.5	2 5.0	22 55.0	1 2.5
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	7 29.2	-	2 8.3	14 58.3	1 4.2
教育、学習支援業	18 100.0	4 22.2	-	1 5.6	13 72.2	-
製造業	25 100.0	17 68.0	-	-	7 28.0	1 4.0
運輸業、郵便業	7 100.0	3 42.9	-	1 14.3	3 42.9	-
情報通信業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	2 22.2	-
金融業、保険業	3 100.0	-	-	1 33.3	2 66.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
その他	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-	-

(21) 融資元

問14で「金融機関からの融資を受けている」の回答を選択
問14-1 融資元（複数回答可）

【図1-21 融資元】

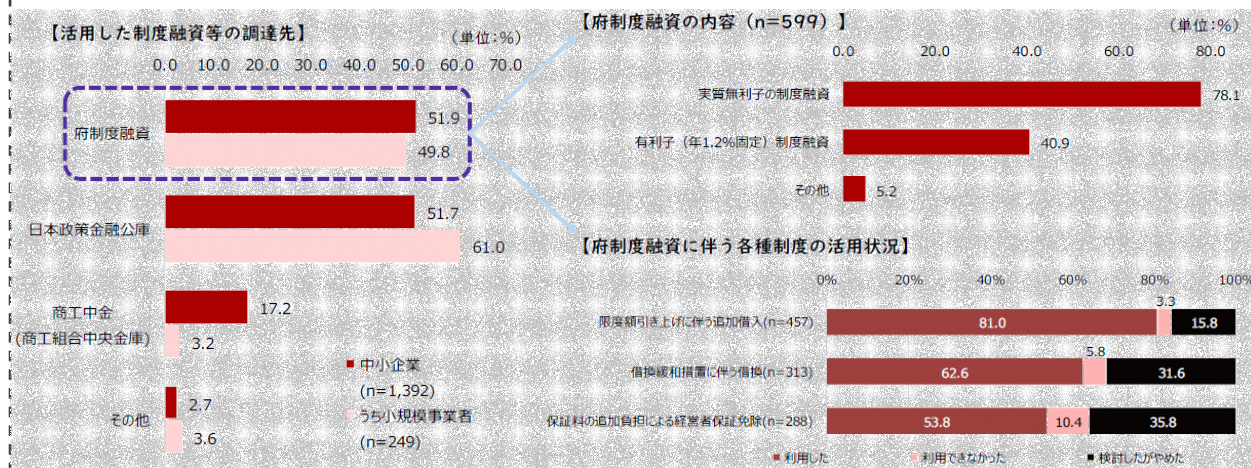


感染拡大の影響による金融機関からの融資の必要性について「金融機関からの融資を受けている」と回答した事業所に、その融資元をたずねると、「日本政策金融公庫」が60.9%で最も多く、次いで「銀行」が32.8%、「信用金庫・信用組合」が29.2%となっている。（図1-21）

参考：大阪府の令和3年度調査

大阪府の令和3年度調査の中では、「府内の中小企業は、主に実質無利子の府制度融資や日本政策金融公庫の制度融資を活用」していることを確認している。（下の図のとおり）

大阪府内と吹田市内の制度融資等の活用状況を比較すると、吹田市内の事業所の方が融資を受ける割合が1割程度多い。

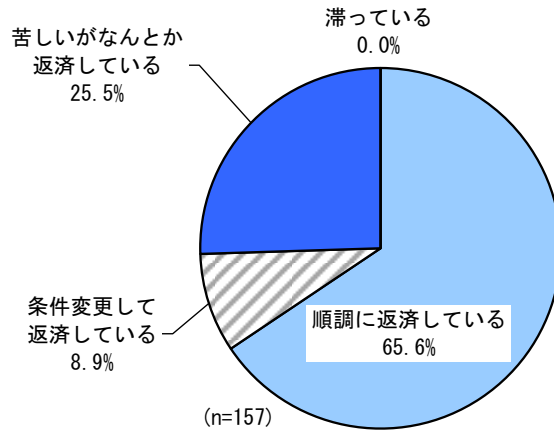


大阪府、新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の実態調査, 令和3年(2021年) 9月15日

(22) 融資元への返済状況

問14で「金融機関からの融資を受けている」の回答を選択
問14-2 融資元への返済状況（1つ選択）

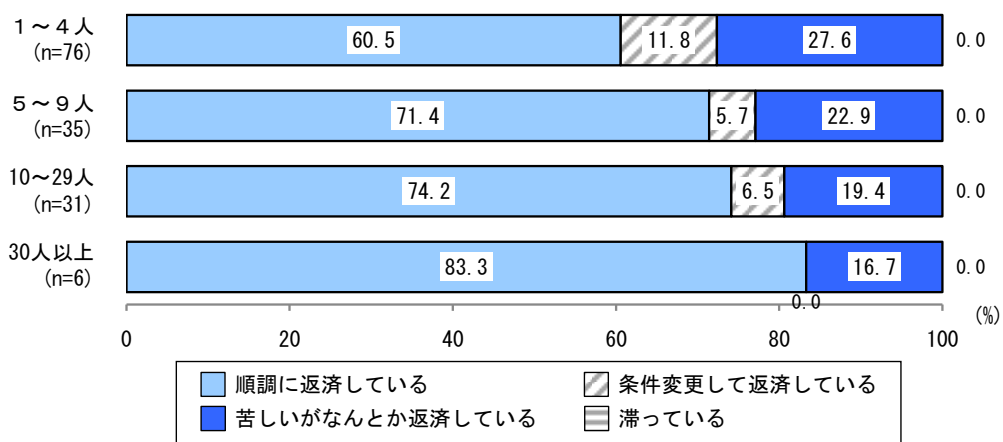
【図1-22 融資元への返済状況】



感染拡大の影響による金融機関からの融資の必要性について「金融機関からの融資を受けている」と回答した事業所に、融資元への返済状況をたずねると、「順調に返済している」が65.6%で最も多く、次いで「苦しいがなんとか返済している」が25.5%、「条件変更して返済している」が8.9%となっている。(図1-22)

事業所従業員数別でみると、従業員数にかかわらず「順調に返済している」が6割以上を占めており、従業員数が多い事業所ほど高い割合になっている。一方、「苦しいがなんとか返済している」の割合では、従業員数が少ない事業所ほど高くなっている。(図1-22-1)

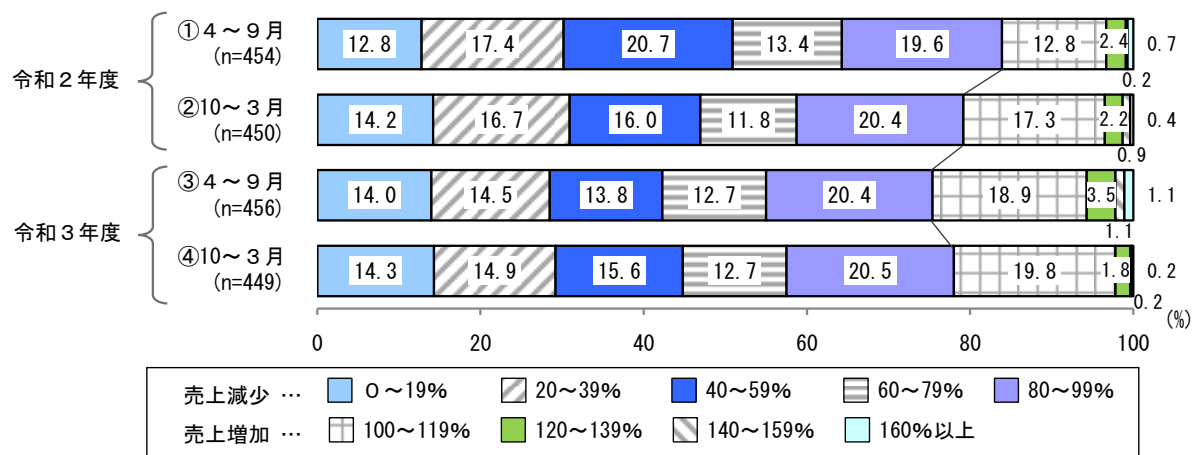
【図1-22-1 事業所従業員数別 融資元への返済状況】



(23) 令和2年度の売上（前年対比）

問15 「前年同期」の売上を「100%」とすると、令和2年度以降の売上はどの程度でしたか。（①～④の期間につき1つずつ選択）

【図1-23 令和2年度の売上（前年対比）】



前年同期と比べての令和2年度の売上については、令和2年度の①4～9月は「40～59%」で20.7%、②10～3月は「80～99%」で20.4%が最も多くなっており、令和3年度では③4～9月、④10～3月ともに「80～99%」（③20.4%、④20.5%）が最も多くなっている。

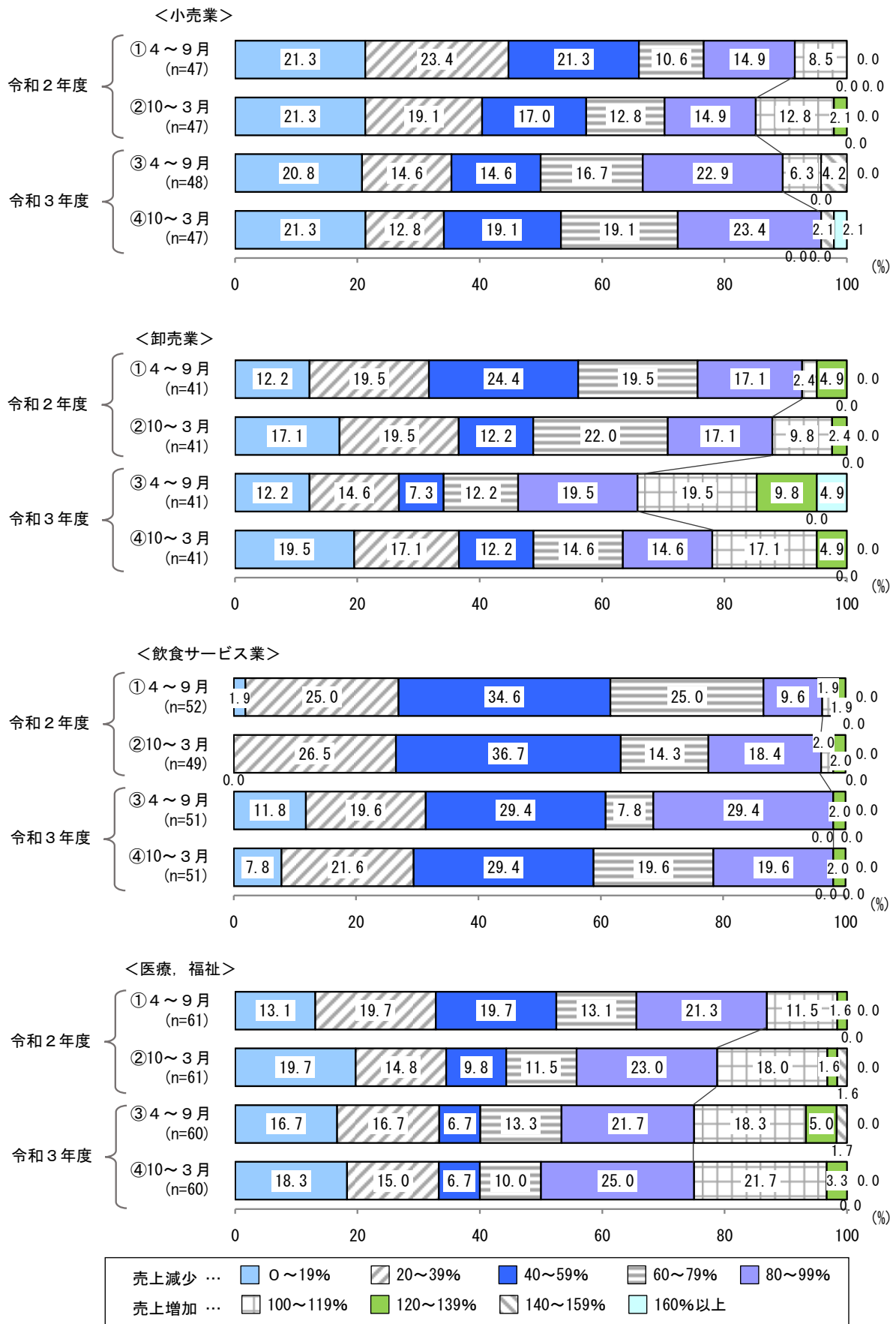
また、前年同期より売上が増加（売上100%以上）の割合では、令和2年度で①4～9月が16.1%、②10～3月が20.8%に対し、令和3年度は③4～9月が24.6%、④10～3月が22.0%となっており、令和2年度より高い割合になっている。（図1-23）

業種別でみると、前年同期と比べて令和2年度に売上が増加した割合は、①4～9月、②10～3月ともに不動産、物品賃貸業が4割台で他の業種と比べて高くなっている。

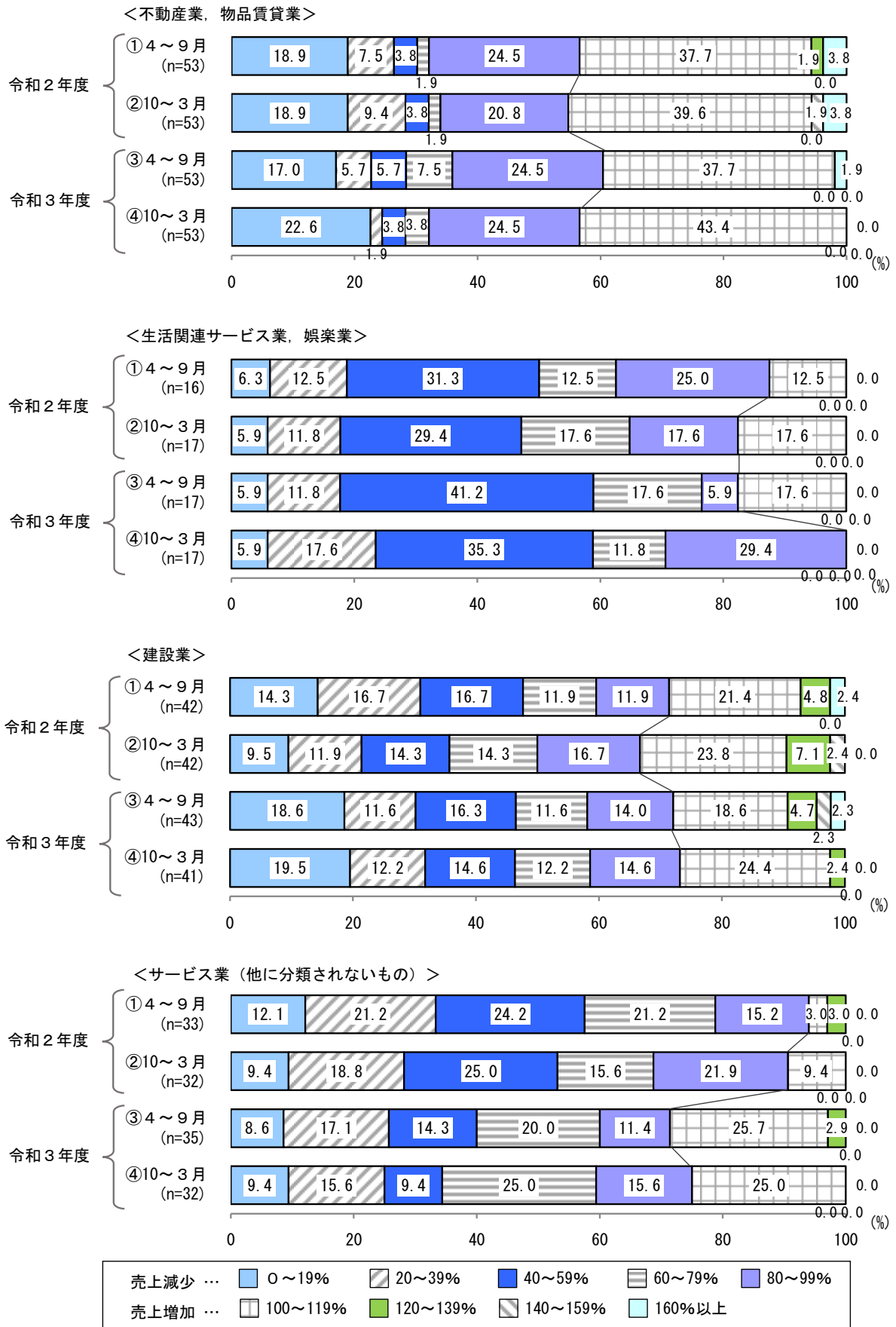
令和3年度になると、③4～9月、④10～3月ともに売上増加の割合が高くなっている業種は、卸売業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、製造業となっている。一方、③4～9月、④10～3月ともに売上増加の割合が低くなっている業種は、飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業、建設業となっている。また、売上増加の割合が③4～9月は高く、④10～3月は低くなっている業種では、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業となっている。（図1-23-1）

Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

【図1-23-1 業種別 令和2年度の売上（前年対比）①】

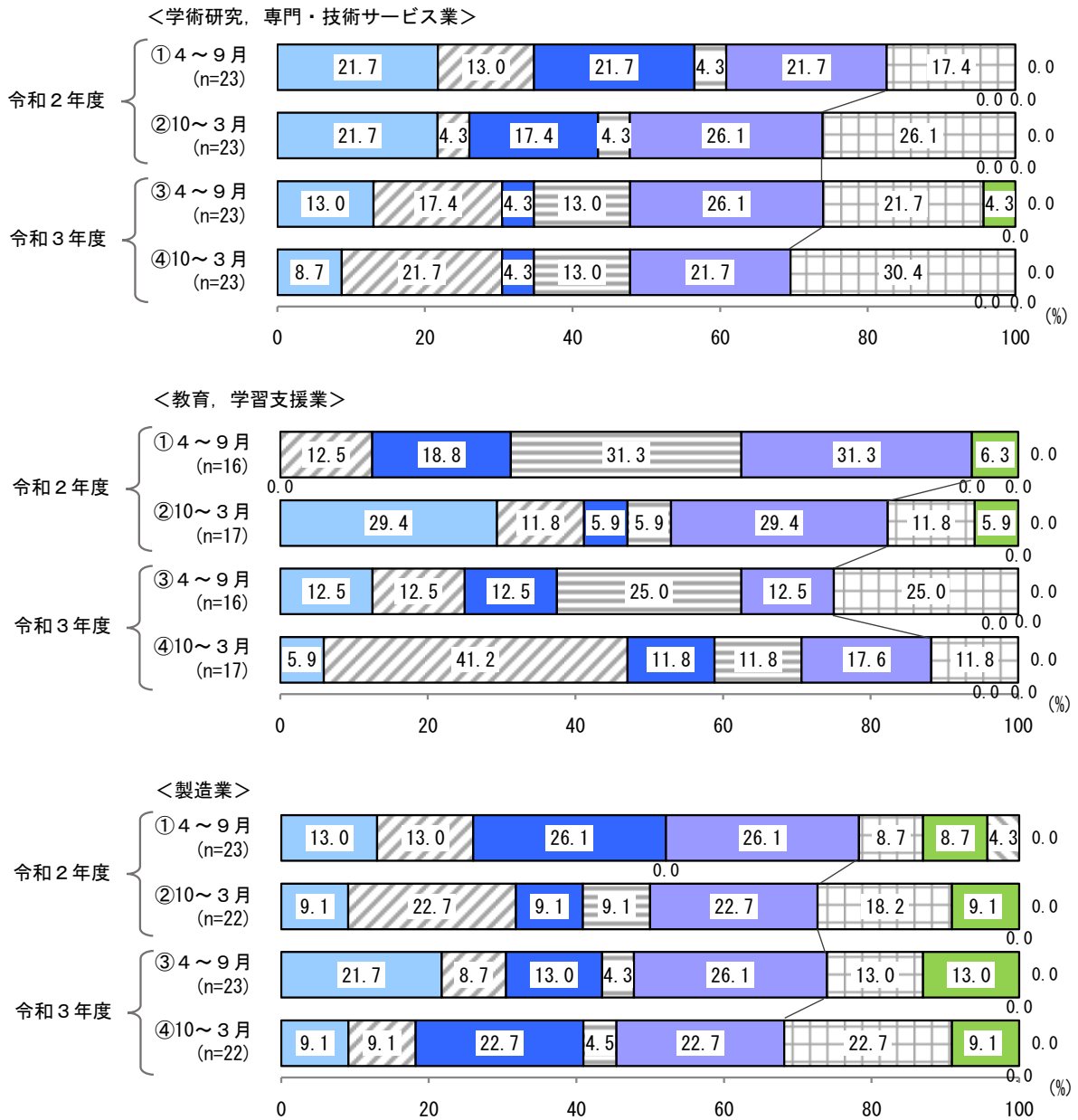


【図1-23-1 業種別 令和2年度の売上（前年対比）②】



Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

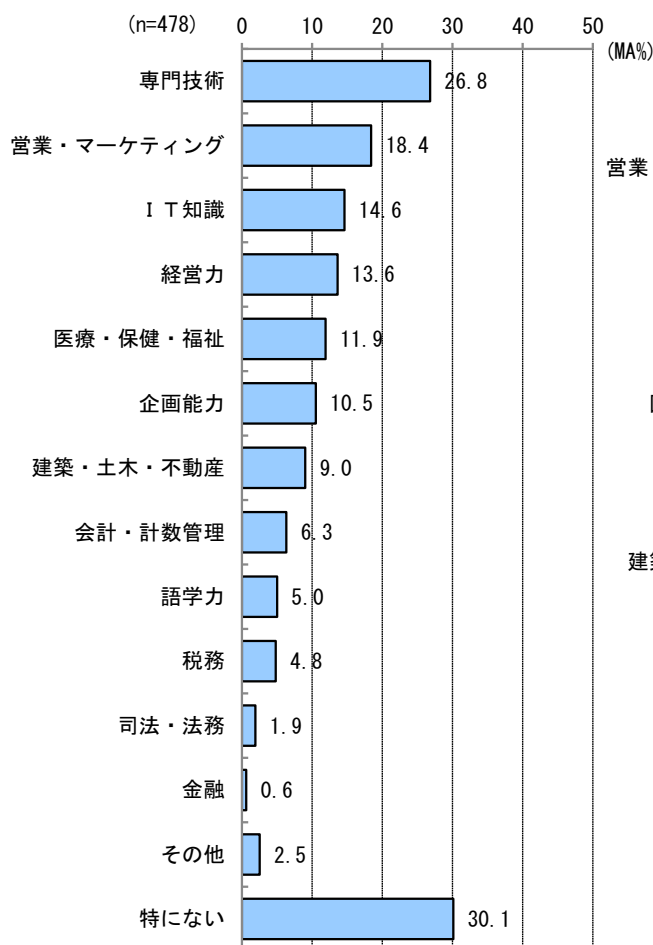
【図1-23-1 業種別 令和2年度の売上（前年対比）③】



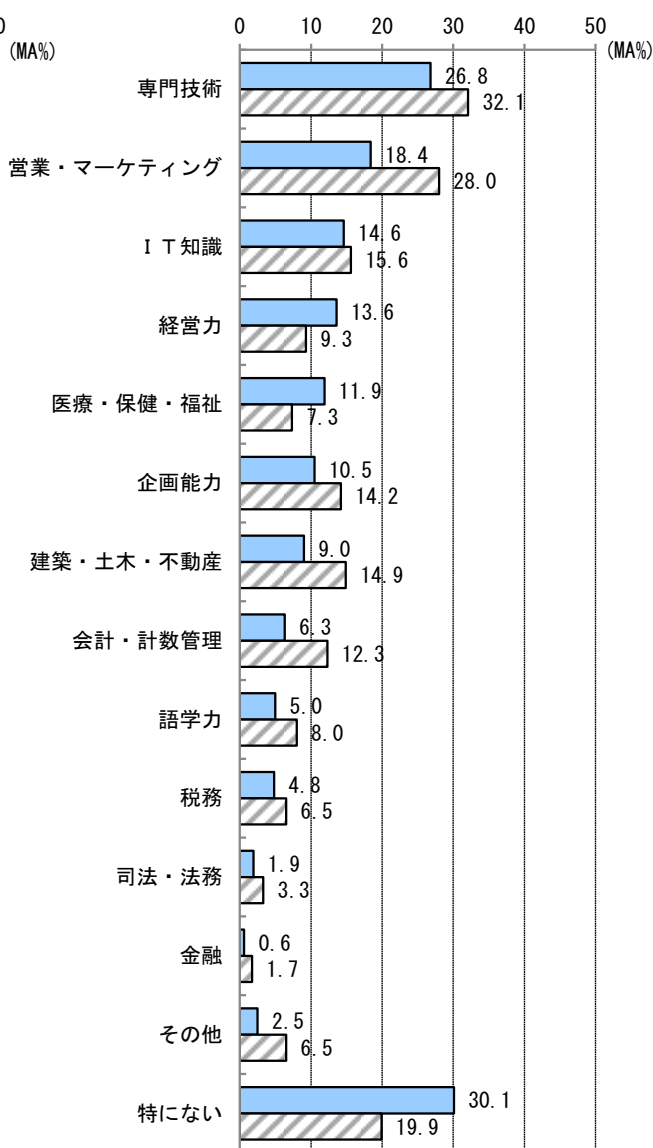
(24) 人材に求める知識・能力

問16 人材に求める知識・能力について、該当するものを選んでください。(複数回答可)

【図1-24 人材に求める知識・能力】



【図1-24-1 令和元年度調査との比較】



■ 令和3年度調査 (n=478) ■ 令和元年度調査 (n=697)

「令和元年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

人材に求める知識・能力については、「特にない」が30.1%で最も多くなっている。人材に求める知識・能力がある事業所では、「専門技術」が26.8%で最も多く、次いで「営業・マーケティング」が18.4%、「IT知識」が14.6%となっている。(図1-24)

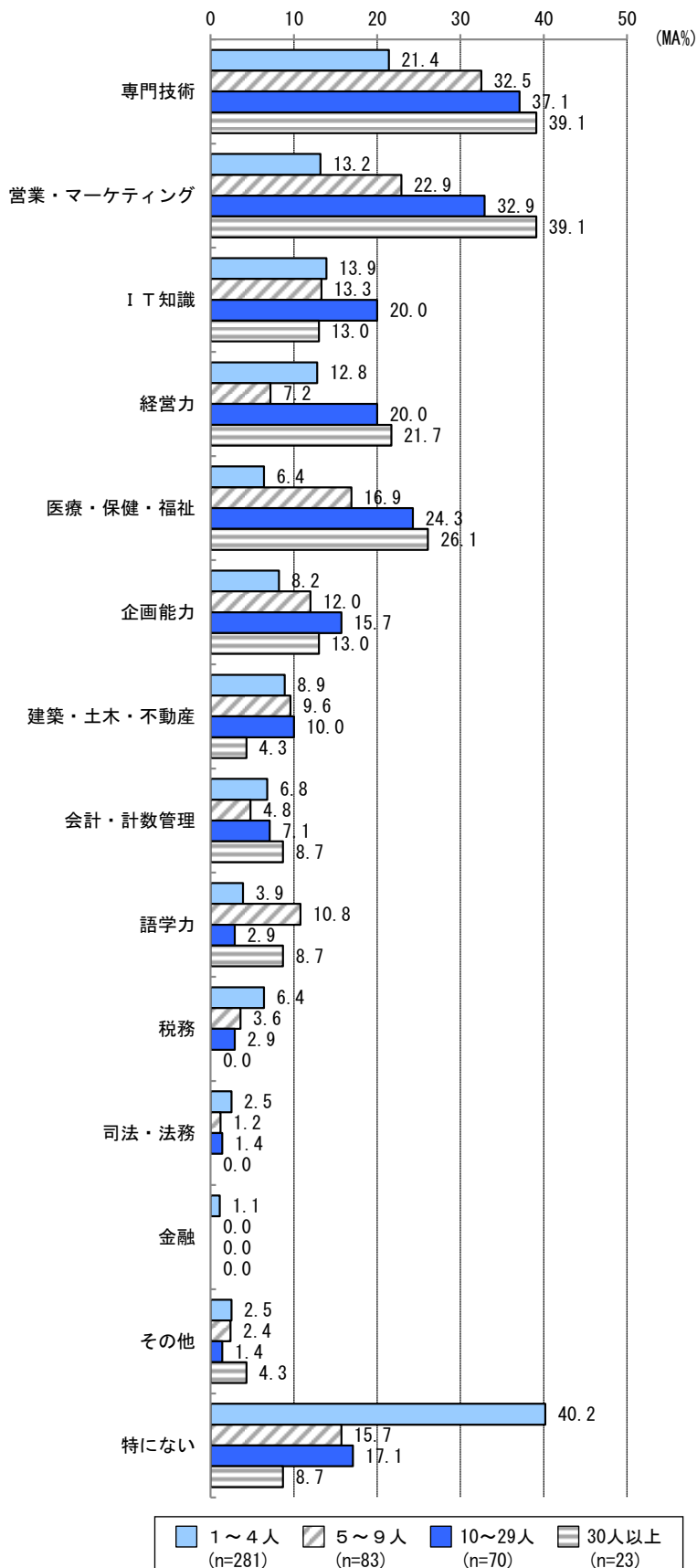
令和元年度調査との比較

令和元年度調査と比較すると、人材に求める知識・能力がある事業所では、「医療・保健・福祉」が4.6ポイント、「経営力」が4.3ポイント増加している。一方、「営業・マーケティング」は9.6ポイント、「会計・計数管理」は6.0ポイント、「建築・土木・不動産」は5.9ポイント、「専門技術」は5.3ポイント減少している。(図1-24-1)

Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

事業所従業員数別で見ると、従業員数が多い事業所ほど「専門技術」「営業・マーケティング」「医療・保健・福祉」の割合が高くなっている。一方、従業員数が少ない事業所ほど「税務」の割合が高くなっている。また、1～4人の事業所では「特にない」が40.2%で最も多くなっている。(図1-24-2)

【図1-24-2 事業所従業員数別 人材に求める知識・能力】



業種別でみると、小売業では「特にない」が最も多いが、求める知識・能力として「営業・マーケティング」と「IT知識」が最も多くなっている。卸売業でも「営業・マーケティング」が最も多い。飲食サービス業は「特にない」が最も多いが、求める知識・能力として「経営力」が最も多くなっている。医療、福祉では「医療・保健・福祉」が最も多い。不動産業、物品賃貸業は「特にない」が最も多いが、求める知識・能力として「建築・土木・不動産」が最も多く、建設業も最も多い項目となっている。生活関連サービス業、娯楽業やサービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、製造業では「専門技術」が最も多くなっている。また、教育、学習支援業では「特にない」が最も多いが、求める知識・能力として「専門技術」「IT知識」「語学力」が最も多くなっている。（表1-24-3）

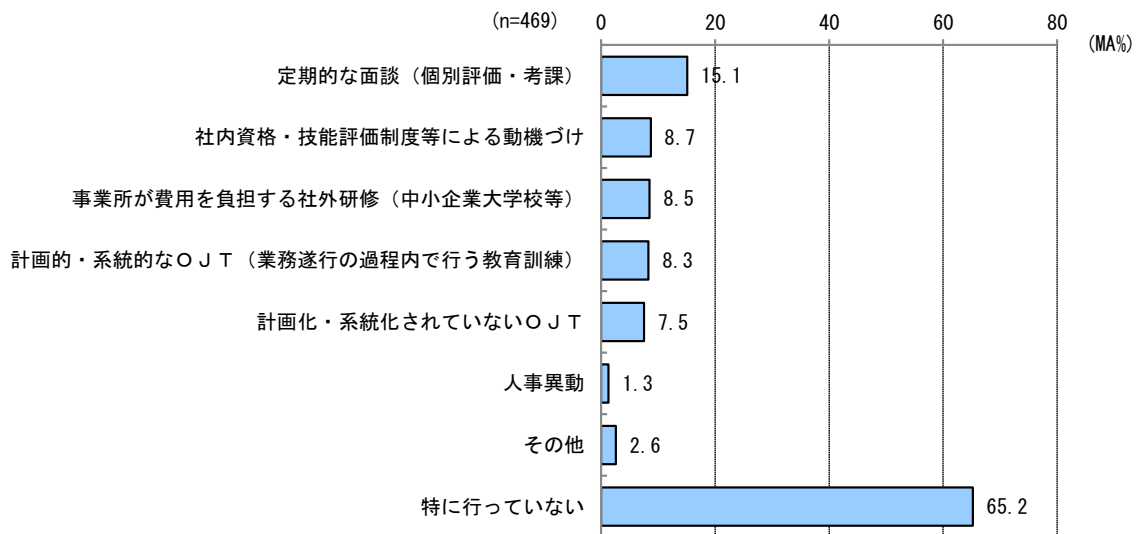
【表1-24-3 業種別 人材に求める知識・能力】

	調査数	(上段：事業所数、下段：MA%)													
		専門技術	営業・マーケティング	IT知識	経営力	医療・保健・福祉	企画能力	建築・土木・不動産	会計・計数管理	語学力	税務	司法・法務	金融	その他	特にない
小売業	45 100.0	6 13.3	10 22.2	10 22.2	2 4.4	2 4.4	8 17.8	-	2 4.4	5 11.1	2 4.4	-	-	1 2.2	22 48.9
卸売業	41 100.0	8 19.5	20 48.8	9 22.0	7 17.1	-	17.1	2.4	-	5 12.2	-	-	-	-	10 24.4
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食サービス業	51 100.0	7 13.7	8 15.7	4 7.8	11 21.6	-	3 5.9	1 2.0	1 2.0	3 5.9	2 3.9	-	-	2 3.9	28 54.9
医療、福祉	65 100.0	19 29.2	8 12.3	5 7.7	5 7.7	47 72.3	3 4.6	-	5 7.7	1 1.5	3 4.6	1 1.5	-	1 1.5	7 10.8
不動産業、物品賃貸業	58 100.0	2 3.4	7 12.1	7 12.1	9 15.5	-	5 8.6	11 19.0	10 17.2	2 3.4	7 12.1	5 8.6	3 5.2	-	26 44.8
生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	9 47.4	4 21.1	-	4 21.1	1 5.3	2 10.5	-	1 5.3	-	-	-	-	2 10.5	5 26.3
建設業	47 100.0	17 36.2	9 19.1	9 19.1	6 12.8	-	3 6.4	24 51.1	3 6.4	1 2.1	1 2.1	1 2.1	-	1 2.1	8 17.0
サービス業（他に分類されないもの）	39 100.0	18 46.2	5 12.8	7 17.9	7 17.9	4 10.3	4 10.3	-	1 2.6	-	3 7.7	-	-	1 2.6	10 25.6
学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	9 39.1	1 4.3	2 8.7	1 4.3	-	4 17.4	3 13.0	3 13.0	2 8.7	2 8.7	1 4.3	-	-	3 13.0
教育、学習支援業	18 100.0	3 16.7	2 11.1	3 16.7	2 11.1	1 5.6	2 11.1	-	1 5.6	3 16.7	-	-	-	1 5.6	6 33.3
製造業	23 100.0	16 69.6	6 26.1	4 17.4	1 4.3	-	3 13.0	-	-	1 4.3	1 4.3	-	-	1 4.3	2 8.7
運輸業、郵便業	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	-	-	-	1 14.3	5 71.4
情報通信業	9 100.0	6 66.7	4 44.4	5 55.6	2 22.2	-	2 22.2	-	1 11.1	-	-	-	-	-	2 22.2
金融業、保険業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-

(25) 人材育成方法

問17 人材育成方法について、取り組まれているものを選んでください。(複数回答可)

【図1-25 人材育成方法】

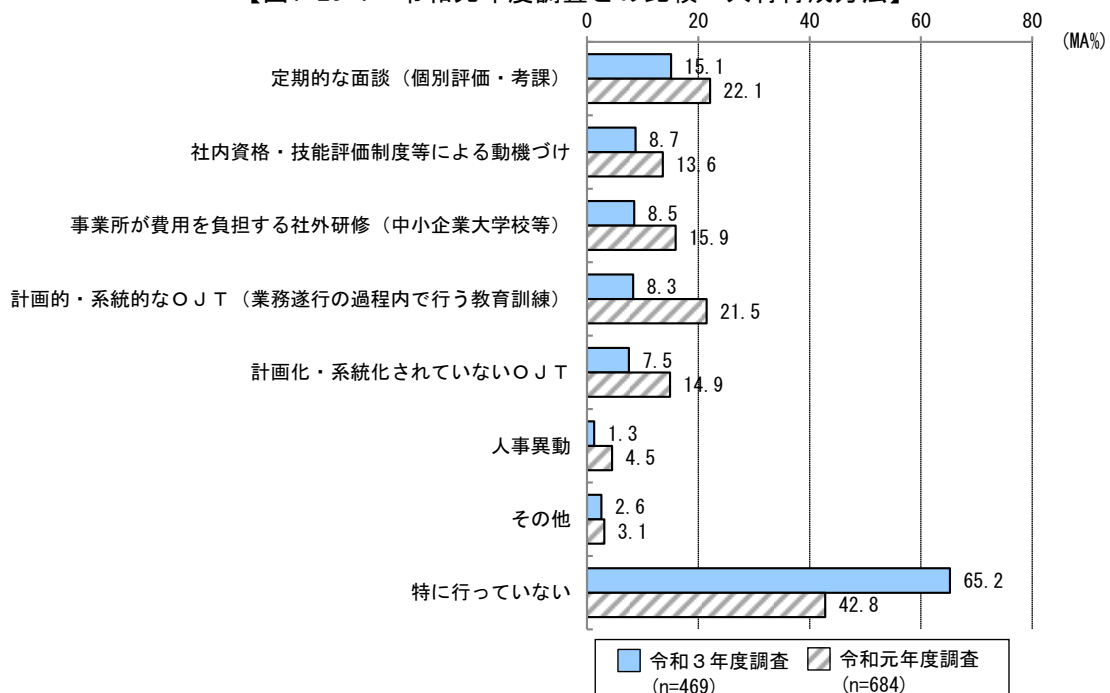


人材育成方法については、「特に行ってない」が65.2%で最も多くなっている。人材育成に取り組んでいる事業所では、「定期的な面談 (個別評価・考課)」が15.1%で最も多く、次いで「社内資格・技能評価制度等による動機づけ」が8.7%、「事業所が費用を負担する社外研修 (中小企業大学校等)」が8.5%となっている。(図1-25)

令和元年度調査との比較

令和元年度調査と比較すると、人材育成に取り組んでいる事業所では、「計画的・系統的なOJT (業務遂行の過程内で行う教育訓練)」は13.2ポイント、「事業所が費用を負担する社外研修 (中小企業大学校等)」と「計画化・系統化されていないOJT」はともに7.4ポイント、「定期的な面談 (個別評価・考課)」は7.0ポイント減少している。(図1-25-1)

【図1-25-1 令和元年度調査との比較 人材育成方法】

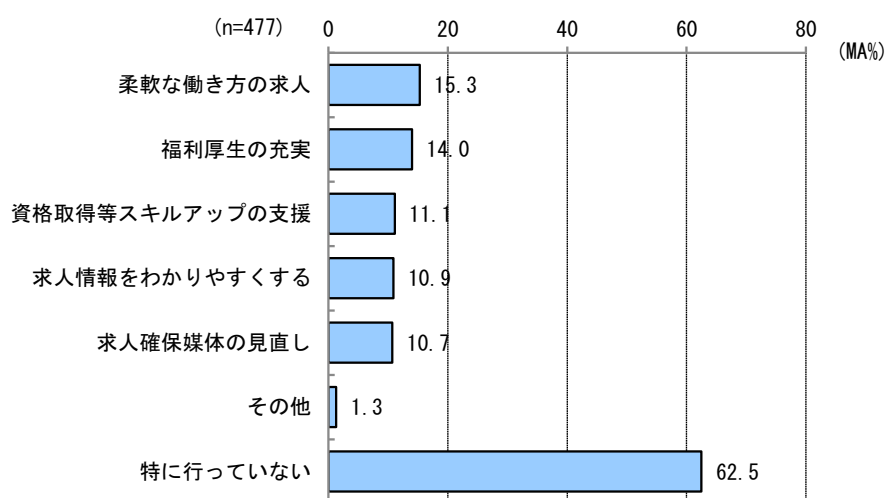


「令和元年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(26) 人材確保について取り組んでいるもの

問18 人材確保について、取り組まれているものを選んでください。(複数回答可)

【図1-26 人材確保について取り組んでいるもの】

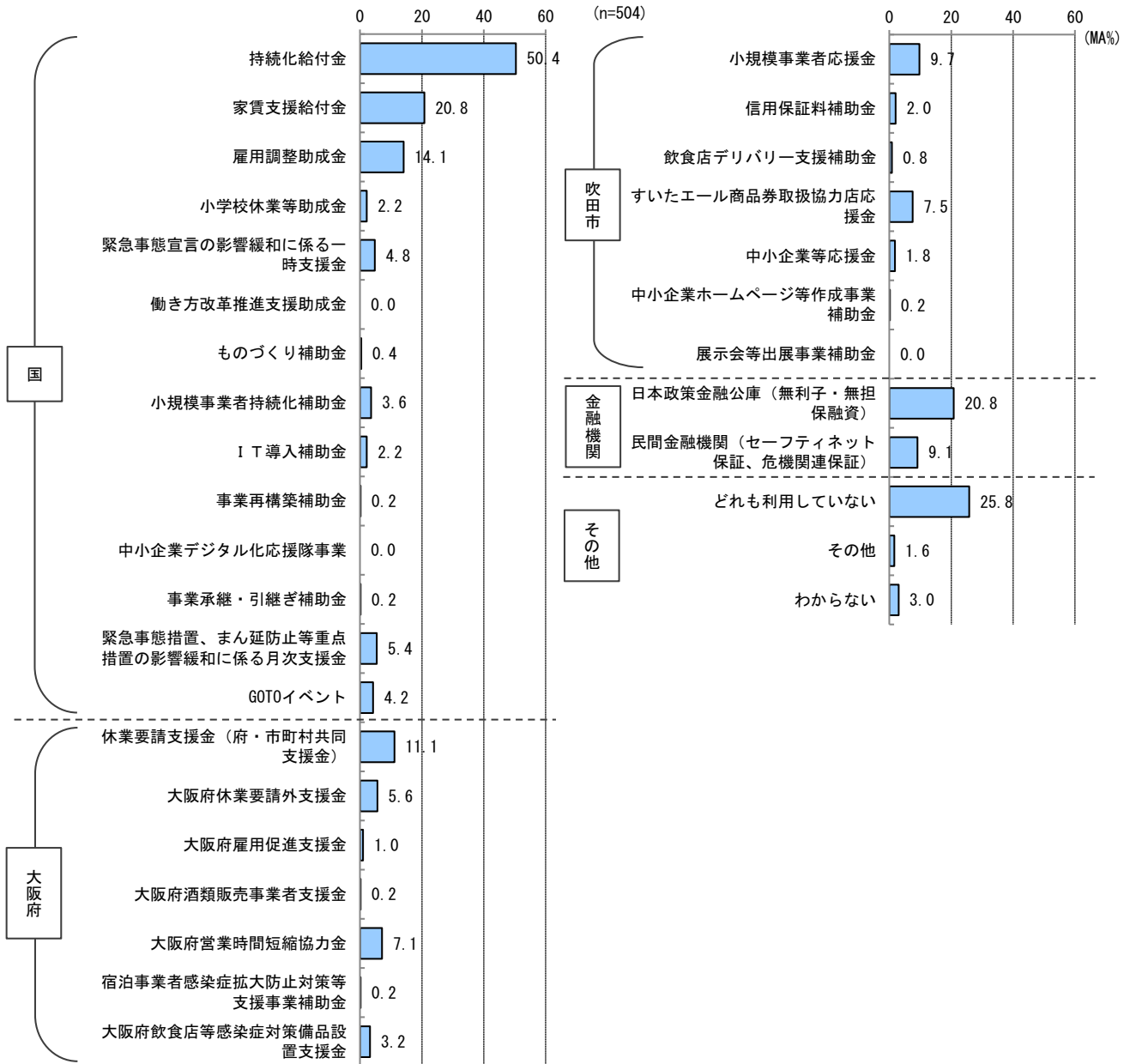


人材確保の取り組みについて、「特に行っていない」が62.5%で最も多くなっている。人材確保について取り組んでいる事業所では、「柔軟な働き方の求人」が15.3%で最も多く、次いで「福利厚生充実」が14.0%、「資格取得等スキルアップの支援」が11.1%となっている。(図1-26)

(27) 新型コロナウイルス関連支援制度の利用

問19 新型コロナウイルス感染症関連の支援制度を利用しましたか。(複数回答可)

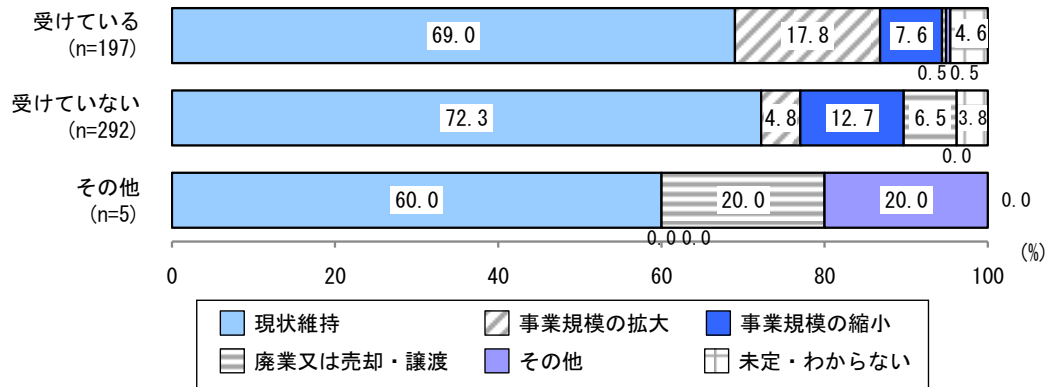
【図1-27 新型コロナウイルス関連支援制度の利用】



新型コロナウイルス関連支援制度で利用したものについて、「持続化給付金」が50.4%で最も多く、次いで「どれも利用していない」が25.8%、「家賃支援給付金」と「日本政策金融公庫(無利子・無担保融資)」がともに20.8%となっている。(図1-27)

事業所の経営方針を、融資の活用有無別で見ると、受けている事業所では「事業規模の拡大」が17.8%となっており、受けていない事業所より13.0ポイント高い割合になっている。一方、受けていない事業所では「事業規模の縮小」が12.7%、「廃業又は売却・譲渡」が6.5%となっており、受けている事業所より5ポイント以上高い割合になっている。(図1-27-1)

【図1-27-1 融資の活用有無（問14）別 事業所の経営方針（問4）】

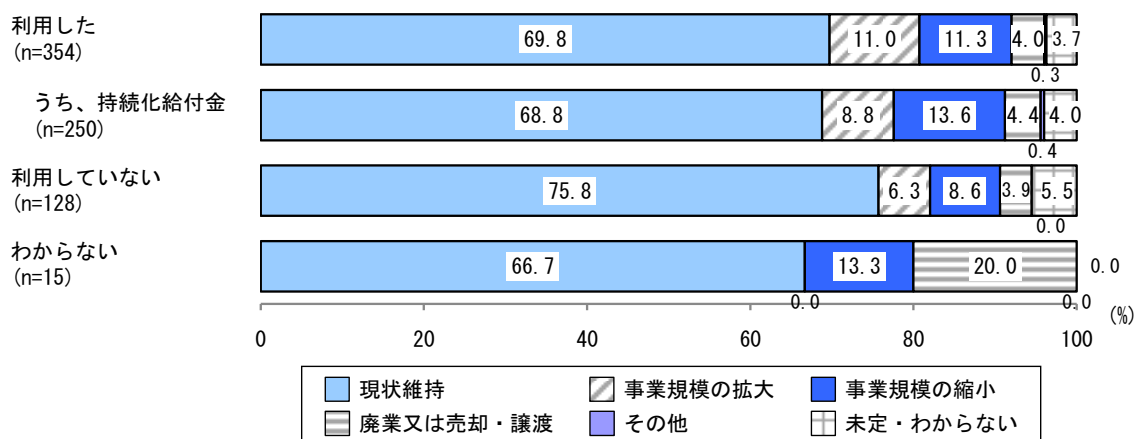


※『受けていない』は、「金融機関から融資を断られている」「返済の目途が立たないため借入れができない」「融資は必要ない」の合計

事業所の経営方針を、助成金等の活用有無別で見ると、「現状維持」の割合では、利用していない事業所が75.8%となっており、利用した事業所に比べて6.0ポイント高い割合になっている。また、利用した事業所は「事業規模の拡大」が11.0%、「事業規模の縮小」が11.3%となっており、両項目とも利用していない事業所より高い割合になっている。

なお、持続化給付金を利用した事業所は、利用した事業所（全体）と比べて、「事業規模の拡大」は2.2ポイント低く、「事業規模の縮小」は2.3ポイント高い割合になっている。(図1-27-2)

【図1-27-2 助成金等の活用有無（問19）別 事業所の経営方針（問4）】



※『利用した』は、問19の国・大阪府・吹田市・金融機関・その他の支援制度で1つでも回答があったもの

以上の調査結果から、融資や助成金等を利用した事業所は「事業規模の拡大」が高い傾向にあることを踏まえると、新型コロナウイルス感染症関連の支援制度は、事業の拡大を促す一定の効果があったものと考えられる。(図1-27-1、図1-27-2)

Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

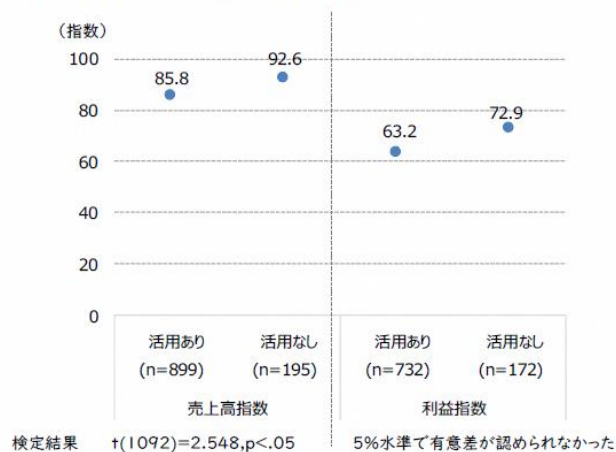
参考：大阪府の令和3年度調査

大阪府の令和3年度調査の中では、「制度融資及び各種の支援金・助成金は、売上高や利益といった業績が悪化し、資金不足感の強い企業の活用が多い」ことを確認している。つまり、売上高の減少幅が大きい企業が、制度融資を活用している傾向があり、また、支援金・助成金等の支給を受けている傾向がある。（下の図のとおり）

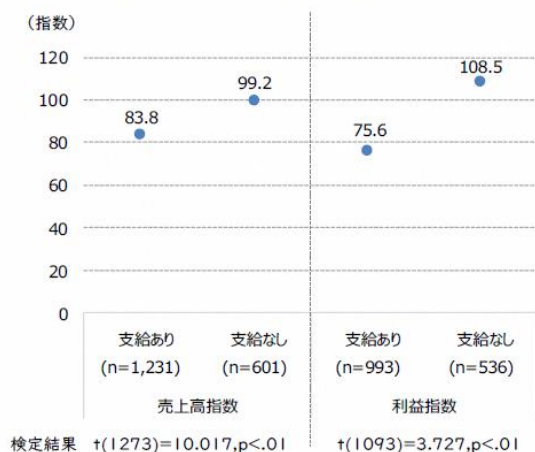
吹田市の令和3年度調査結果（図1-27-1、図1-27-2）のとおり、融資や助成金等を利用した事業所は「事業規模の拡大」が高い傾向にあることを踏まえると、新型コロナウイルス感染症関連の支援制度は、売上高が減少する事業者においても、事業の拡大を促す一定の効果があつたものと考えられる。

※売上高指数は売上高について、利益指数は税引前当期純利益について、それぞれ2019年度を「100」とした場合の2020年度の値

【制度融資の活用有無と業績の関係】



【支援金・助成金等の支給の有無と業績の関係】



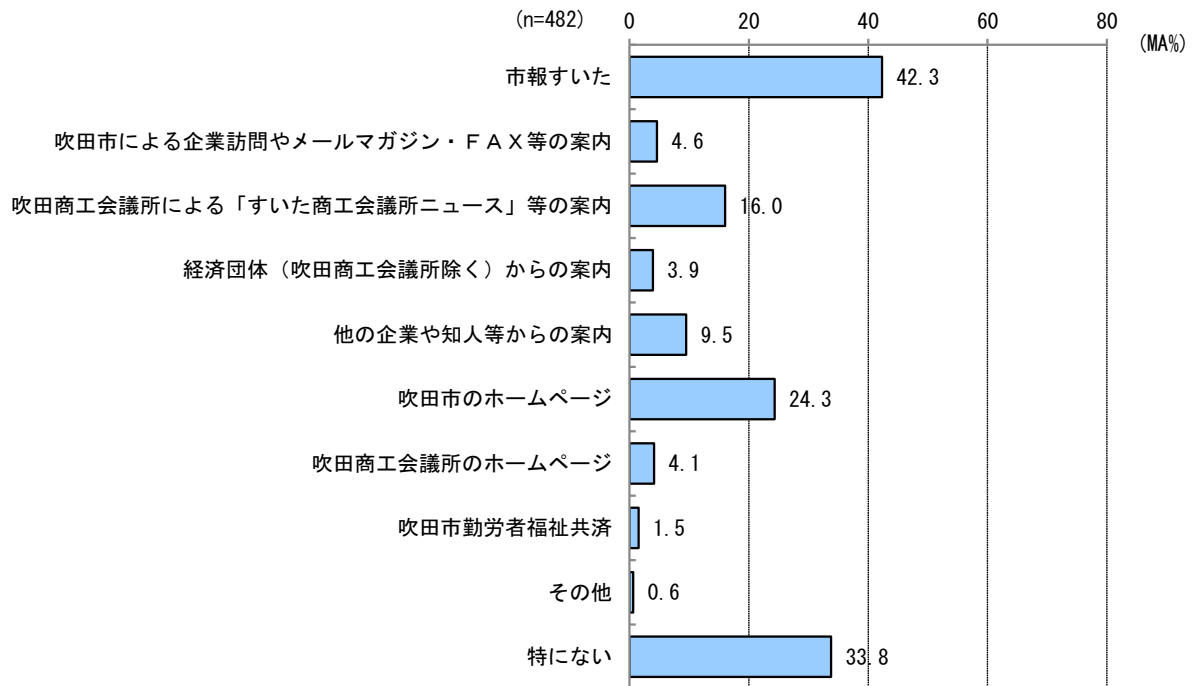
大阪府, 新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の実態調査, 令和3年(2021年)9月15日

3. 事業活動への支援について

(1) 市や商工会議所の施策・取組の情報を得る手段

問48 本市や商工会議所の施策・取組（補助金・セミナー・相談等）の情報を得る手段にされているものを選んでください。（複数回答可）

【図1-28 市や商工会議所の施策取組の情報を得る手段】

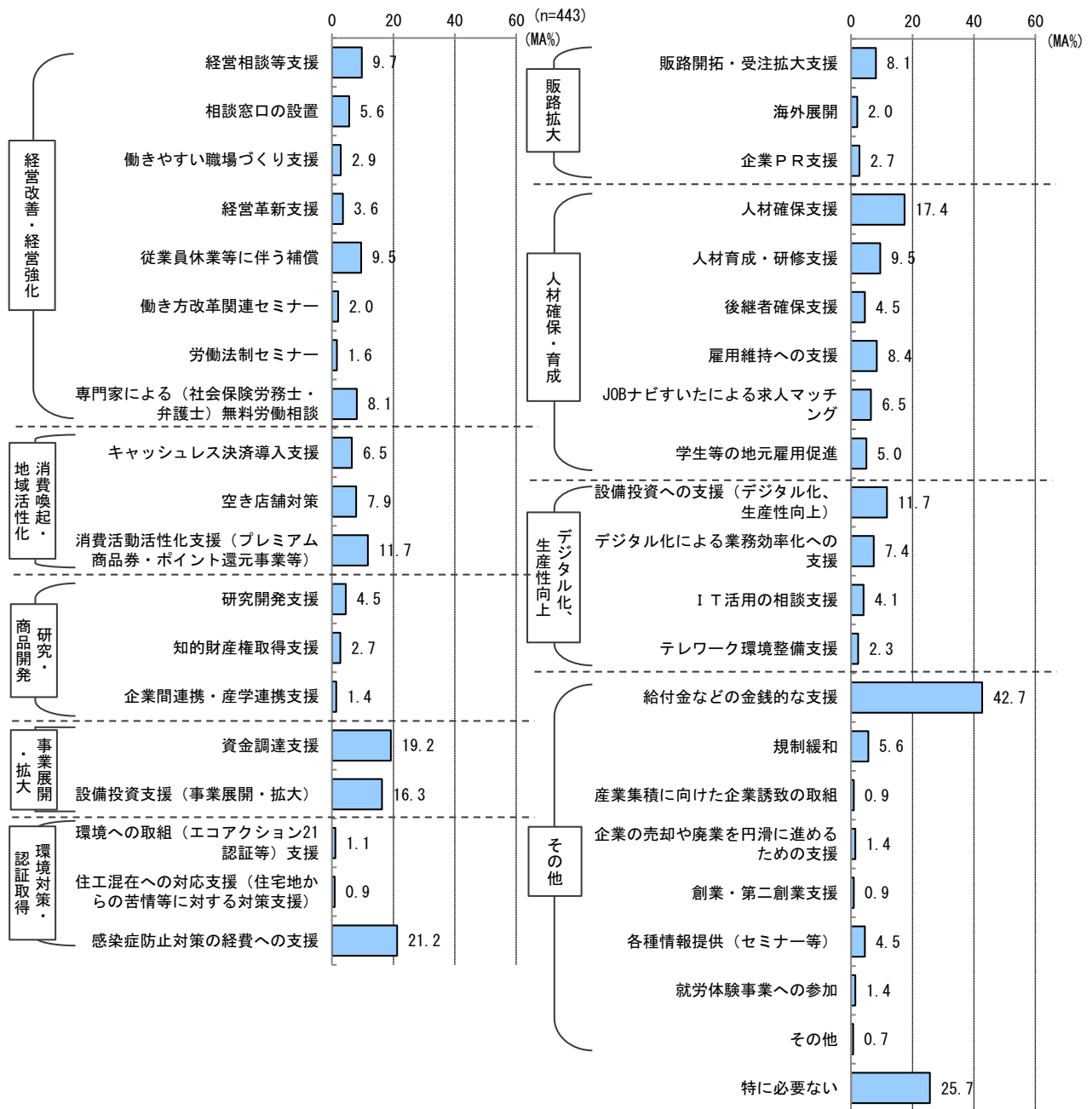


市や商工会議所の施策取組の情報を得る手段については、「市報すいた」が42.3%で最も多く、次いで「特にない」が33.8%、「吹田市のホームページ」が24.3%、「吹田商工会議所による「すいた商工会議所ニュース」等の案内」が16.0%となっている。（図1-28）

(2) 吹田市の施策で希望するもの

問49 吹田市の施策として希望されるものを選んでください。(複数回答可)

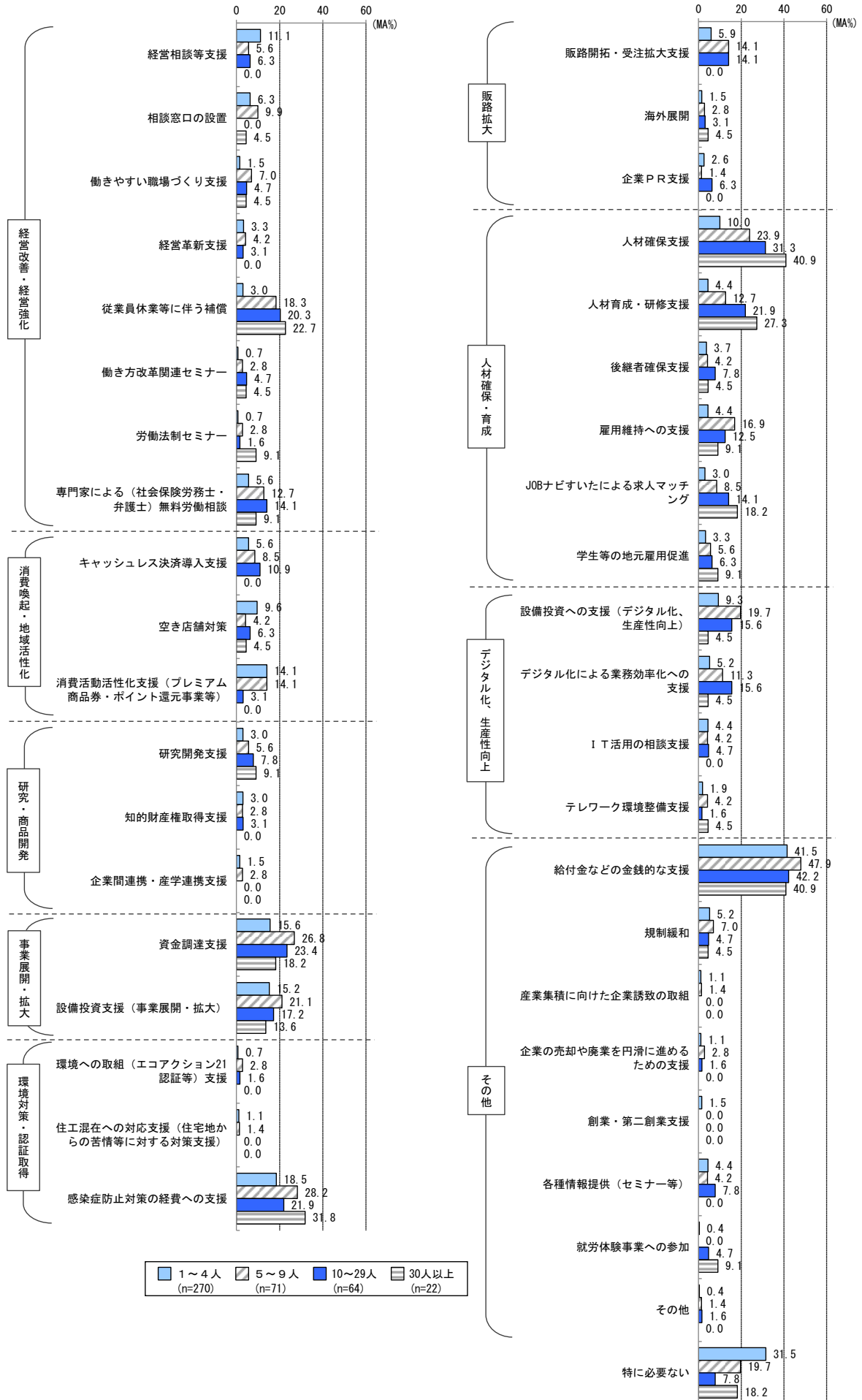
【図1-29 吹田市の施策で希望するもの】



吹田市の施策で希望するものについては、「給付金などの金銭的な支援」が42.7%で最も多く、次いで「特になし」が25.7%、「感染症防止対策の経費への支援」が21.2%、「資金調達支援」が19.2%となっている。(図1-29)

事業所従業員数別でみると、従業員数にかかわらず「給付金などの金銭的な支援」が最も多く、30人以上の事業所は同率で「人材確保支援」も最も多くなっている。また、1～4人の事業所は「特に必要ない」が31.5%で他の事業所より高い割合になっている。5～9人の事業所では『事業展開・拡大』施策の割合が、30人以上の事業所では『人材確保・育成』施策の割合が、それぞれ他の事業所と比べて高い傾向がみられる。(図1-29-1)

【図1-29-1 事業所従業員数別 吹田市の施策で希望するもの】



II 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

業種別でみると、多くの業種で「給付金などの金銭的な支援」が最も多くなっている。

これに続いて、小売業や飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業は「消費活動活性化支援（プレミアム商品券・ポイント還元事業等）」が多く、生活関連サービス業、娯楽業では「設備投資支援（事業展開・拡大）」も同率で多くなっている。また、卸売業は「資金調達支援」と「販路開拓・受注拡大支援」が、医療、福祉や建設業、教育、学習支援業、製造業は「人材確保支援」が、サービス業（他に分類されないもの）は「専門家による（社会保険労務士・弁護士）無料労働相談」が、それぞれ続いて多くなっている。

また、不動産業、物品賃貸業は「特に必要ない」が最も多いが、希望する施策として「空き店舗対策」が最も多く、次いで「感染症防止対策の経費への支援」となっている。

学術研究、専門・技術サービス業では「感染症防止対策の経費への支援」が最も多く、次いで「人材確保支援」となっている。（表1-29-2）

【表1-29-2 業種別 吹田市の施策で希望するもの】

(上段：事業所数、下段：MA%)

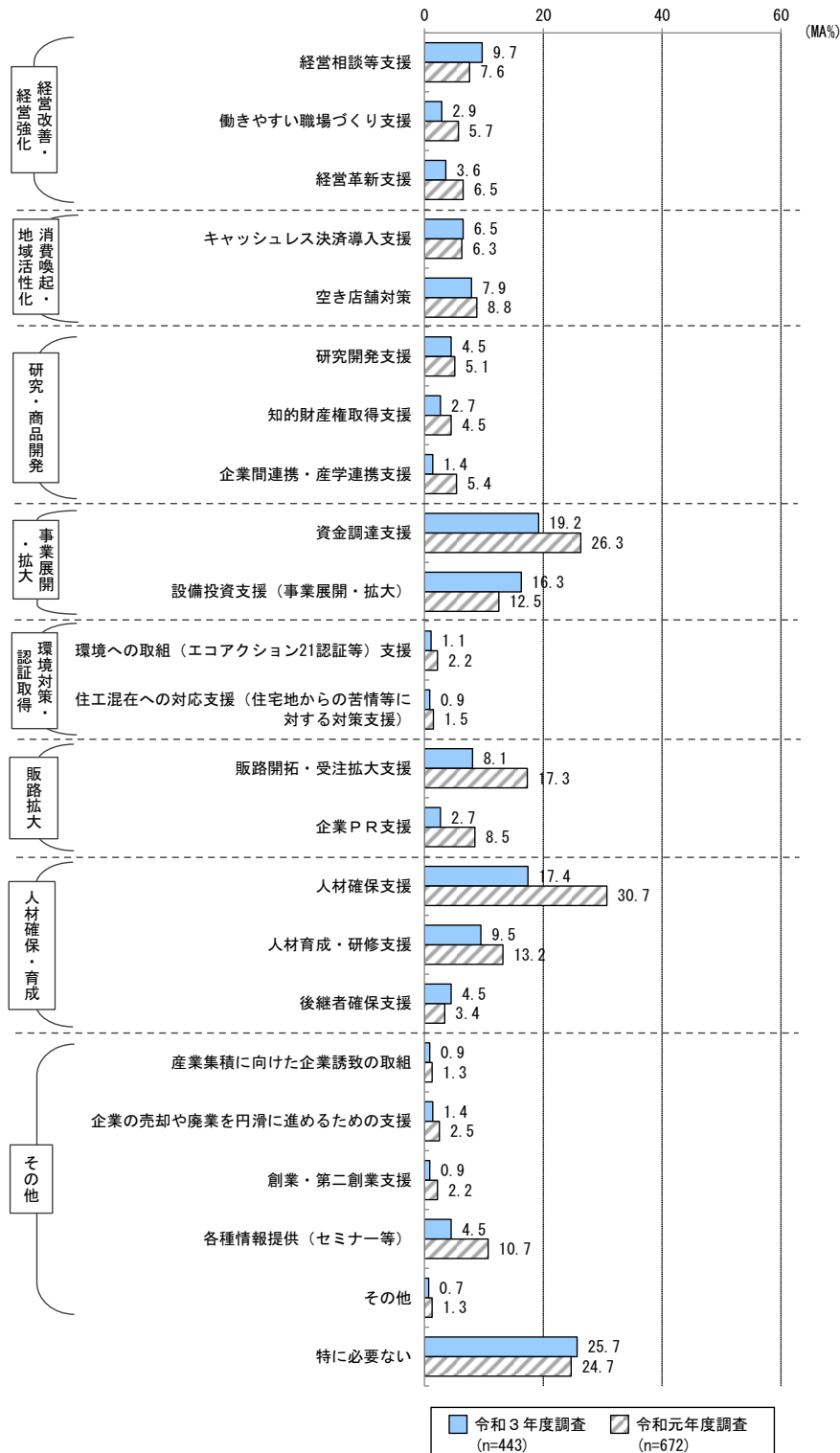
業種	調査数	経営改善・経営強化				消費喚起・地域活性化				研究・商品開発				事業展開・拡大				環境対策・認証取得			
		経営相談等支援	相談窓口の設置	働きやすい職場づくり	経営革新支援	働きやすい職場づくり	労働法制セミナー	労働相談	専門家による（社会保険労務士・弁護士）無料労働相談	入居支援	空き店舗対策	消費活動活性化支援（ポイント還元事業等）	研究開発支援	知的財産権取得支援	企業間連携・産学連携	資金調達支援	開拓支援	設備投資支援（事業展開）	環境への取組（エコアクション21等）	認証取得への支援	感染症防止対策の経費
小売業	45	7	3	2	2	3	1	1	6	4	13	3	1	-	11	9	2	1	1	6	
卸売業	36	4	1	2	1	6	1	1	13	8	28	6	2	-	24	20	2	2	2	6	
宿泊業	100.0	11.1	2.8	5.6	2.8	16.7	2.8	2.8	8.3	2.8	-	11.1	8.3	2.8	30.6	22.2	2.8	-	-	16.7	
飲食サービス業	45	4	7	1	1	7	-	-	4	3	13	-	-	-	10	10	-	-	-	12	
医療、福祉	60	4	3	4	2	6	1	2	11	6	4	5	-	1	13	15	1	-	-	25	
不動産業、物品賃貸業	55	8	3	-	2	1	1	-	2	3	12	1	1	1	5	5	1	2	10	10	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.5	5.5	-	3.6	1.8	1.8	-	1.8	3.6	21.3	9.1	1.8	1.8	9.1	9.1	1.8	3.6	18.2	18.2	
建設業	42	2	3	-	5	2	1	1	5	1	6	1	1	-	11	10	-	-	1	9	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.8	7.1	-	2.4	4.8	2.4	2.4	11.9	2.4	14.3	-	-	-	26.2	23.8	-	-	2.4	21.4	
学術研究、専門・技術サービス業	37	1	2	-	2	5	1	-	7	2	2	3	1	3	5	2	-	-	-	5	
教育、学習支援業	24	1	1	1	-	1	-	-	2	-	3	-	-	1	1	2	1	-	-	7	
製造業	100.0	4.2	4.2	4.2	-	4.2	-	-	8.3	-	12.5	-	-	4.2	4.2	8.3	4.2	-	-	29.2	
運輸業、郵便業	15	1	-	2	-	2	1	-	2	-	1	-	-	1	1	6	1	-	-	2	
情報通信業	100.0	6.7	-	13.3	-	13.3	6.7	-	13.3	-	6.7	-	-	-	6.7	6.7	-	-	-	13.3	
金融業、保険業	21	2	1	-	1	3	-	-	1	-	3	-	-	1	3	2	-	-	-	3	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.5	4.8	-	4.8	14.3	-	4.8	4.8	-	-	-	9.5	-	4.8	14.3	14.3	-	-	14.3	
その他	8	-	-	-	12.5	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

業種	販路拡大				人材確保・育成				デジタル化、生産性向上				その他				特に必要ない			
	販路開拓・受注拡大支援	海外展開	企業PR支援	人材確保支援	人材育成・研修支援	後継者確保支援	雇用維持への支援	JOBナビ等の求人マッチング支援	学生等の地元雇用促進	上設備投資への支援（生産性向上）	デジタル化による業務効率化への支援	IT活用の相談支援	テレワーク環境整備支援	支給金などの金銭的な支援	規制緩和	誘致業集積に向けた企業支援		企業売却や廃業を促す支援	創業・第二創業支援	各種情報提供（セミナー等）
小売業	4	2	1	4	1	-	2	-	1	3	3	1	-	25	2	-	-	2	-	12
卸売業	8.9	4.4	2.2	8.9	2.2	-	4.4	-	2.2	6.7	6.7	2.2	-	55.6	4.4	-	-	4.4	-	26.7
宿泊業	11	2	2	4	7	1	4	3	-	4	3	2	-	22	-	-	2	-	-	8
飲食サービス業	30.6	5.6	5.6	11.1	19.4	2.8	11.1	8.3	-	11.1	8.3	5.6	-	61.1	-	-	5.6	-	-	22.2
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	1	3	3	2	1	3	2	5	4	3	2	6	3	2	1	-	6	1
生活関連サービス業、娯楽業	5.5	-	1.8	5.5	5.5	3.6	1.8	5.5	3.6	9.1	7.3	5.5	3.6	10.9	5.5	3.6	1.8	-	10.9	1.8
建設業	2	-	1	1	1	-	-	-	-	2	-	2	-	9	1	-	-	-	1	5
サービス業（他に分類されないもの）	11.8	-	5.9	5.9	5.9	-	5.9	5.9	-	11.8	-	11.8	-	52.9	5.9	-	-	-	5.9	29.4
学術研究、専門・技術サービス業	3	2	4	14	6	4	3	4	2	3	4	2	4	15	3	1	1	-	2	10
教育、学習支援業	7.1	2.4	9.5	33.3	14.3	9.5	7.1	9.5	4.8	7.1	9.5	4.8	2.4	35.7	7.1	2.4	2.4	-	4.8	23.8
製造業	-	-	-	4	2	2	3	3	3	3	1	3	1	15	3	2	1	3	1	11
運輸業、郵便業	-	-	2.7	10.8	5.4	5.4	8.1	8.1	8.1	8.1	2.7	8.1	2.7	40.5	-	-	5.4	2.7	8.1	29.7
情報通信業	3	2	6	5	2	2	1	1	2	2	2	1	4	1	-	-	1	1	-	6
金融業、保険業	12.5	8.3	-	25.0	20.8	8.3	8.3	4.2	-	8.3	8.3	4.2	-	16.7	4.2	-	-	4.2	4.2	25.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	4	3	-	1	3	3	-	-	-	2	6	-	-	-	1	2	3
その他	6.7	6.7	6.7	26.7	20.0	-	6.7	6.7	20.0	20.0	-	-	13.3	40.0	-	-	6.7	13.3	6.7	20.0

令和元年度調査との比較

令和元年度調査と比較すると、「設備投資支援（事業展開・拡大）」が3.8ポイント、「経営相談等支援」が2.1ポイント増加している。一方、「人材確保支援」は13.3ポイント、「販路開拓・受注拡大支援」は9.2ポイント、「資金調達支援」は7.1ポイント、「各種情報提供（セミナー等）」は6.2ポイント、「企業PR支援」は5.8ポイント減少している。（図1-29-3）

【図1-29-3 令和元年度調査との比較 吹田市の施策で希望するもの】



※令和元年度調査にない項目は除外

「令和元年度調査」は1ページ（4. 報告書の見方(7)）を参照

Ⅱ 令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査

(3) 今後の商工・労働施策に期待すること、要望、お困りの点等の意見

問50 その他、国・大阪府・吹田市に対して、今後の商工・労働施策に期待すること、要望、お困りの点等、自由な意見をお書きください。

今後の商工・労働施策に期待すること等として、57事業所から66件の意見があった。

区分	件数
助成金などの支援について	18
多業種に対する支援について	7
人材確保・育成について	6
地域活性化について	5
新型コロナウイルス感染症対策について	4
相談窓口について	4
各種情報提供について	4
将来の展望について	3
働き方改革について	2
環境対策について	2
その他	11
計	66

【主な意見（抜粋）】

<助成金などの支援について>

- ・ 昨年の持続化給付金、家賃支援給付金や休業要請支援金などの対策をぜひお願いします。
- ・ 様々な補助金制度があるが、申請や書類のハードルが高くて、取り組めていない。代行もあるようだが、ネットには怪しいものもあり不安。
- ・ とにかく資金援助。ややこしい申請はなしで、困っている事業者にすぐ出してほしい。審査は後からで、今必要なときにすぐ出してもらえないと使えない。借入れでは、返せる目途が立たないので借りられない。

<多業種に対する支援について>

- ・ 飲食業のサービス業だけではなく、集客をメインとするサービス業に対しても何らかの支援や補助を望みます。
- ・ コロナによる困窮は、飲食だけではない多業種も同じ様な状態である。飲食業への保証等に近い補助をお願いしたいです。

<人材確保・育成について>

- ・ 理美容業は、今の働き方改革では人を雇うと経営がマイナスにしかならない。コロナでますます人を雇うのが難しくなった。
- ・ 吹田市内の学校から吹田市内の中小企業への就職として、積極的に流れを確立してほしい。吹田市の活性は、企業と若者がつながる事だと思います。

<地域活性化について>

- ・吹田市は大手業者を優先しているので、地元市内本店業者を優先して使ってほしい。地元業者育成の方針に切り替えてほしい。
- ・吹田市内のいろいろなまちに空き家やマンションの空室・空き店舗が多いので、それぞれにまちに住んでいる方々にアンケートなどを取って、まちを良くしてほしい。住民が一番わかっている。同じような店(美容室・調剤薬局・接骨院・歯医者)が多く、まちがどんどん廃れていく。吹田市内の個々のまちをもっと活発にしたい、して欲しい。
- ・中核市となった吹田市の未来は明るいものと思います。弊社も伸びゆく吹田市の1企業として更なる成長していく決意です。

<新型コロナウイルス感染症対策について>

- ・コロナを早く、インフルエンザと同様の類にしてほしい。経済が死ぬ前によろしく。
- ・ワクチンパスポートは差別なのでやめてください。お願いします。もしワクチンパスポートの法案が通ったらよけいにお客さんが来なくなるのでやめてほしいです。

<相談窓口について>

- ・SNS等活用していますが、十分活用できていません(老夫婦2人の営業です)。具体的に相談できる体制があれば利用したい。
- ・相談窓口が気軽に行けるようになってほしい。

<各種情報提供について>

- ・助成金や補助金、支援金など、どこが、どんな事をしているかの情報が入る様な工夫はないでしょうか。知らないことがほとんどなので(テレビ・新聞に出ることしか知らない)。
- ・この1、2年は、本当に苦しい時期がありました。この仕事をやめてしまおうと思った時もありました。なんとか、踏ん張れましたが、支援金のアナウンス不足だと思います。もっと、いろいろな形で知らせてくれていたら、楽に仕事できていたのではないかと思います。

<将来の展望について>

- ・新型コロナウイルス感染症問題の一日も早い終息を期待、願っております。
- ・新型コロナウイルス感染症の出口が見えない中で、この先何に困っていくかが予測できなくて、打つべき手の見当がつかなくて、不安ばかり感じている。

Ⅲ 令和3年度吹田市労働事情調査

1. 調査結果のポイント

調査結果のポイント <働き方改革関連法など近年や今後の制度改正への対応について>
「年次有給休暇の5日間取得」への対応が60.4%で最も多い。

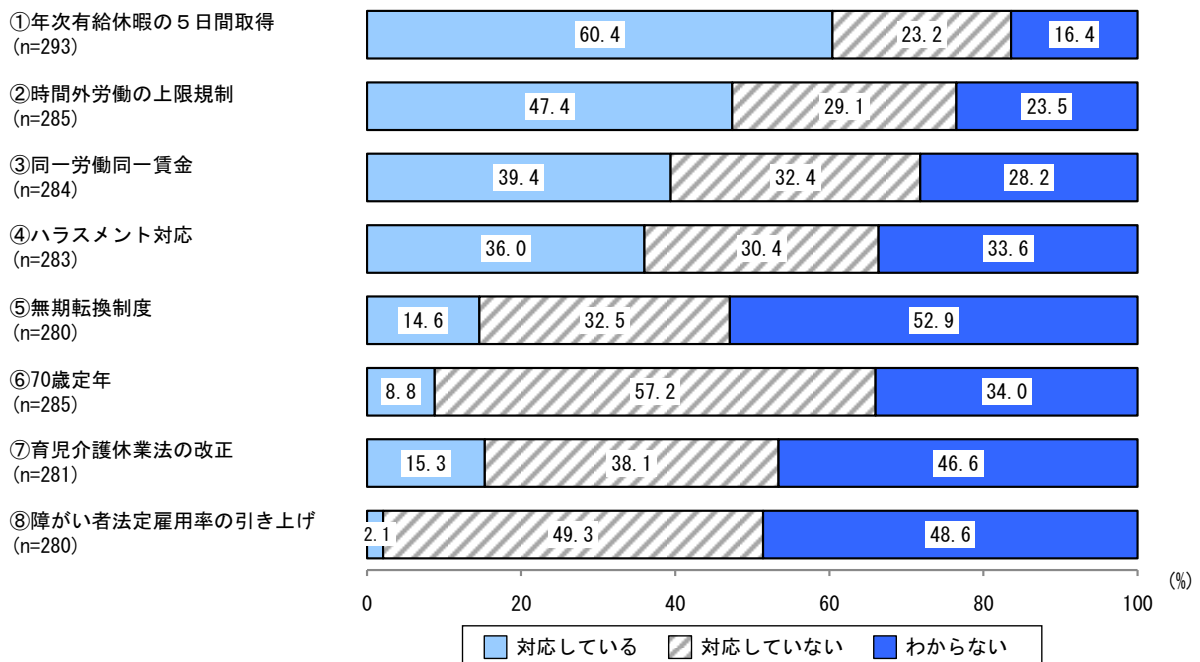
平成31年（2019年）から順次施行された働き方改革関連法（以下、「関連法」という）により、従来の働き方が見直され、前回調査した平成30年（2018年）から労働者を取り巻く環境が大きく変化している。

しかしながら、順次施行された関連法において、最も企業の対応率が高い「年次有給休暇の5日間取得」においても約4割の企業が「対応してない」又は「わからない」との回答であった。（94頁）

なかでも、「無期転換制度」や「障がい者法定雇用率の引き上げ」については、約半数の企業が制度を把握していない結果であるが、制度の一部には罰則規定が設けられている場合もあり注意が必要である。

関連法施行により対応しなければならない制度等については、本市労働相談や、厚生労働省が設置する働き方改革推進支援センターなどを活用し、適切に改善する必要がある。

「働き方改革」は、労働者の置かれた事情に応じて、多様な働き方を選択できる社会を実現することで、成長と分配の好循環を構築し、働く人一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指しており、日本国内雇用の約7割を担う中小企業・小規模事業者において、着実に実施することが必要である。



2. 事業所の労働条件・雇用条件等について

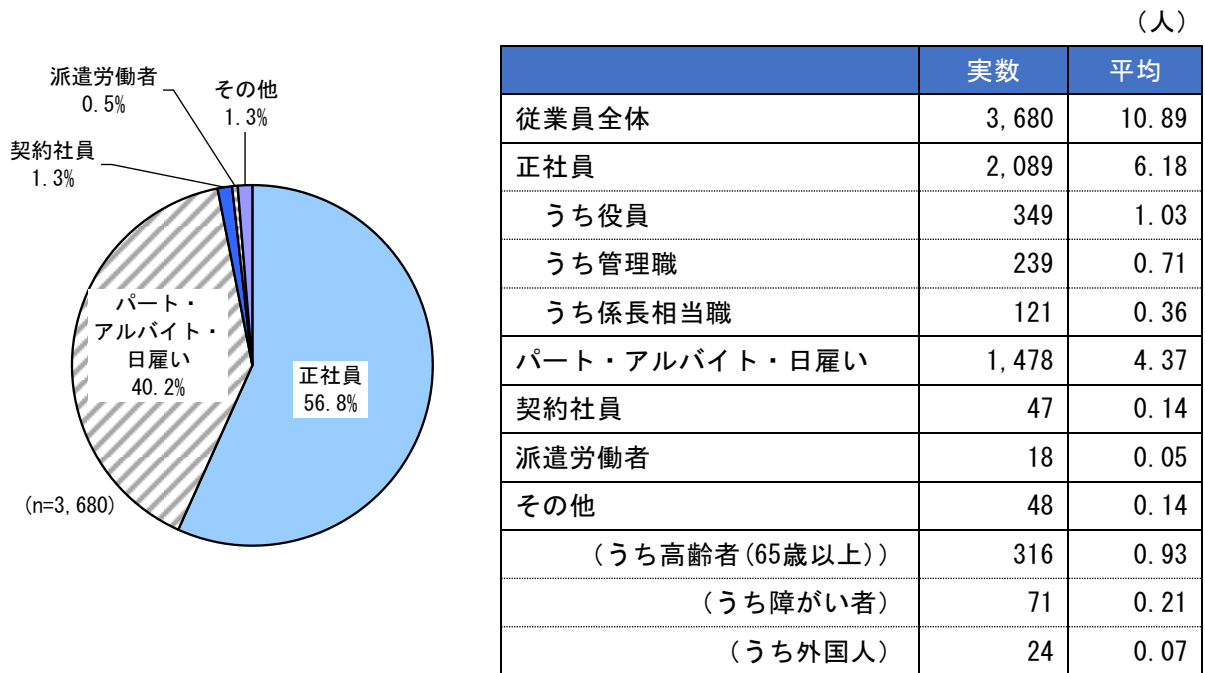
※従業員がいない場合は回答不要

(1) 従業員の人数

①従業員の雇用割合

問20 事業所における従業員の人数をそれぞれ教えてください。

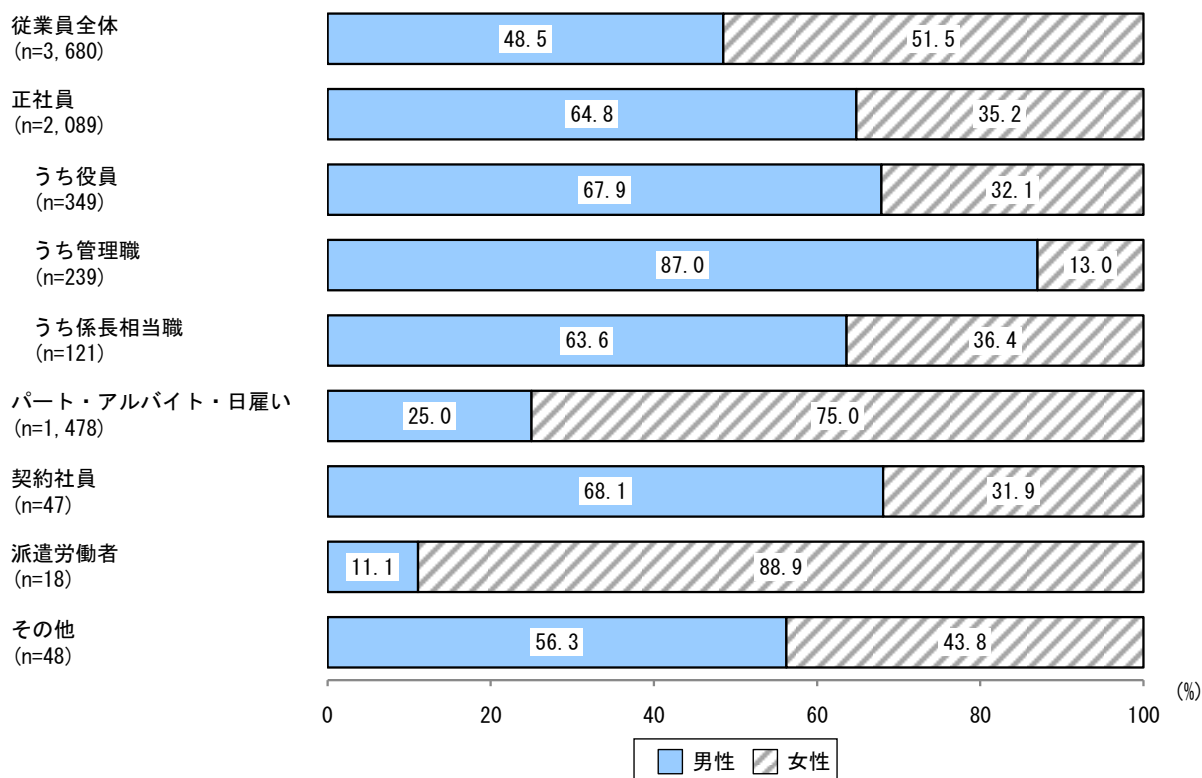
【図2-1① 従業員の雇用割合】



従業員がいる338事業所に従業員の人数をたずねたところ、従業員の雇用割合では、「正社員」が56.8%で最も多く、平均6.18人となっている。これに次いで、「パート・アルバイト・日雇い」が40.2%で平均4.37人、「契約社員」が1.3%で平均0.14人、「派遣労働者」が0.5%で平均0.05人となっている。また、従業員全体の人数は合計3,680人、平均10.89人となっている。(図2-1①)

②従業員の男女比

【図2-1② 従業員の男女比】



(人)

	男性		女性	
	実数	平均	実数	平均
従業員全体	1,783	5.28	1,897	5.61
正社員	1,353	4.00	736	2.18
うち役員	237	0.70	12	0.33
うち管理職	208	0.62	31	0.09
うち係長相当職	77	0.23	44	0.13
パート・アルバイト・日雇い	369	1.09	1,109	3.28
契約社員	32	0.09	15	0.04
派遣労働者	2	0.01	16	0.05
その他	27	0.08	21	0.06

従業員の男女比では、従業員全体でみると「男性」が48.5%、「女性」が51.5%となっている。

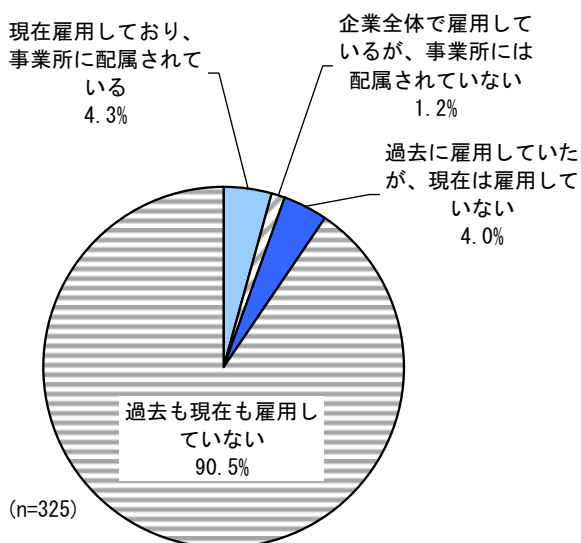
正社員では、「男性」が64.8%、「女性」が35.2%となっている。そのうちの役員・管理職・係長相当職の6割以上が「男性」となっている。

パート・アルバイト・日雇いでは、「男性」が25.0%、「女性」が75.0%となっている。(図2-1②)

(2) 障がい者の雇用状況

問21 障がい者を雇用していますか。(1つ選択)

【図2-2 障がい者の雇用状況】



障がい者の雇用状況については、「過去も現在も雇用していない」が90.5%で最も多く、次いで「現在雇用しており、事業所に配属されている」が4.3%、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」が4.0%、「企業全体で雇用しているが、事業所には配属されていない」が1.2%となっている。(図2-2)

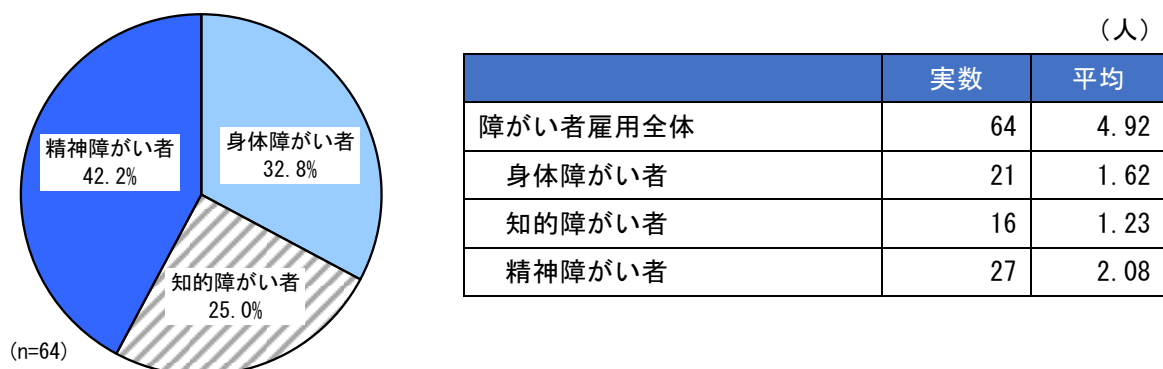
(3) 障がい者の雇用人数

①障がいの種類別

問21で「現在雇用しており、事業所に配属されている」の回答を選択

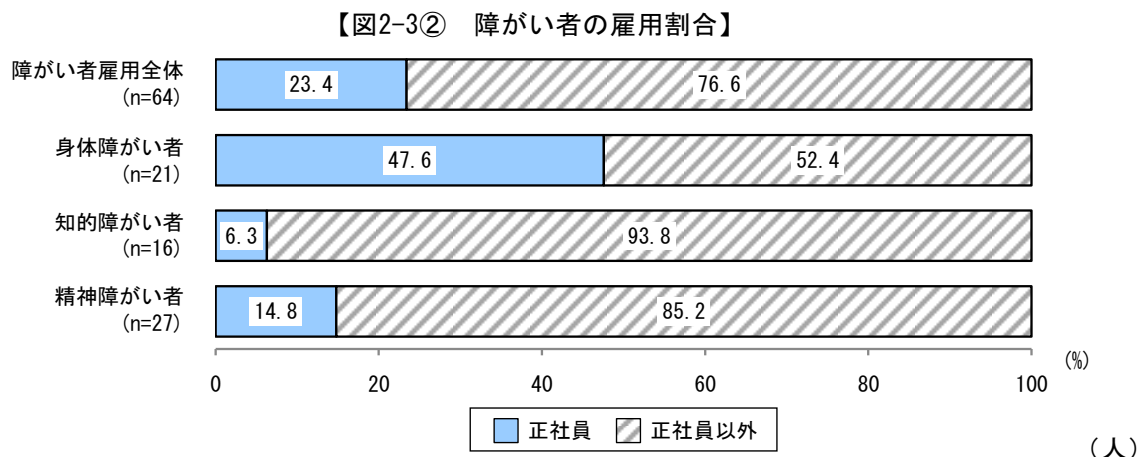
問22 障がい者の雇用人数と内訳について教えてください。(雇用している場合のみ回答)

【図2-3① 障がいの種類別】



障がい者の雇用状況について「現在雇用しており、事業所に配属されている」と回答した14事業所に、障がい者の雇用人数をたずねたところ、障がいの種類別では、「精神障がい者」が42.2%で最も多く、平均2.08人となっている。これに次いで「身体障がい者」が32.8%で平均1.62人、「知的障がい者」が25.0%で平均1.23人となっている。また、障がい者全体の人数は合計64人、平均4.92人となっている。(図2-3①)

②障がい者の雇用割合



	正社員		正社員以外	
	実数	平均	実数	平均
障がい者雇用全体	15	1.15	49	3.77
身体障がい者	10	0.77	11	0.85
知的障がい者	1	0.08	15	1.15
精神障がい者	4	0.31	23	1.77

障がい者の雇用割合については、障がい者雇用全体で「正社員」が23.4%、「正社員以外」が76.6%となっている。また、「正社員」の割合では、障がい者が47.6%、知的障がい者が6.3%、精神障がい者が14.8%となっている。(図2-3②)

(4) 障がい者雇用促進の課題や問題点となる事項

問21で「現在雇用しており、事業所に配属されている」の回答を選択
 問23 障がい者雇用を促進するにあたり、課題や問題点となる事項があれば教えてください。(雇用している場合のみ回答・複数回答可)

【表2-4 障がい者雇用促進の課題や問題点となる事項】

(事業所数)

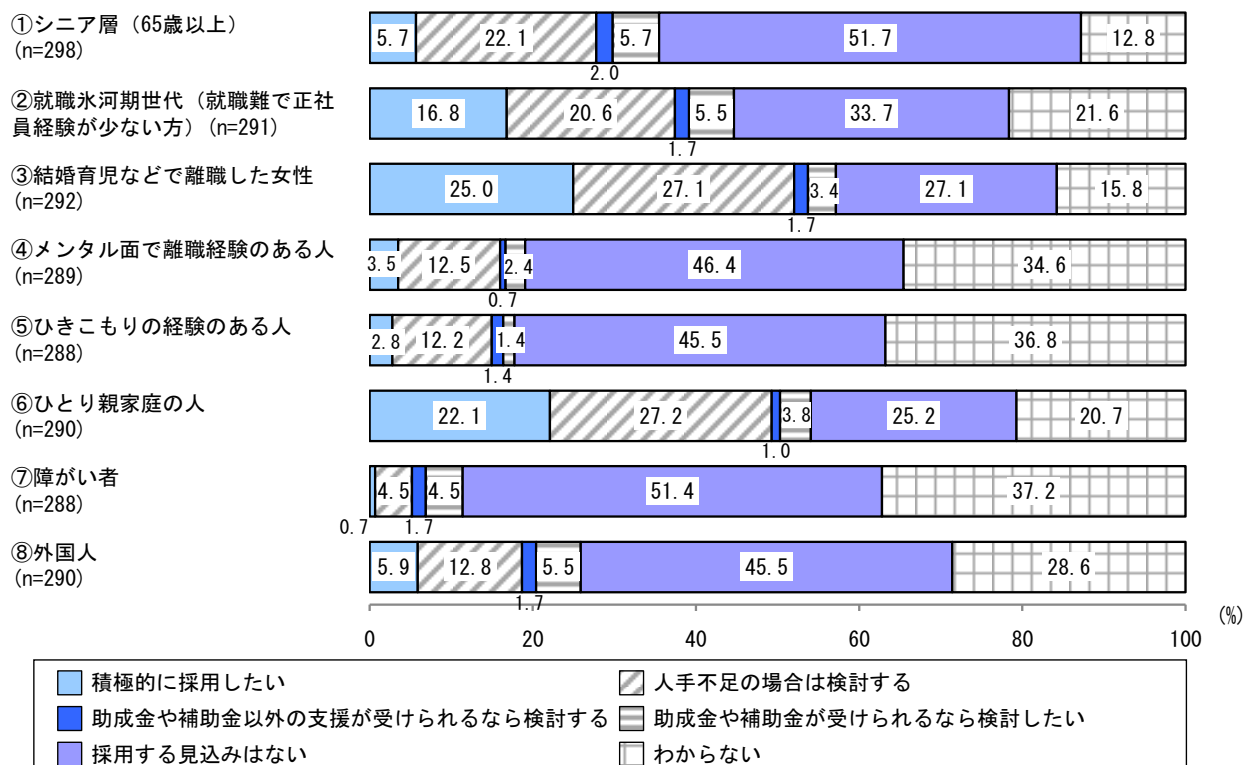
	(n=9)
障がいに応じた職場の配慮事項がわからない	4
職場になじめるかわからない	1
設備が整っていない	1
どのような業務を任せればいいかわからない	0
人員体制が整っていない	0
その他	3

障がい者の雇用状況について「現在雇用しており、事業所に配属されている」と回答した事業所に、障がい者雇用促進の課題や問題点となる事項をたずねると、「障がいに応じた職場の配慮事項がわからない」が4事業所で最も多く、次いで「職場になじめるかわからない」と「設備が整っていない」がともに1事業所ずつとなっている。(図2-4)

(5) 幅広い人材の採用・募集状況

問24 貴事業所における幅広い人材の採用・募集状況について該当するものを選んでください。(それぞれ1つ選択)

【図2-5 幅広い人材の採用・募集状況】



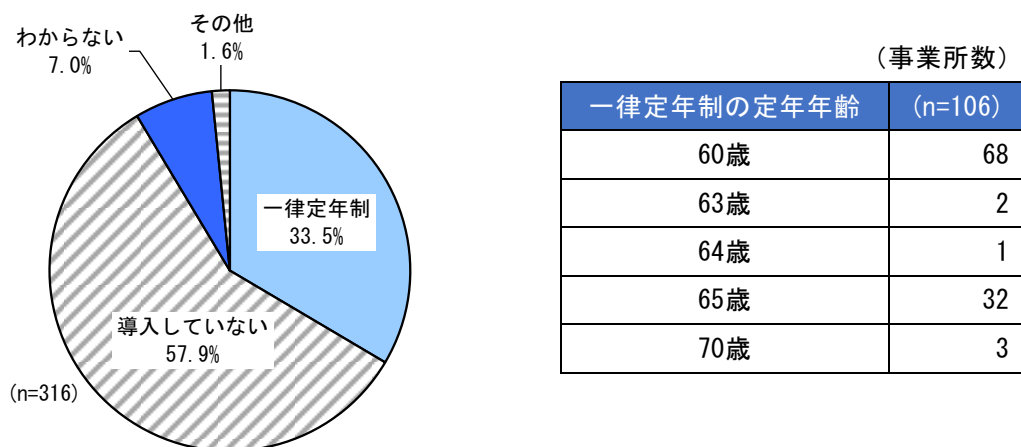
幅広い人材の採用・募集状況について、「積極的に採用したい」の割合では、③結婚育児などで離職した女性が25.0%で最も高く、次いで⑥ひとり親家庭の人が22.1%、②就職氷河期世代（就職難で正社員経験が少ない方）が16.8%となっている。

また、③結婚育児などで離職した女性と⑥ひとり親家庭の人では「人手不足の場合は検討する」が、それぞれ27.1%、27.2%で最も多くなっている。しかし、それら以外の人材では「採用する見込みはない」が最も多く、③結婚育児などで離職した女性も同率で最も多くなっている。(図2-5)

(6) 正社員の定年退職制の導入有無

問25 正社員の定年退職制を導入していますか。(1つ選択)

【図2-6 正社員の定年退職制の導入有無】



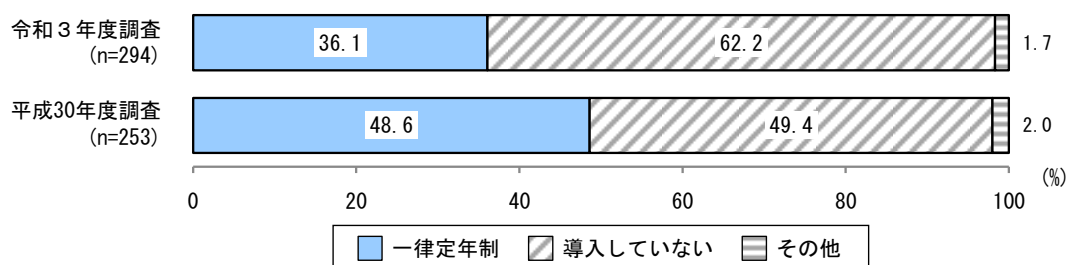
正社員の定年退職制度の導入については、「導入していない」が57.9%を占めている。一方、「一律定年制」は33.5%となっており、定年年齢は平均61.9歳となっている。(図2-6)

平成30年度調査との比較

平成30年度調査と比較すると、「導入していない」が12.8ポイント増加しており、「一律定年制」は12.5ポイント減少している。(図2-6-1)

また、定年年齢では大きな変化はみられない(平成30年度調査：平均61.3歳)。

【図2-6-1 平成30年度調査との比較 正社員の定年退職制の導入有無】



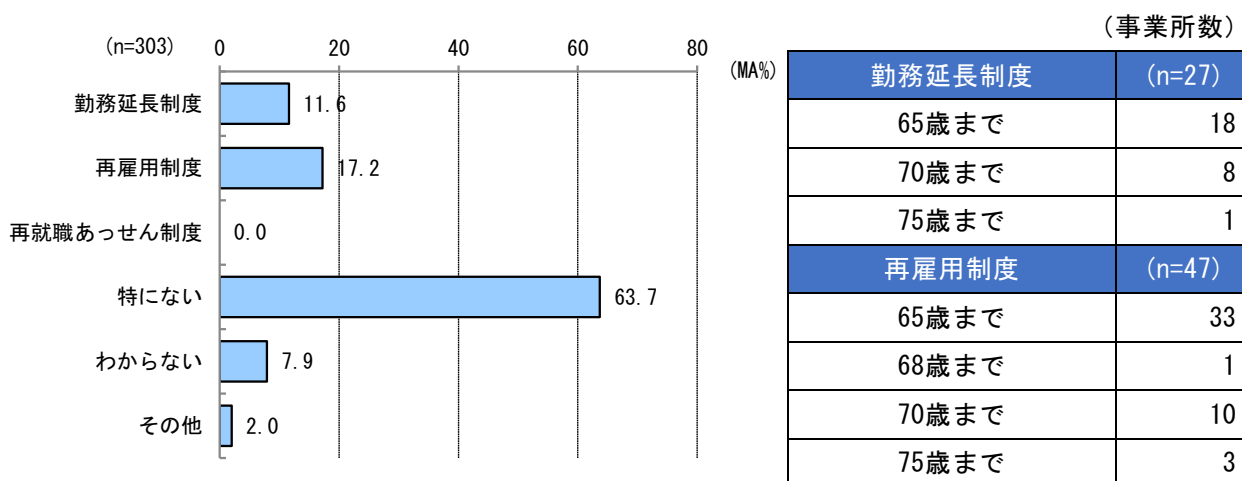
※平成30年度調査の項目にない「わからない」を除いて再集計

「平成30年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(7) 定年退職した従業員に対する制度の有無

問26 定年退職した従業員に対する制度はありますか。(複数回答可)

【図2-7 定年退職した従業員に対する制度の有無】



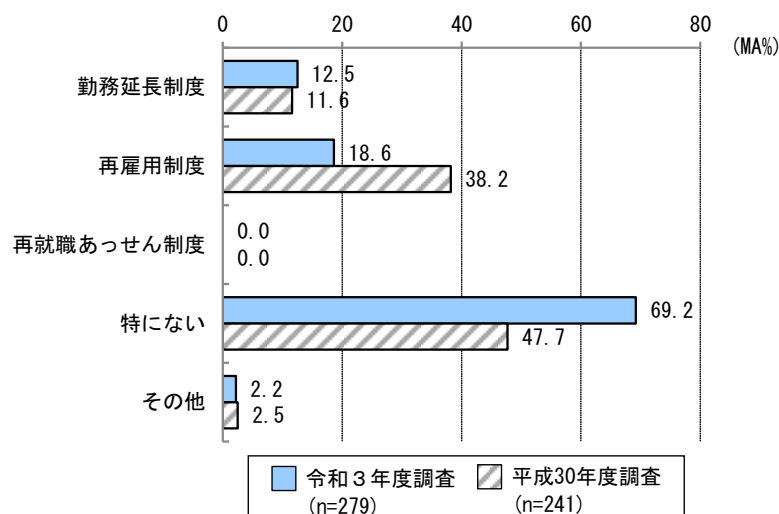
定年退職した従業員に対する制度について、「特にない」が63.7%で最も多くなっている。制度のある事業所では、「再雇用制度」が17.2%で最も多く、平均66.8歳までとなっている。これに次いで「勤務延長制度」が11.6%で平均66.9歳までとなっている。(図2-7)

平成30年度調査との比較

平成30年度調査と比較すると、「特にない」が21.5ポイント増加しており、「再雇用制度」は19.6ポイント減少している。(図2-7-1)

また、「勤務延長制度」の平均年齢に変化はみられず、「再雇用制度」では平均1.3歳高くなっている(平成30年度調査：勤務延長制度 平均66.9歳、再雇用制度 平均65.5歳)。

【図2-7-1 平成30年度調査との比較 定年退職した従業員に対する制度の有無】



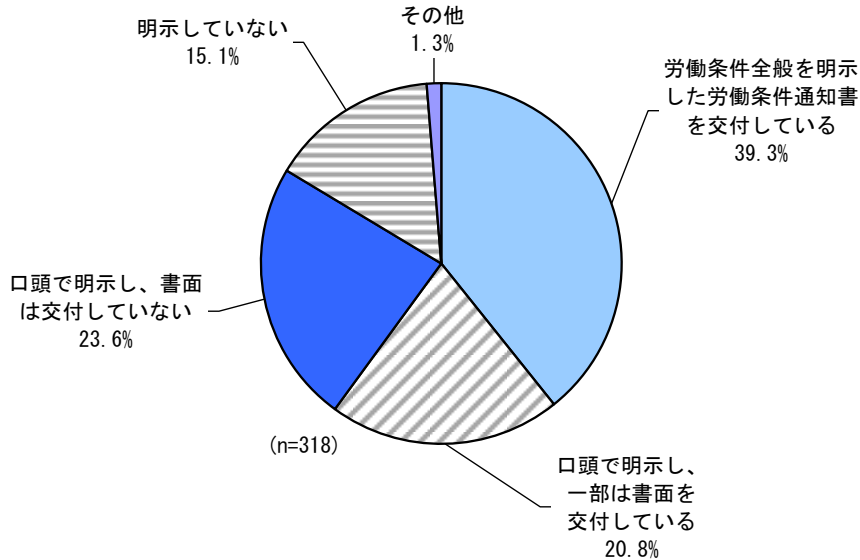
※平成30年度調査の項目にない「わからない」を除いて再集計

「平成30年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(8) 労働条件を明示した書面の交付有無

問27 労働契約・雇用契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間、休暇、休日、時間外労働の有無などの労働条件を明示し、書面を交付していますか。(1つ選択)

【図2-8 労働条件を明示した書面の交付有無】

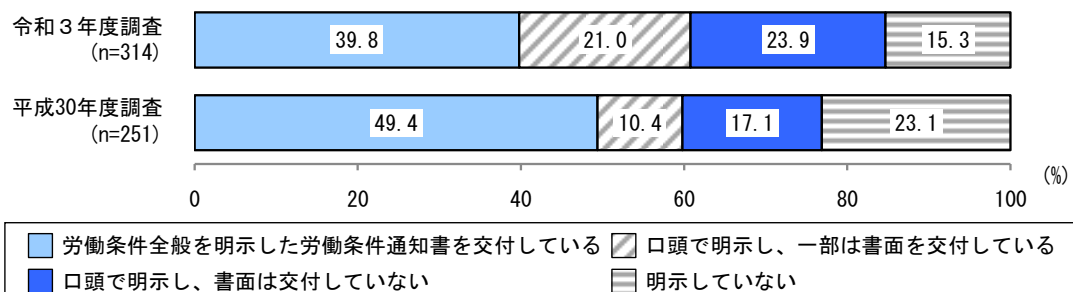


労働契約・雇用契約の締結の際に、労働条件を明示した書面の交付について、「労働条件全般を明示した労働条件通知書を交付している」が39.3%で最も多く、次いで「口頭で明示し、書面は交付していない」が23.6%、「口頭で明示し、一部は書面を交付している」が20.8%、「明示していない」が15.1%となっている。(図2-8)

平成30年度調査との比較

平成30年度調査と比較すると、「労働条件全般を明示した労働条件通知書を交付している」は9.6ポイント、「明示していない」は7.8ポイント減少している。一方、「口頭で明示し、一部は書面を交付している」が10.6ポイント、「口頭で明示し、書面は交付していない」が6.8ポイント増加している。(図2-8-1)

【図2-8-1 平成30年度調査との比較 労働条件を明示した書面の交付有無】



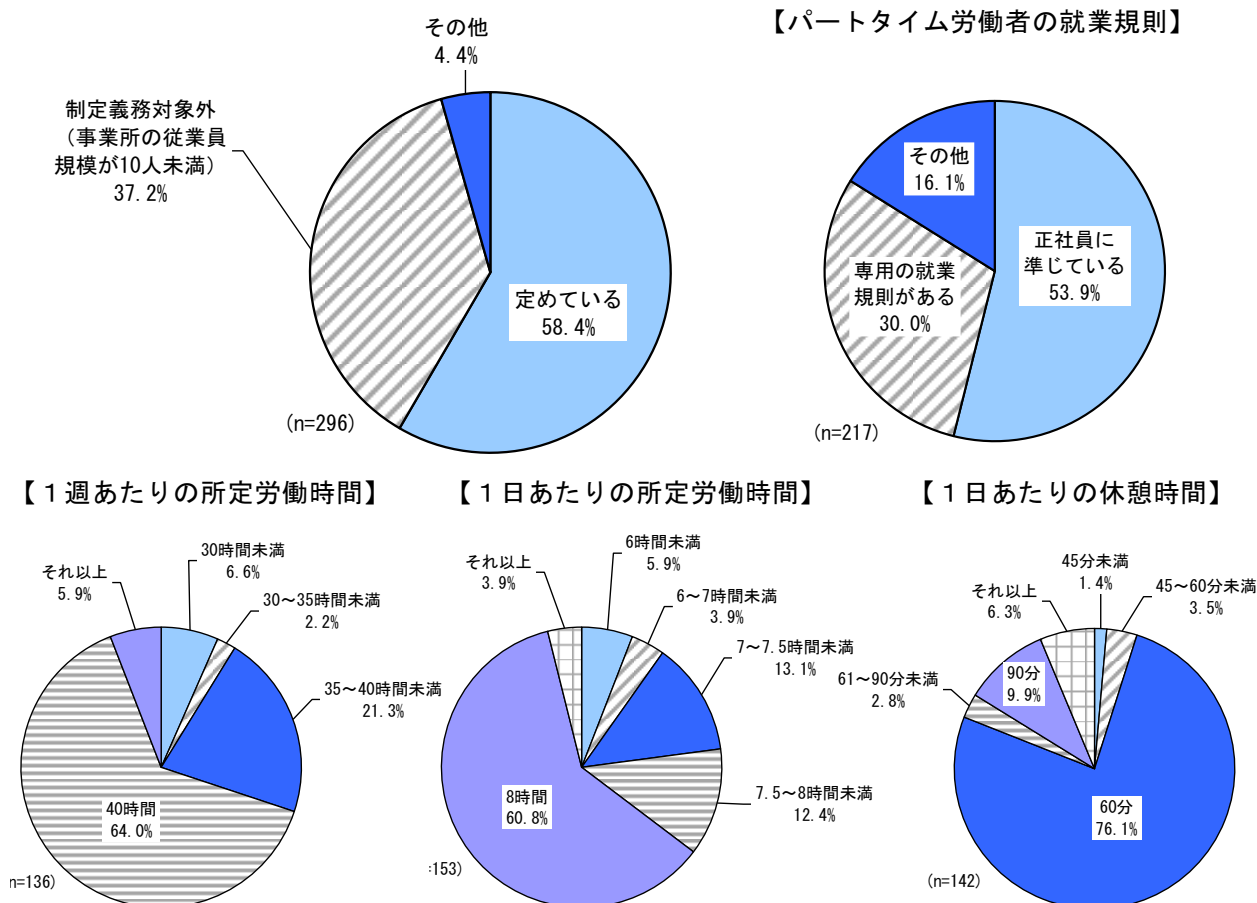
※平成30年度調査の項目にない「その他」を除いて再集計

「平成30年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(9) 就業規則の勤務時間や休憩時間の制定有無

問28 就業規則で勤務時間や休憩時間を定めていますか。また、パートタイム労働者の就業規則について、正社員の就業規則に準じていますか。(1つ選択)

【図2-9 就業規則の勤務時間や休憩時間の制定有無】



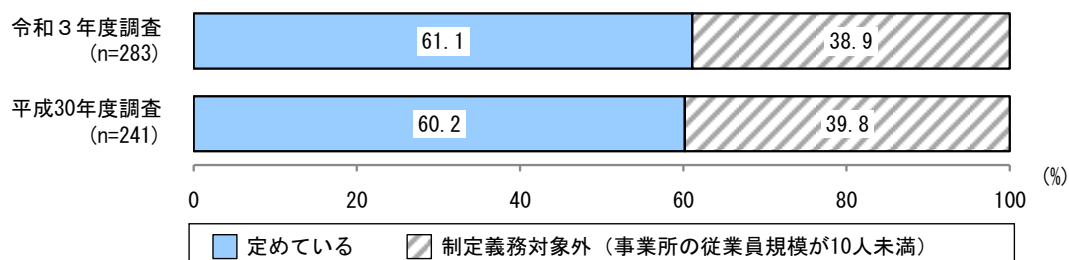
就業規則の勤務時間や休憩時間の制定については、「定めている」が58.4%、「制定義務対象外（事業所の従業員規模が10人未満）」が37.2%となっている。また、「定めている」事業所では、1週あたりの所定労働時間は「40時間」（64.0%）、1日あたりの所定労働時間は「8時間」（60.8%）、1日あたりの休憩時間は「60分」（76.1%）が最も多い。

パートタイム労働者の就業規則については、「正社員に準じている」が53.9%、「専用の就業規則がある」が30.0%となっている。（図2-9）

平成30年度調査との比較

平成30年度調査と比較したところ、大きな変化はみられない。（図2-9-1）

【図2-9-1 平成30年度調査との比較 就業規則の勤務時間や休憩時間の制定有無】



※平成30年度調査の項目にない「その他」を除いて再集計

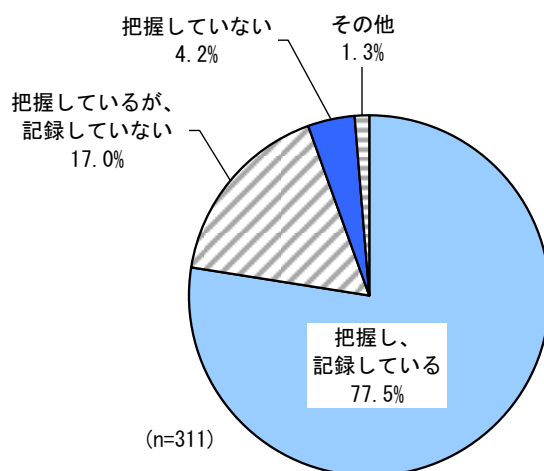
「平成30年度調査」は1ページ（4. 報告書の見方(7)）を参照

Ⅲ 令和3年度吹田市労働事情調査

(10) 実際の労働時間の把握・記録有無

問29 労働者が働いた実際の労働時間を把握し、記録していますか。(1つ選択)

【図2-10 実際の労働時間の把握・記録有無】

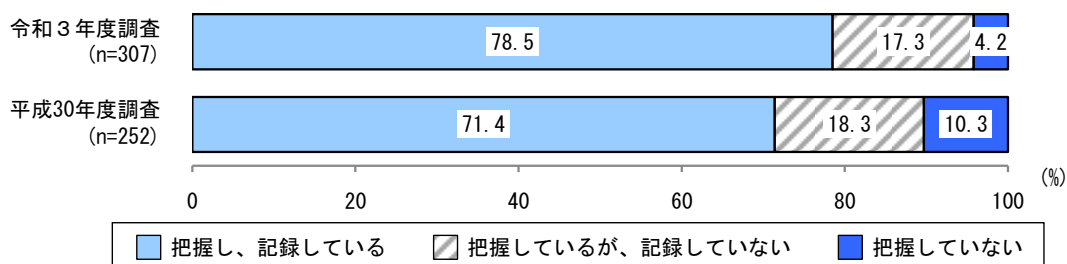


実際の労働時間の把握・記録については、「把握し、記録している」が77.5%で最も多く、次いで「把握しているが、記録していない」が17.0%、「把握していない」が4.2%となっている。(図2-10)

平成30年度調査との比較

平成30年度調査と比較すると、「把握し、記録している」が7.1ポイント増加しており、「把握していない」は6.1ポイント減少している。(図2-10-1)

【図2-10-1 平成30年度調査との比較 実際の労働時間の把握・記録有無】



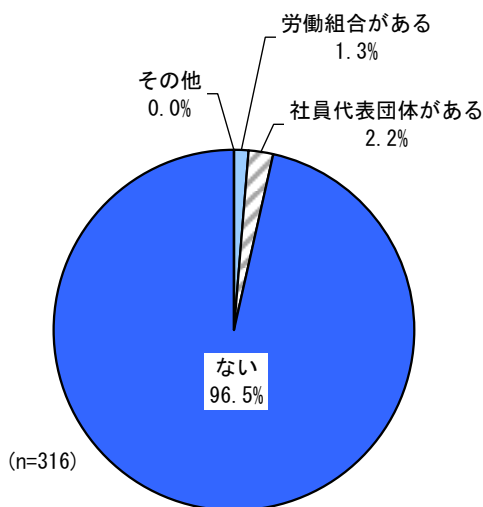
※平成30年度調査の項目にない「その他」を除いて再集計

「平成30年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(11) 労働組合等の有無

問30 労働組合等がありますか。(1つ選択)

【図2-11 労働組合等の有無】

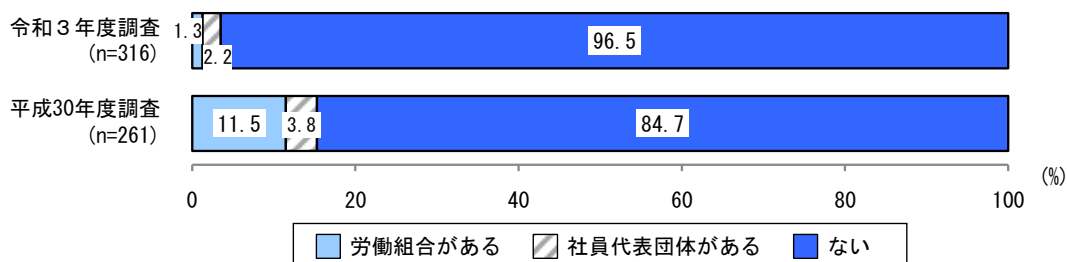


労働組合等については、「ない」が96.5%を占めている。「労働組合がある」は1.3%、「社員代表団体がある」は2.2%となっている。(図2-11)

平成30年度調査との比較

平成30年度調査と比較すると、「労働組合がある」は10.2ポイント、「社員代表団体がある」は1.6ポイント減少している。(図2-11-1)

【図2-11-1 平成30年度調査との比較 労働組合等の有無】



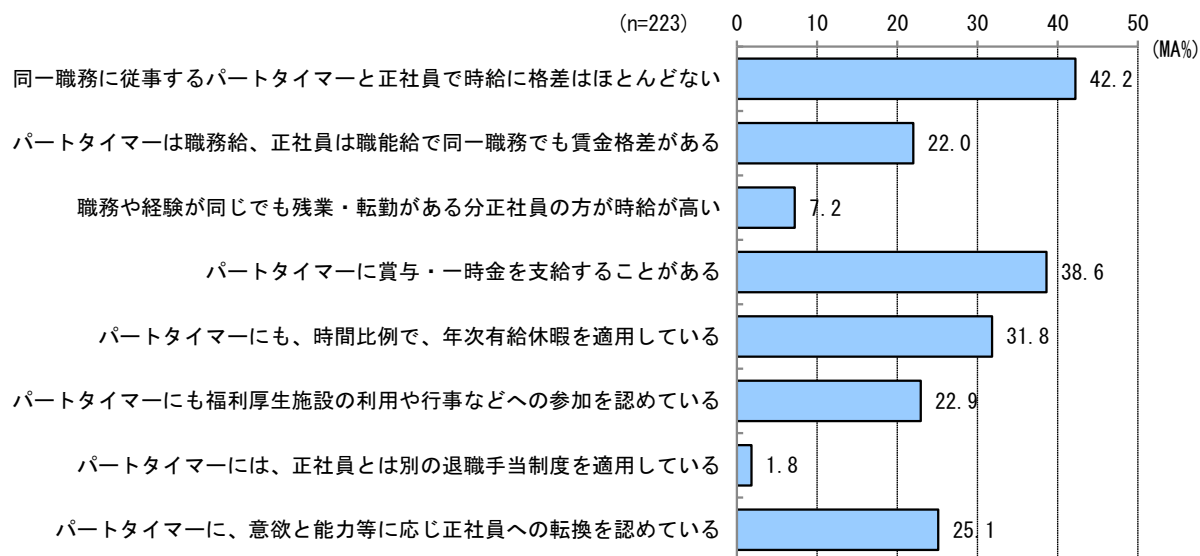
※平成30年度調査の項目にない「その他」を除いて再集計

「平成30年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(12) パートタイム労働者と正社員の労働条件

問31 パートタイム労働者と正社員の労働条件について教えてください。(複数回答可)

【図2-12 パートタイム労働者と正社員の労働条件】

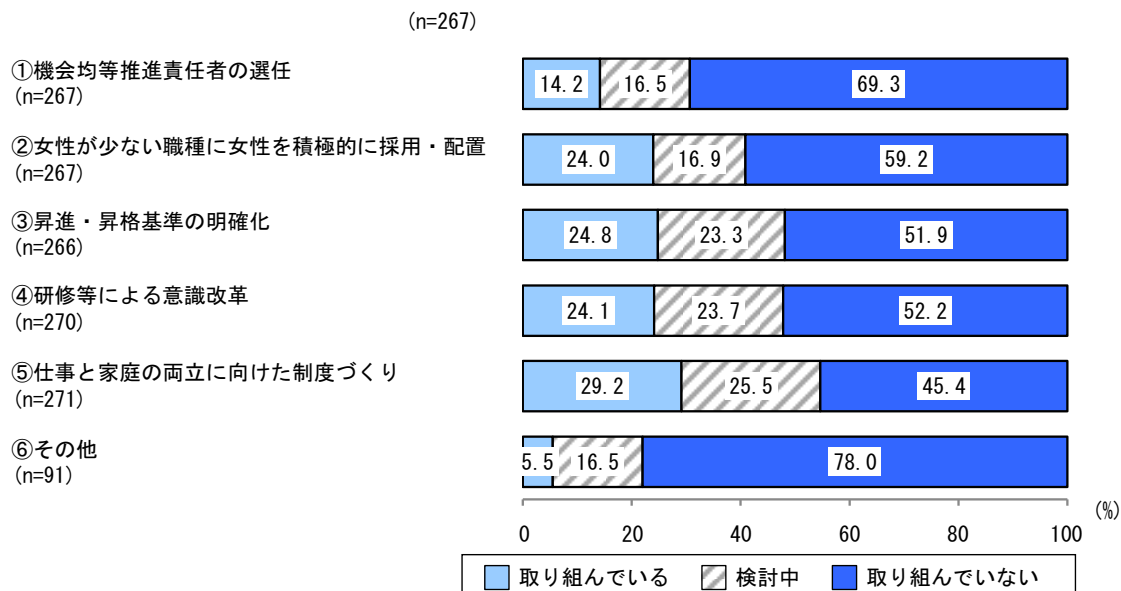


パートタイム労働者と正社員の労働条件については、「同一職務に従事するパートタイマーと正社員で時給に格差はほとんどない」が42.2%で最も多く、次いで「パートタイマーに賞与・一時金を支給することがある」が38.6%、「パートタイマーにも、時間比例で、年次有給休暇を適用している」が31.8%となっている。(図2-12)

(13) 男女雇用の機会均等及び女性活躍推進のための取組状況

問32 実質的な男女の均等な雇用・労働機会及び女性従業員の能力を活用するため取り組んでいる、又は検討していることはありますか。(それぞれ1つ選択)

【図2-13 男女雇用の機会均等及び女性活躍推進のための取組状況】



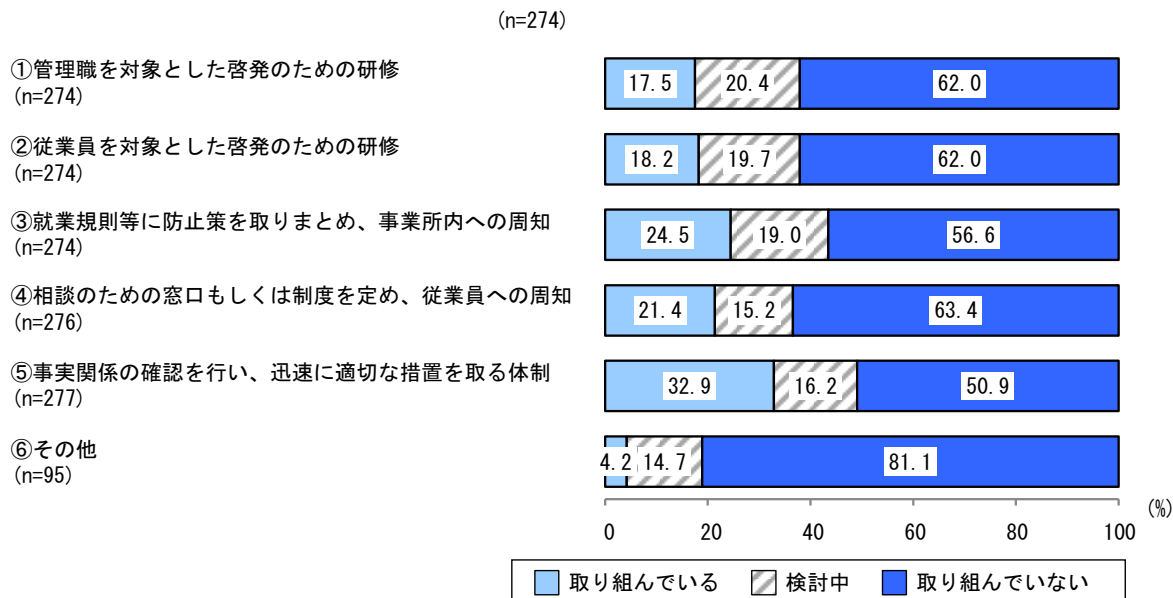
男女雇用の機会均等及び女性活躍推進のための取組状況について、いずれの取組も「取り組んでいない」が最も多くなっている。

一方、「取り組んでいる」割合では、⑤仕事と家庭の両立に向けた制度づくりが29.2%で最も高く、次いで③昇進・昇格基準の明確化が24.8%、④研修等による意識改革が24.1%、②女性が少ない職種に女性を積極的に採用・配置が24.0%となっている。また、①機会均等推進責任者の選任は「取り組んでいる」が14.2%と他の取組に比べて低い割合になっている。(図2-13)

(14) 各種ハラスメント防止のための取組状況

問33 各種ハラスメントを防止するため取り組んでいる、又は検討していることはありますか。(それぞれ1つ選択)

【図2-14 各種ハラスメント防止のための取組状況】



各種ハラスメント防止のための取組状況について、いずれの取組も「取り組んでいない」が半数以上を占めている。

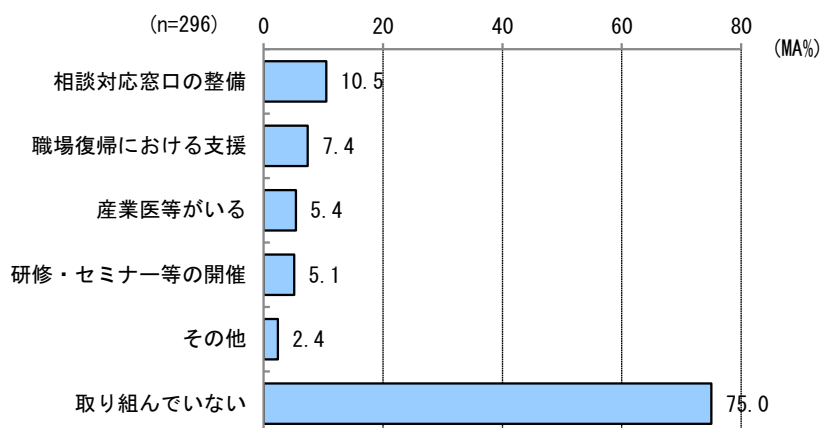
一方、「取り組んでいる」割合では、⑤事実関係の確認を行い、迅速に適切な措置を取る体制が32.9%で最も高く、次いで③就業規則等に防止策を取りまとめ、事業所内への周知が24.5%、④相談のための窓口もしくは制度を定め、従業員への周知が21.4%となっている。

(図2-14)

(15) メンタルヘルスケアの取組状況

問34 メンタルヘルスケアに取り組んでいますか。(複数回答可)

【図2-15 メンタルヘルスケアの取組状況】

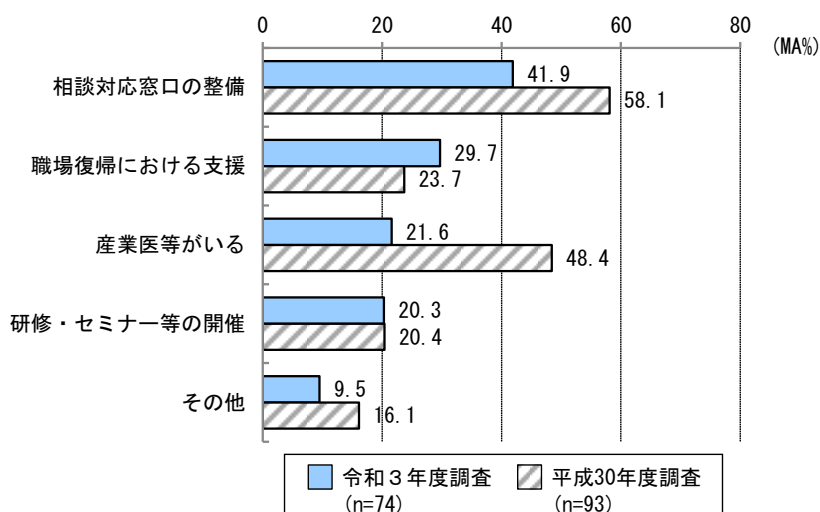


メンタルヘルスケアの取組状況について、「取り組んでいない」が75.0%を占めている。取り組んでいる事業所では、「相談対応窓口の整備」が10.5%で最も多く、次いで「職場復帰における支援」が7.4%、「産業医等がいる」が5.4%となっている。(図2-15)

平成30年度調査との比較

平成30年度調査と比較すると、「職場復帰における支援」が6.0ポイント増加している。一方、「産業医等がいる」は26.8ポイント、「相談対応窓口の整備」は16.2ポイント減少している。(図2-15-1)

【図2-15-1 平成30年度調査との比較 メンタルヘルスケアの取組状況】



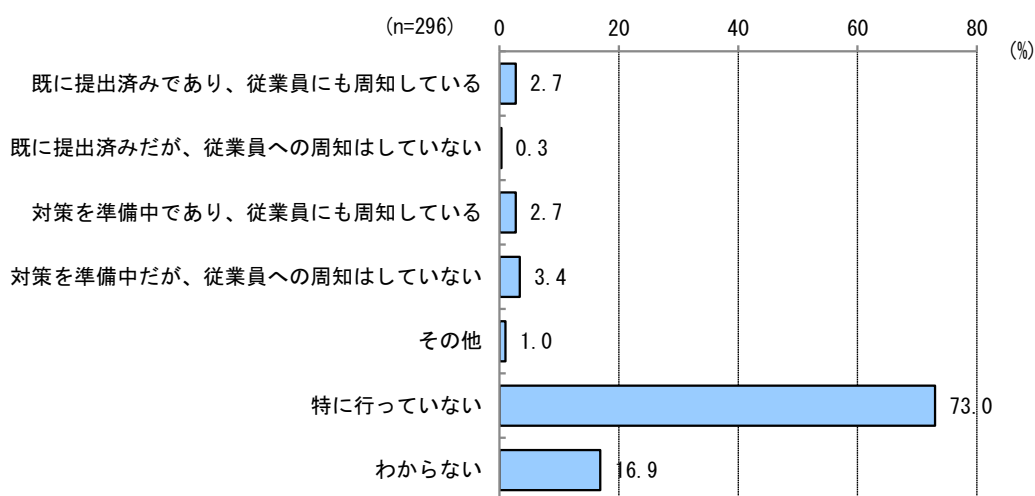
※平成30年度調査の項目にない「取り組んでいない」を除いて再集計

「平成30年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(16) 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況

問35 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況についてお答えください。

【図2-16 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況】

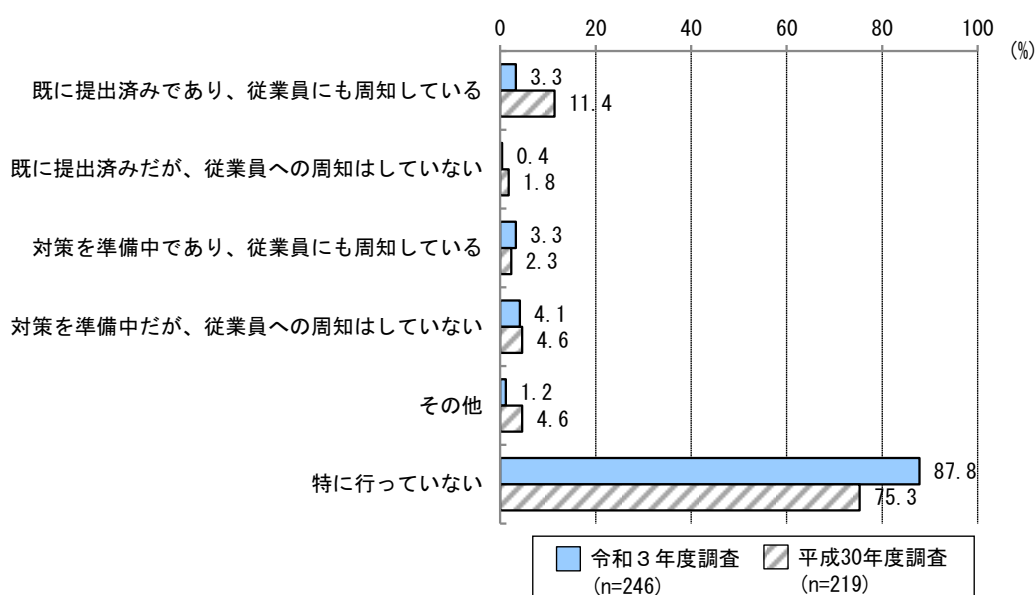


女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況について、「特に行ってない」が73.0%を占めている。実施している事業所では、「対策を準備中だが、従業員への周知はしていない」が3.4%で最も多く、次いで「既に提出済みであり、従業員にも周知している」と「対策を準備中であり、従業員にも周知している」がともに2.7%となっている。(図2-16)

平成30年度調査との比較

平成30年度調査と比較すると、「特に行ってない」が12.5ポイント増加している。一方、「既に提出済みであり、従業員にも周知している」は8.1ポイント減少している。(図2-16-1)

【図2-16-1 平成30年度調査との比較 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況】



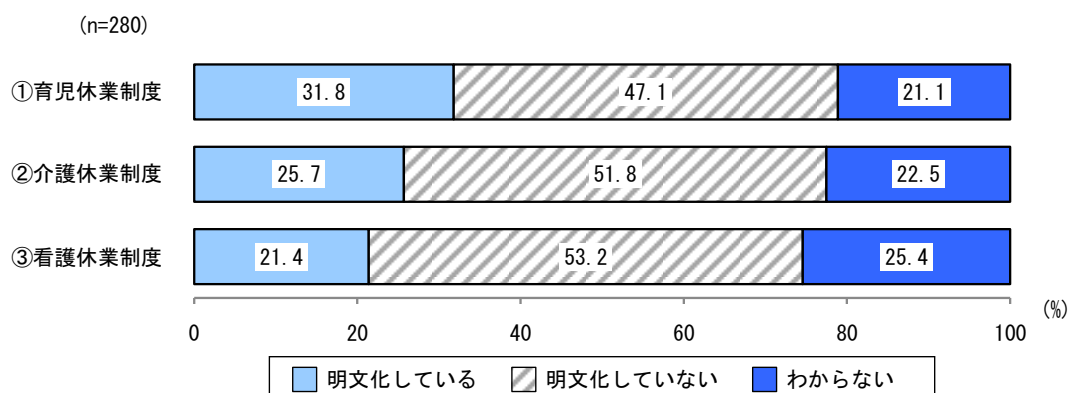
※平成30年度調査の項目にない「わからない」を除いて再集計

【平成30年度調査】は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(17) 育児・介護休業制度の明文化

問36 育児・介護休業制度を就業規則等に明文化していますか。(それぞれ1つ選択)

【図2-17 育児・介護休業制度の明文化】

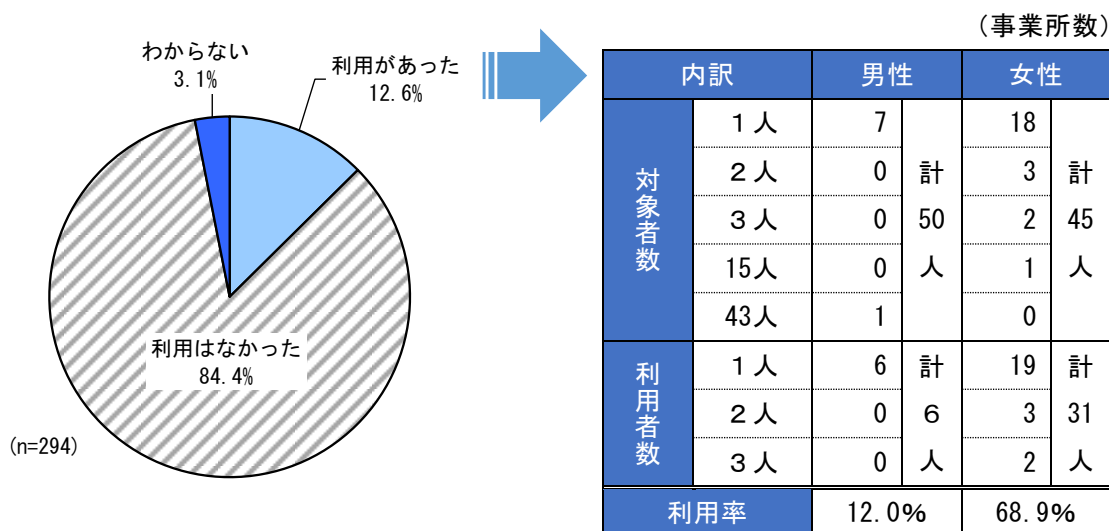


育児・介護休業制度の明文化については、いずれの制度も「明文化していない」が5割前後を占めている。一方、「明文化している」割合では、①育児休業制度が31.8%で最も高く、次いで②介護休業制度が25.7%、③看護休業制度が21.4%となっている。(図2-17)

(18) 令和2年度の育児休業・介護休業制度の利用有無

問37 令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)において育児休業・介護休業制度の利用はありましたか。(1つ選択) ※対象者数についてはわかる範囲で結構です。

【図2-18 令和2年度の育児休業・介護休業制度の利用有無】



令和2年度の育児休業・介護休業制度の利用について、「利用があった」は12.6%となっている。(図2-18)

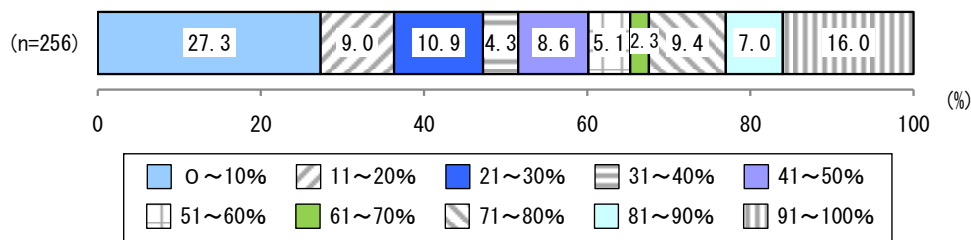
また、男性は、対象者数が50人に対し、利用者数は6人で利用率が12.0%となっている。一方、女性は、対象者数が45人に対し、利用者数は31人で利用率が68.9%となっている。

Ⅲ 令和3年度吹田市労働事情調査

(19) 令和2年度の年次有給休暇取得率

問38 令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）の貴事業所の常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の取得率を教えてください。（1つ選択）

【図2-19 令和2年度の年次有給休暇取得率】

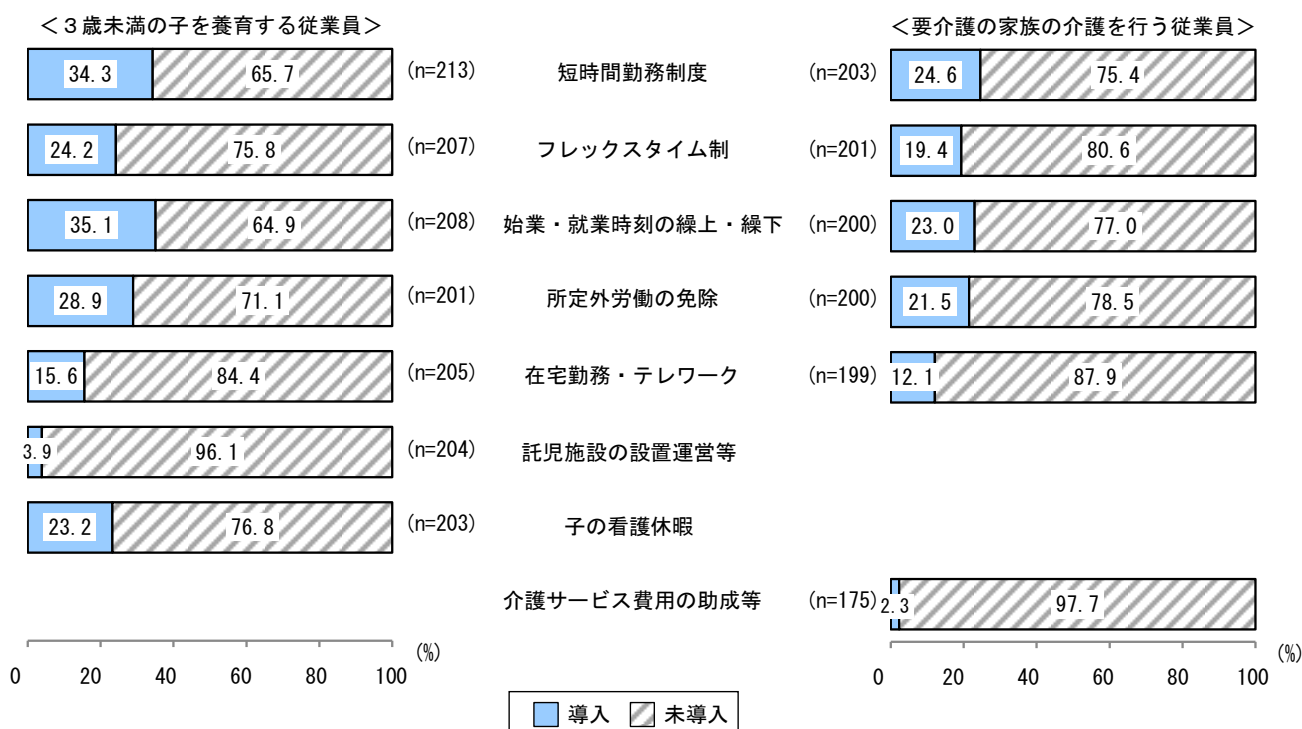


常用労働者一人当たりの平均の令和2年度の年次有給休暇取得率については、「0～10%」が27.3%で最も多く、次いで「91～100%」が16.0%、「21～30%」が10.9%となっている。
(図2-19)

(20) 育児・介護に関する制度の導入有無

問39 育児・介護に関する以下の制度を導入していますか。（それぞれ1つ選択）

【図2-20 育児・介護に関する制度の導入有無】



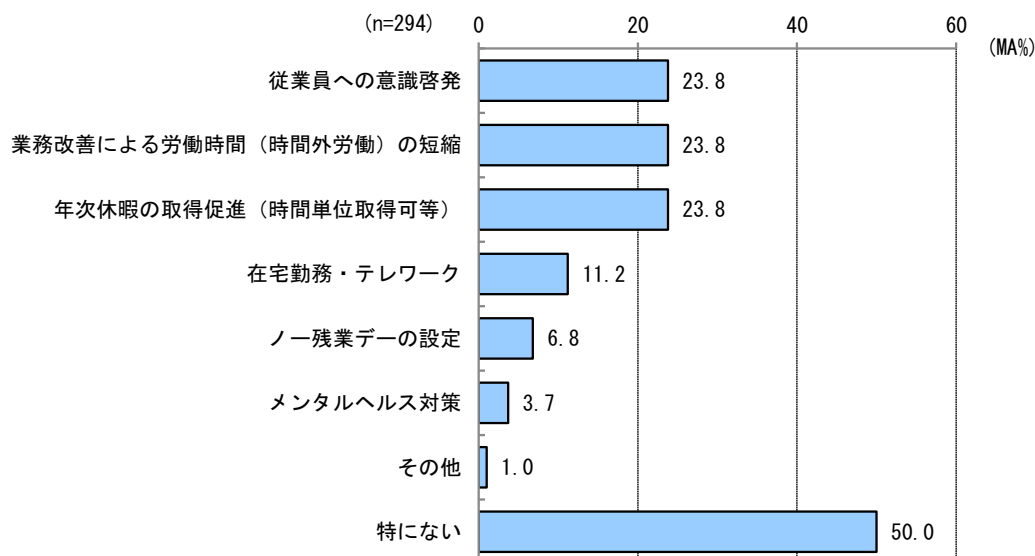
育児・介護に関する制度について、3歳未満の子を養育する従業員に対して「導入」している制度の割合は、“始業・就業時刻の繰上・繰下”が35.1%で最も高く、次いで“短時間勤務制度”が34.3%、“所定外労働の免除”が28.9%となっている。

要介護の家族の介護を行う従業員に対して「導入」している制度の割合は、“短時間勤務制度”が24.6%で最も高く、次いで“始業・就業時刻の繰上・繰下”が23.0%、“所定外労働の免除”が21.5%となっている。(図2-20)

(21) ワーク・ライフ・バランス推進のために取り組んでいること

問40 ワーク・ライフ・バランス推進のために、取り組んでいることを教えてください。
(複数回答可)

【図2-21 ワーク・ライフ・バランス推進のために取り組んでいること】

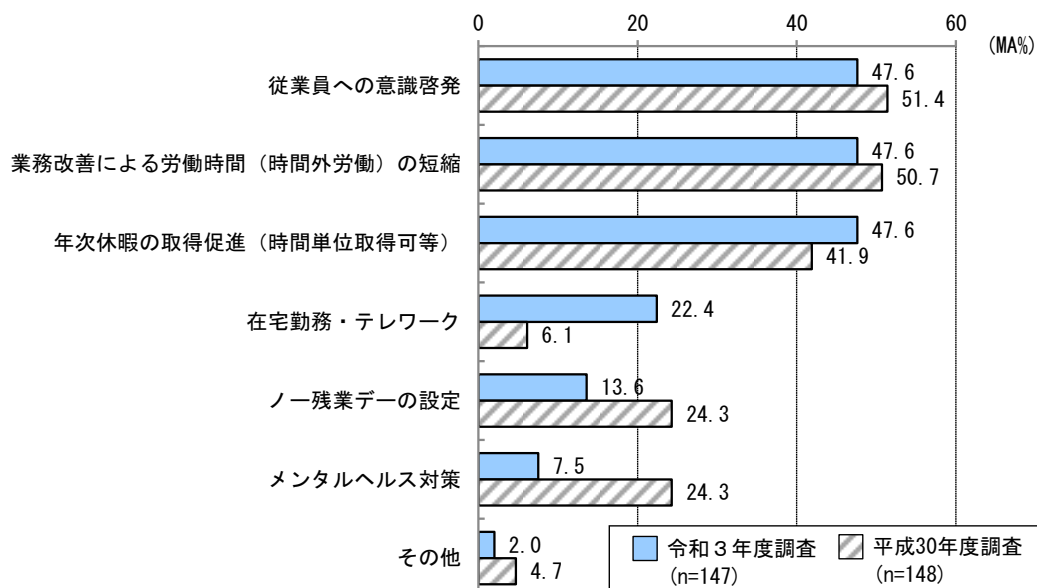


ワーク・ライフ・バランス推進のために取り組んでいることについては、「特にない」が50.0%を占めている。取り組んでいる事業所では、「従業員への意識啓発」「業務改善による労働時間（時間外労働）の短縮」「年次休暇の取得促進（時間単位取得可等）」がともに23.8%で最も多くなっている。（図2-21）

平成30年度調査との比較

平成30年度調査と比較すると、「在宅勤務・テレワーク」が16.3ポイント、「年次休暇の取得促進（時間単位取得可等）」が5.7ポイント増加している。一方、「メンタルヘルス対策」は16.8ポイント、「ノー残業デーの設定」は10.7ポイント減少している。（図2-21-1）

【図2-21-1 平成30年度調査との比較 ワーク・ライフ・バランス推進のために取り組んでいること】



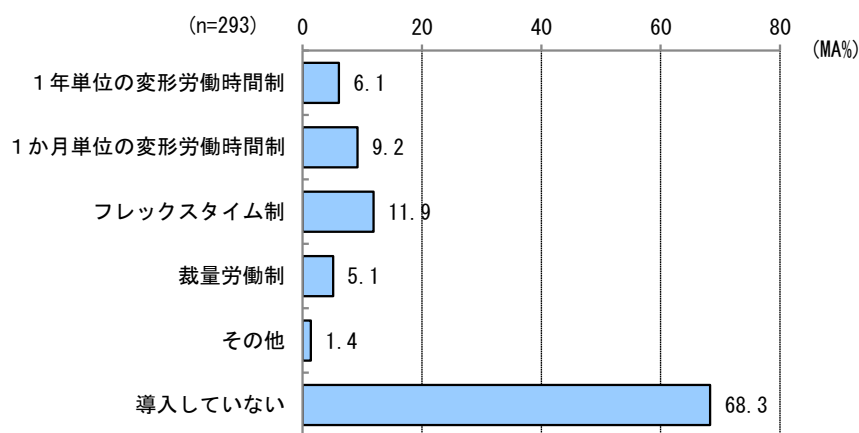
※平成30年度調査の項目にない「特にない」を除いて再集計

「平成30年度調査」は1ページ（4. 報告書の見方(7)）を参照

(22) 導入している変形労働時間制等

問41 変形労働時間制等を導入していますか。(複数回答可)

【図2-22 導入している変形労働時間制等】

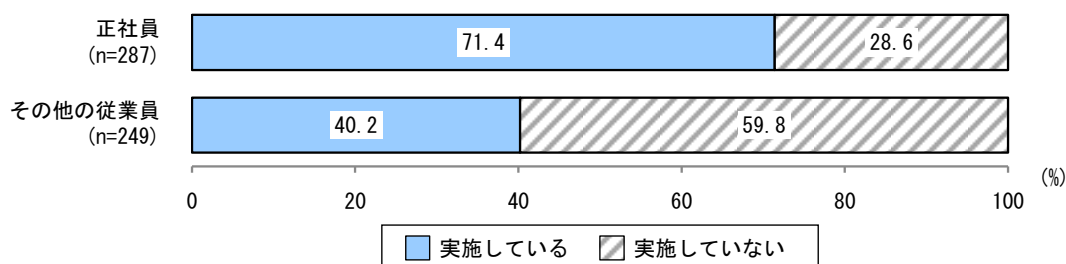


導入している変形労働時間制等については、「導入していない」が68.3%を占めている。導入している事業所では、「フレックスタイム制度」が11.9%で最も多く、次いで「1か月単位の変形労働時間制」が9.2%、「1年単位の変形労働時間制」が6.1%となっている。(図2-22)

(23) 定期健康診断の実施有無

問42 労働安全衛生法に基づく定期健康診断を実施していますか。(それぞれ1つ選択)

【図2-23 定期健康診断の実施有無】

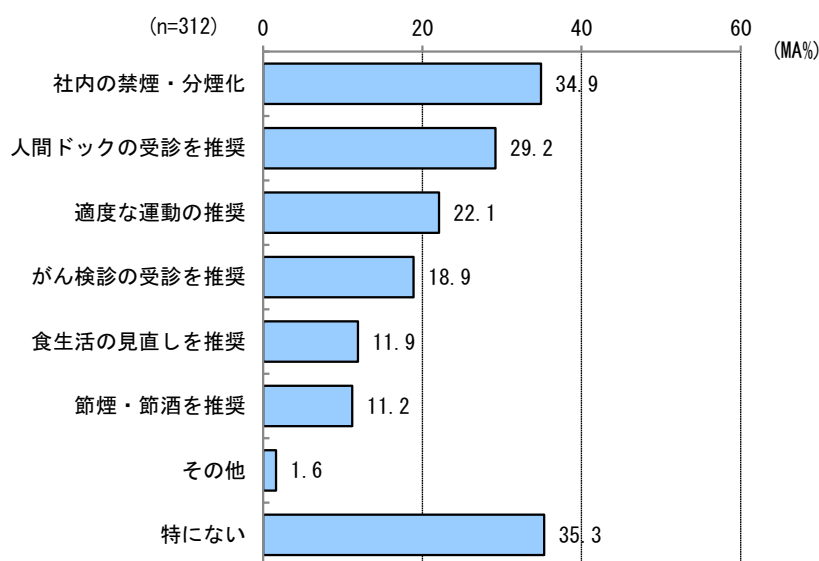


定期健康診断の実施について、「実施している」割合は、正社員が71.4%、その他の従業員が40.2%となっている。(図2-23)

(24) 従業員の健康保持のために取り組んでいること

問43 従業員の健康保持のために、取り組んでいることを教えてください。(複数回答可)

【図2-24 従業員の健康保持のために取り組んでいること】



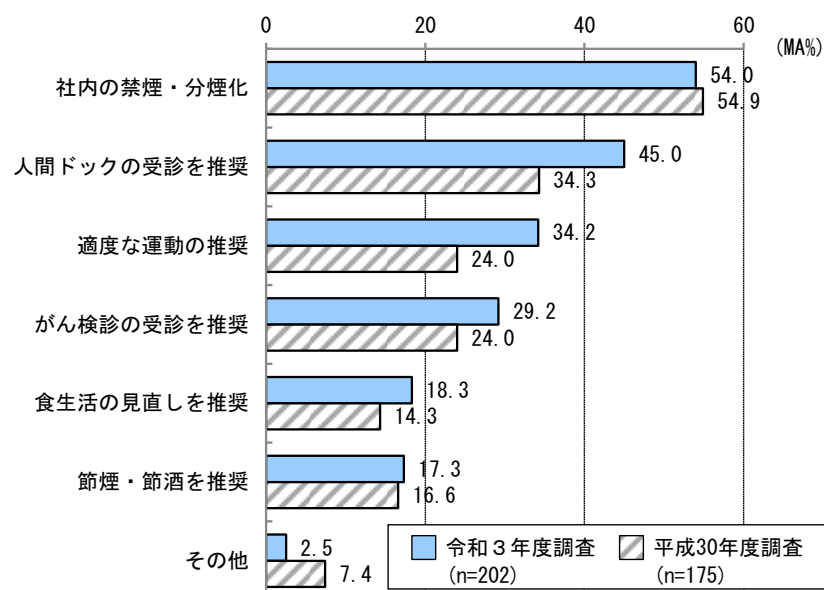
従業員の健康保持のために取り組んでいることについては、「特にない」が35.3%で最も多くなっている。取り組んでいる事業所では、「社内の禁煙・分煙化」が34.9%で最も多く、次いで「人間ドックの受診を推奨」が29.2%、「適度な運動の推奨」が22.1%となっている。

(図2-24)

平成30年度調査との比較

平成30年度調査と比較すると、「人間ドックの受診を推奨」が10.7ポイント、「適度な運動の推奨」が10.2ポイント、「がん検診の受診を推奨」が5.2ポイント、「食生活の見直しを推奨」が4.0ポイント増加している。(図2-24-1)

【図2-24-1 平成30年度調査との比較 従業員の健康保持のために取り組んでいること】

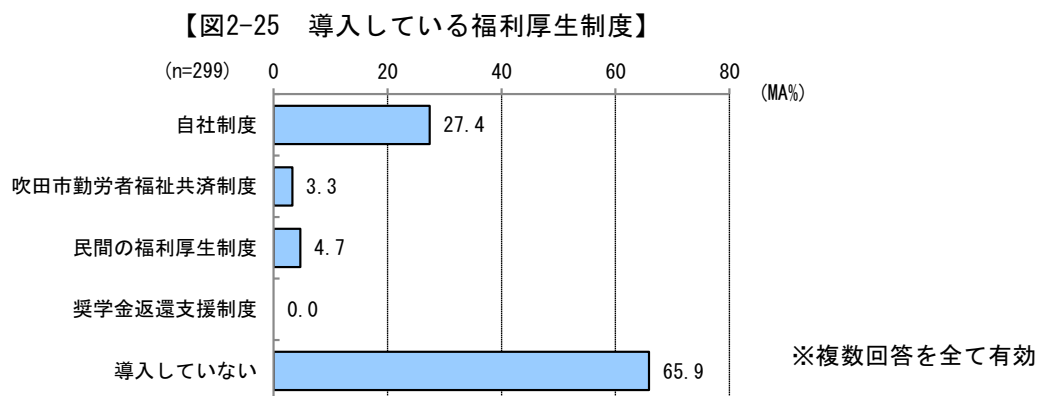


※平成30年度調査の項目にない「わからない」を除いて再集計

「平成30年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(25) 導入している福利厚生制度

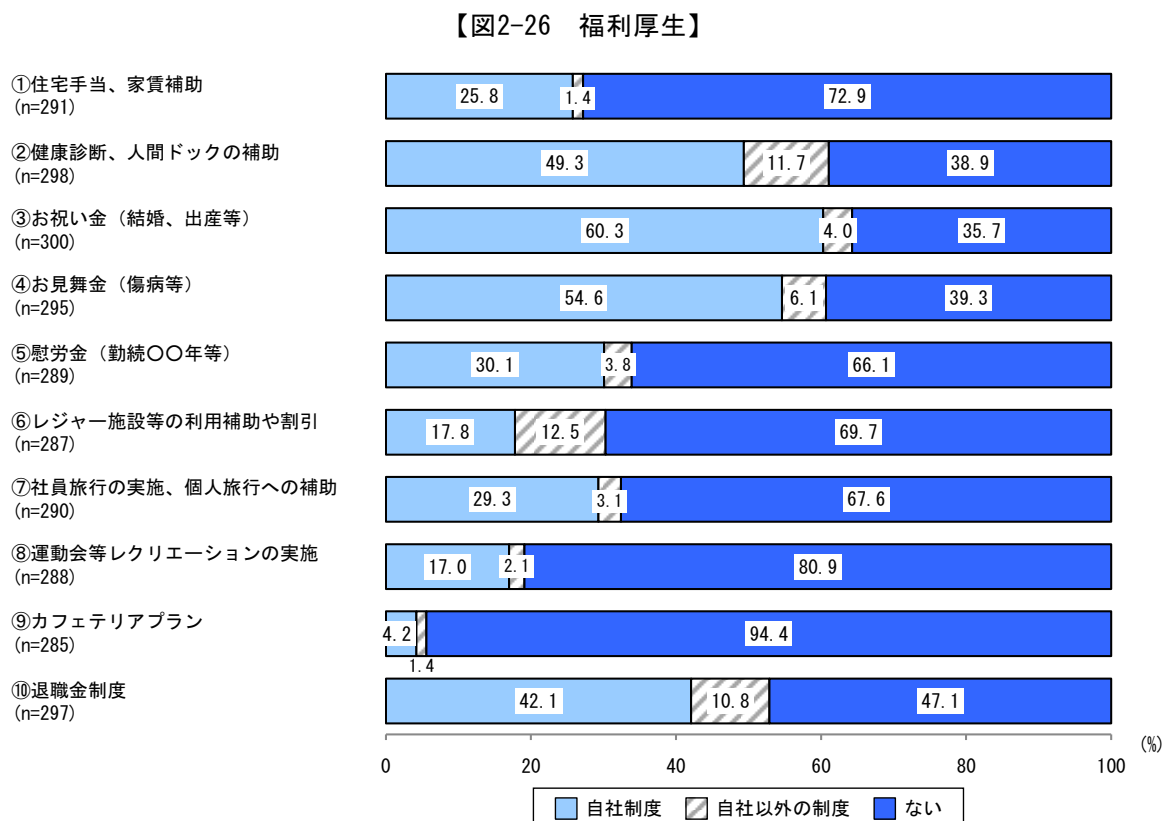
問44 導入している福利厚生制度について教えてください。(1つ選択)



福利厚生制度については、「導入していない」が65.9%を占めている。一方、導入している事業所では、「自社制度」が27.4%で最も多く、次いで「民間の福利厚生制度」が4.7%、「吹田市勤労者共済制度」が3.3%となっている。(図2-25)

(26) 福利厚生

問45 以下の制度はありますか。ある場合、自社と自社以外どちらの制度ですか。(それぞれ1つ選択)

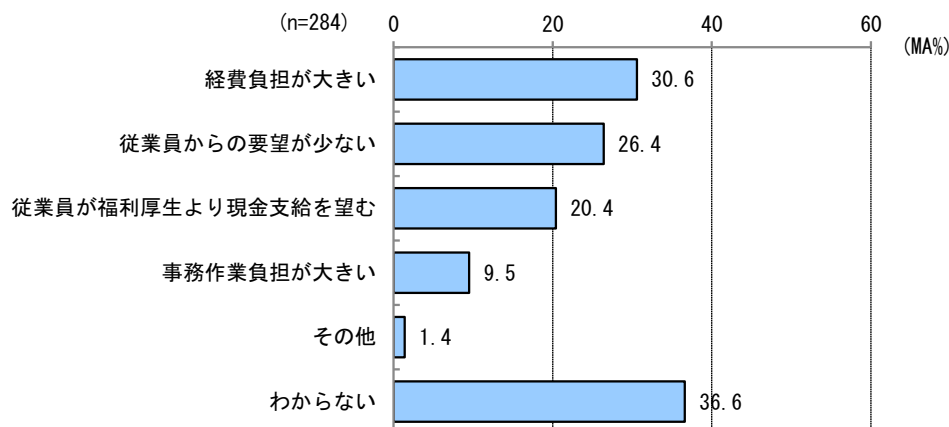


「自社制度」の割合では、③お祝い金 (結婚、出産等) が60.3%で最も高く、次いで④お見舞金 (傷病等) が54.6%、②健康診断、人間ドックの補助が49.3%となっており、これら以外の制度では「ない」が最も多い。(図2-26)

(27) 福利厚生制度の導入や継続にあたる課題や問題点となる事項

問46 福利厚生制度の導入や継続にあたり、課題や問題点となる事項があれば教えてください。(複数回答可)

【図2-27 福利厚生制度の導入や継続にあたる課題や問題点となる事項】

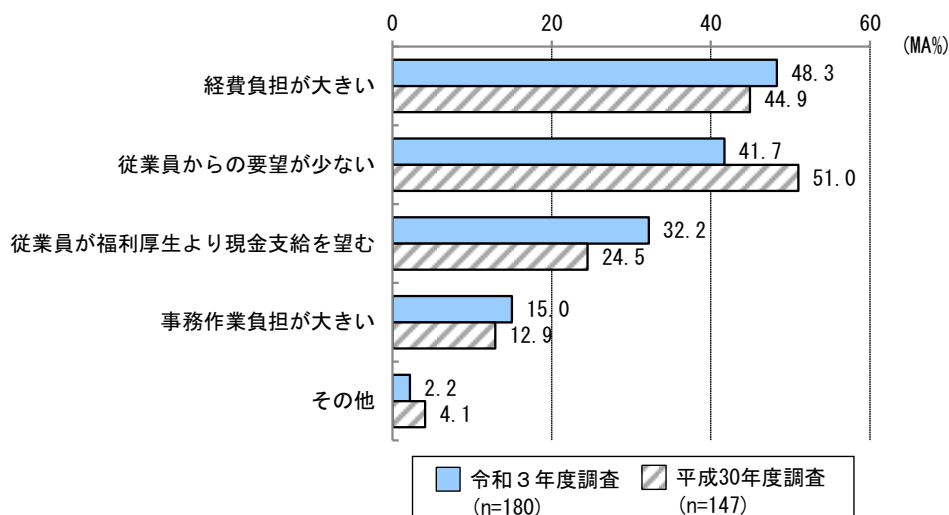


福利厚生制度の導入や継続にあたる課題や問題点となる事項については、「わからない」が36.6%で最も多くなっている。課題や問題点がわかっている事業所では、「経費負担が大きい」が30.6%で最も多く、次いで「従業員からの要望が少ない」が26.4%、「従業員が福利厚生より現金支給を望む」が20.4%となっている。(図2-27)

平成30年度調査との比較

平成30年度調査と比較すると、「従業員が福利厚生より現金支給を望む」が7.7ポイント増加しており、「従業員からの要望が少ない」は9.3ポイント減少している。(図2-27-1)

【図2-27-1 平成30年度調査との比較 福利厚生制度の導入や継続にあたる課題や問題点となる事項】



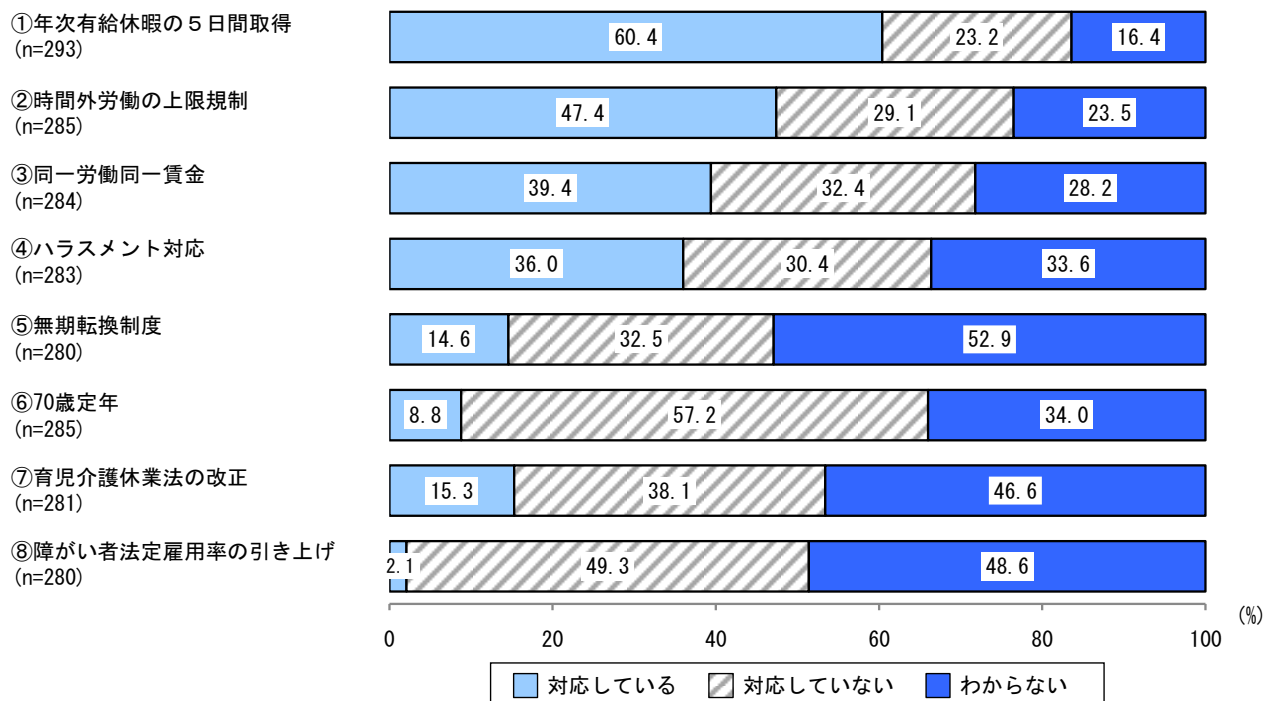
※平成30年度調査の項目にない「わからない」を除いて再集計

「平成30年度調査」は1ページ(4. 報告書の見方(7))を参照

(28) 働き方改革関連法など近年や今後の制度改正への対応

問47 働き方改革関連法など近年や今後の制度改正への対応についてお伺いします。
(それぞれ1つ選択)

【図2-28 働き方改革関連法など近年や今後の制度改正への対応】



働き方改革関連法など近年や今後の制度改正への対応について、「対応している」割合では、①年次有給休暇の5日間取得が60.4%で最も高く、次いで②時間外労働の上限規制が47.4%、③同一労働同一賃金が39.4%、④ハラスメント対応が36.0%となっている。また、これら以外の制度では、「対応している」より「対応していない」ほうが多くなっている。(図2-28)

IV 資料

令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査・吹田市労働事情調査 調査票

**令和3年度
吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査**

吹田市労働事情調査

令和3年10月15日

までに御回答願います

調査実施機関
 吹田市 都市魅力部 地域経済振興室
 (調査委託先：㈱サーベイリサーチセンター)

調査目的
 「令和3年度吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査」
 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の状況を把握し、
 今後必要となる支援策を検討する際の基礎資料作成のための調査
 「令和3年度吹田市労働事情調査」
 市内の事業所における労働条件・雇用条件等の実態を把握し、今後の労働福祉
 行政推進の基礎資料とするための調査

回答方法
 ・令和3年9月1日を基準日としてお答えください。 [答えられない設問は]
 ・貴事業所の代表者又はそれに代わる方がお答えください。 [回答不要です。]
 ・黒又は青のボールペンを用いて、最も当てはまる番号に直接〇印を御記入ください。
 ・令和3年10月15日までに同封の返信用封筒にて御返送ください。

調査項目
 【 A 】 事業所の経営状況等
 【 B 】 事業所の労働条件・雇用条件等 (従業員がいない場合は回答不要)
 【 C 】 事業活動への支援

注意事項
 本調査は、集計及び分析のためにのみ使用し、その内容は本調査の目的以外には一切
 使用いたしません。また、調査票の内容は統計処理され、個票のまま公表されることはあ
 りません。
 事業所の廃止・吹田市外への移転等により御回答いただけない場合は、調査票にその
 旨を朱書きで記入のうえ御返送ください。

【本調査に関するお問合せ先】
 吹田市 都市魅力部 地域経済振興室
 (TEL) 06-6170-7217
 (FAX) 06-6384-1292

【 A 】 事業所の経営状況等についておたずねします

【問1】 感染拡大による事業活動への影響について、該当するものを選んでください。(1つ選択)

1. マイナスの影響が持続	2. マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復
3. マイナスの影響が今後生じる可能性がある	4. プラスの影響がある(あった)
5. プラスの影響が今後生じる可能性がある	6. ほとんど影響は無く、今後も影響は無い見込み
7. その他 ()	8. わからない

**【問2】 感染拡大による事業環境の変化への対応状況について、該当するものを選んでく
 ださい。(1つ選択)**

1. 十分できている	2. ある程度できている
3. どちらとも言えない	4. あまりできていない
5. まったくできていない	

**【問3】 感染拡大の影響について、それぞれ該当するものを選んでください。(それぞれ1つ
 選択)《令和2年3月まで(～2020.3)と令和2年4月以降(2020.4～)を比較》**

1) 事業	1. 縮小	2. 拡大	3. 変わらない	4. わからない
2) 営業利益額	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	4. わからない
3) 経常利益額	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	4. わからない
4) 集客	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	4. わからない
5) 人員(従業員)	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	4. わからない
6) 労働力	1. 不足	2. 過剰	3. 変わらない	4. わからない
7) 資金繰り	1. 悪化	2. 良化	3. 変わらない	4. わからない
8) 経費	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	4. わからない
9) 受注量	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	4. わからない
10) 仕入れ	1. 悪化	2. 良化	3. 変わらない	4. わからない

【問4】 貴事業所の経営方針について、該当するものを選んでください。(1つ選択)

1. 現状維持	2. 事業規模の拡大
3. 事業規模の縮小	4. 廃業又は売却・譲渡

【問4-1】 廃業又は売却・譲渡を予定している理由(複数回答可)

1. 仕事量の減少	2. 後継者の不在	3. 近隣住民との関係
4. 経営者の健康問題	5. 景気の低迷	6. 人材不足
7. 親会社・本社等の経営方針	8. その他()	
5. その他()		
6. 未定・わからない		

<p>【問5】感染拡大による影響の主な要因の増減要因 (複数回答可)</p> <p>主な売上上の増減要因 (主な要因のみ、増加又は減少のどちらかを選択)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">1. 取引先(国内)からの受注減により、生産・販売が減少</td> <td style="width:50%;">(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>2. 出張の自粛・制限等による商談の遅れ</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>3. 展示会やイベントの延期・中止等</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>4. 外出自粛により、生産・販売が減少</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>5. 取引先(海外)からの受注減により、生産・販売が減少</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>6. 受注単価の低下</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>7. 資金繰りの悪化</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>8. 消費者ニーズの変化</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>9. 労働力の不足</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>10. 営業時間の変更</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>11. 来客数の減少</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> </table> <p>【プラスの影響】</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">12. 事業の多角化</td> <td style="width:50%;">(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>13. 経営の合理化</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>14. 新商品・サービスの開発</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>15. オンライン(ネットショップ等)の活用</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>16. 生産設備の変更</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>17. その他()</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> </table>	1. 取引先(国内)からの受注減により、生産・販売が減少	(増加 ・ 減少)	2. 出張の自粛・制限等による商談の遅れ	(増加 ・ 減少)	3. 展示会やイベントの延期・中止等	(増加 ・ 減少)	4. 外出自粛により、生産・販売が減少	(増加 ・ 減少)	5. 取引先(海外)からの受注減により、生産・販売が減少	(増加 ・ 減少)	6. 受注単価の低下	(増加 ・ 減少)	7. 資金繰りの悪化	(増加 ・ 減少)	8. 消費者ニーズの変化	(増加 ・ 減少)	9. 労働力の不足	(増加 ・ 減少)	10. 営業時間の変更	(増加 ・ 減少)	11. 来客数の減少	(増加 ・ 減少)	12. 事業の多角化	(増加 ・ 減少)	13. 経営の合理化	(増加 ・ 減少)	14. 新商品・サービスの開発	(増加 ・ 減少)	15. オンライン(ネットショップ等)の活用	(増加 ・ 減少)	16. 生産設備の変更	(増加 ・ 減少)	17. その他()	(増加 ・ 減少)	<p>【問8】感染拡大により行った従業員の雇用調整についてお伺いします。(複数回答可)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">正社員・契約社員・派遣社員</td> <td style="width:50%;">パート・アルバイト・日雇い</td> </tr> <tr> <td>1. 全員休業させた</td> <td>1. 全員休業させた</td> </tr> <tr> <td>2. 一部休業させた</td> <td>2. 一部休業させた</td> </tr> <tr> <td>3. 自己都合で離職した(契約更新をしなかった)従業員がいた</td> <td>3. 自己都合で離職した(契約更新をしなかった)従業員がいた</td> </tr> <tr> <td>4. 会社都合で離職した(契約更新をしなかった)従業員がいた</td> <td>4. 会社都合で離職した(契約更新をしなかった)従業員がいた</td> </tr> <tr> <td>5. 感染拡大の影響で、休業させた従業員はいなかった</td> <td>5. 感染拡大の影響で、休業させた従業員はいなかった</td> </tr> <tr> <td>6. 雇用していない</td> <td>6. 雇用していない</td> </tr> <tr> <td>7. その他()</td> <td>7. その他()</td> </tr> </table> <p>【問9】感染拡大の影響を受け、在宅勤務やテレワークは実施しましたか。(1つ選択)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">1. 感染拡大前から実施していた</td> <td style="width:50%;">-----</td> </tr> <tr> <td>2. 感染拡大を機に開始し、今後も継続していく予定</td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>3. 感染拡大を機に開始したが、今後は継続して実施しない予定</td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>4. 現在のところ実施していないが、今後実施を検討している</td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>5. 現在のところ実施しておらず、今後実施の予定もない</td> <td>-----</td> </tr> </table> <p>【問9-1】テレワークなどの実施頻度(1つ選択)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">1. 毎日</td> <td style="width:25%;">2. 週に3~4日</td> <td style="width:25%;">3. 週に1~2日</td> <td style="width:25%;">4. 月に1~2日</td> </tr> <tr> <td colspan="4">5. その他()</td> </tr> </table> <p>【問9-2】テレワークなどを実施する効果(複数回答可)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">1. 働き方改革が進んだ</td> <td style="width:50%;">2. 業務プロセスの見直しが図れた</td> </tr> <tr> <td>3. 定型的業務の生産性が上がった</td> <td>4. コスト削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2">5. その他() 6. 特にない</td> </tr> </table> <p>【問9-3】テレワークなどの実施にあたり、現在課題となっていること(複数回答可)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">1. 社内のコミュニケーション不足</td> <td style="width:50%;">2. 労務管理</td> </tr> <tr> <td>3. 書類への押印対応</td> <td>4. PCなどのネットワークの整備</td> </tr> <tr> <td>5. 情報セキュリティ対策</td> <td>6. 経費負担</td> </tr> <tr> <td>7. ベーシック化</td> <td>8. その他() 9. 特にない</td> </tr> </table> <p>【問9-4】テレワークを実施しない理由(複数回答可)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">1. 社内のコミュニケーション不足</td> <td style="width:50%;">2. 労務管理</td> </tr> <tr> <td>3. 書類への押印対応</td> <td>4. PCなどのネットワークの整備</td> </tr> <tr> <td>5. 情報セキュリティ対策</td> <td>6. 経費の負担が大きい</td> </tr> <tr> <td>7. ベーシック化の対応ができない</td> <td>8. テレワークのできる業務がない</td> </tr> <tr> <td>9. 業務の生産性が下がる</td> <td>10. 取引先とのコミュニケーションに課題がある</td> </tr> <tr> <td>11. 体制の確保が困難</td> <td>12. その他()</td> </tr> <tr> <td colspan="2">13. 特にない ()</td> </tr> </table>	正社員・契約社員・派遣社員	パート・アルバイト・日雇い	1. 全員休業させた	1. 全員休業させた	2. 一部休業させた	2. 一部休業させた	3. 自己都合で離職した(契約更新をしなかった)従業員がいた	3. 自己都合で離職した(契約更新をしなかった)従業員がいた	4. 会社都合で離職した(契約更新をしなかった)従業員がいた	4. 会社都合で離職した(契約更新をしなかった)従業員がいた	5. 感染拡大の影響で、休業させた従業員はいなかった	5. 感染拡大の影響で、休業させた従業員はいなかった	6. 雇用していない	6. 雇用していない	7. その他()	7. その他()	1. 感染拡大前から実施していた	-----	2. 感染拡大を機に開始し、今後も継続していく予定	-----	3. 感染拡大を機に開始したが、今後は継続して実施しない予定	-----	4. 現在のところ実施していないが、今後実施を検討している	-----	5. 現在のところ実施しておらず、今後実施の予定もない	-----	1. 毎日	2. 週に3~4日	3. 週に1~2日	4. 月に1~2日	5. その他()				1. 働き方改革が進んだ	2. 業務プロセスの見直しが図れた	3. 定型的業務の生産性が上がった	4. コスト削減	5. その他() 6. 特にない		1. 社内のコミュニケーション不足	2. 労務管理	3. 書類への押印対応	4. PCなどのネットワークの整備	5. 情報セキュリティ対策	6. 経費負担	7. ベーシック化	8. その他() 9. 特にない	1. 社内のコミュニケーション不足	2. 労務管理	3. 書類への押印対応	4. PCなどのネットワークの整備	5. 情報セキュリティ対策	6. 経費の負担が大きい	7. ベーシック化の対応ができない	8. テレワークのできる業務がない	9. 業務の生産性が下がる	10. 取引先とのコミュニケーションに課題がある	11. 体制の確保が困難	12. その他()	13. 特にない ()	
1. 取引先(国内)からの受注減により、生産・販売が減少	(増加 ・ 減少)																																																																																																
2. 出張の自粛・制限等による商談の遅れ	(増加 ・ 減少)																																																																																																
3. 展示会やイベントの延期・中止等	(増加 ・ 減少)																																																																																																
4. 外出自粛により、生産・販売が減少	(増加 ・ 減少)																																																																																																
5. 取引先(海外)からの受注減により、生産・販売が減少	(増加 ・ 減少)																																																																																																
6. 受注単価の低下	(増加 ・ 減少)																																																																																																
7. 資金繰りの悪化	(増加 ・ 減少)																																																																																																
8. 消費者ニーズの変化	(増加 ・ 減少)																																																																																																
9. 労働力の不足	(増加 ・ 減少)																																																																																																
10. 営業時間の変更	(増加 ・ 減少)																																																																																																
11. 来客数の減少	(増加 ・ 減少)																																																																																																
12. 事業の多角化	(増加 ・ 減少)																																																																																																
13. 経営の合理化	(増加 ・ 減少)																																																																																																
14. 新商品・サービスの開発	(増加 ・ 減少)																																																																																																
15. オンライン(ネットショップ等)の活用	(増加 ・ 減少)																																																																																																
16. 生産設備の変更	(増加 ・ 減少)																																																																																																
17. その他()	(増加 ・ 減少)																																																																																																
正社員・契約社員・派遣社員	パート・アルバイト・日雇い																																																																																																
1. 全員休業させた	1. 全員休業させた																																																																																																
2. 一部休業させた	2. 一部休業させた																																																																																																
3. 自己都合で離職した(契約更新をしなかった)従業員がいた	3. 自己都合で離職した(契約更新をしなかった)従業員がいた																																																																																																
4. 会社都合で離職した(契約更新をしなかった)従業員がいた	4. 会社都合で離職した(契約更新をしなかった)従業員がいた																																																																																																
5. 感染拡大の影響で、休業させた従業員はいなかった	5. 感染拡大の影響で、休業させた従業員はいなかった																																																																																																
6. 雇用していない	6. 雇用していない																																																																																																
7. その他()	7. その他()																																																																																																
1. 感染拡大前から実施していた	-----																																																																																																
2. 感染拡大を機に開始し、今後も継続していく予定	-----																																																																																																
3. 感染拡大を機に開始したが、今後は継続して実施しない予定	-----																																																																																																
4. 現在のところ実施していないが、今後実施を検討している	-----																																																																																																
5. 現在のところ実施しておらず、今後実施の予定もない	-----																																																																																																
1. 毎日	2. 週に3~4日	3. 週に1~2日	4. 月に1~2日																																																																																														
5. その他()																																																																																																	
1. 働き方改革が進んだ	2. 業務プロセスの見直しが図れた																																																																																																
3. 定型的業務の生産性が上がった	4. コスト削減																																																																																																
5. その他() 6. 特にない																																																																																																	
1. 社内のコミュニケーション不足	2. 労務管理																																																																																																
3. 書類への押印対応	4. PCなどのネットワークの整備																																																																																																
5. 情報セキュリティ対策	6. 経費負担																																																																																																
7. ベーシック化	8. その他() 9. 特にない																																																																																																
1. 社内のコミュニケーション不足	2. 労務管理																																																																																																
3. 書類への押印対応	4. PCなどのネットワークの整備																																																																																																
5. 情報セキュリティ対策	6. 経費の負担が大きい																																																																																																
7. ベーシック化の対応ができない	8. テレワークのできる業務がない																																																																																																
9. 業務の生産性が下がる	10. 取引先とのコミュニケーションに課題がある																																																																																																
11. 体制の確保が困難	12. その他()																																																																																																
13. 特にない ()																																																																																																	
<p>【問5】感染拡大による影響の主な要因の増減要因 (複数回答可)</p> <p>主な経常利益額の増減要因 (主な要因のみ、増加又は減少のどちらかを選択)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">1. 仕入(商品・原材料費)</td> <td style="width:50%;">(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>2. 租税公課</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>3. 荷造運賃(運搬費)</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>4. 水道光熱費</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>5. 広告宣伝費</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>6. 営業経費</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>7. 人件費</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>8. 地代家賃(賃料)</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>9. 外注工費</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>10. 設備投資費</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>11. 行政による給付金等</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>12. 感染予防対策等に伴うコスト</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>13. その他()</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> <tr> <td>14. わからない</td> <td>(増加 ・ 減少)</td> </tr> </table>	1. 仕入(商品・原材料費)	(増加 ・ 減少)	2. 租税公課	(増加 ・ 減少)	3. 荷造運賃(運搬費)	(増加 ・ 減少)	4. 水道光熱費	(増加 ・ 減少)	5. 広告宣伝費	(増加 ・ 減少)	6. 営業経費	(増加 ・ 減少)	7. 人件費	(増加 ・ 減少)	8. 地代家賃(賃料)	(増加 ・ 減少)	9. 外注工費	(増加 ・ 減少)	10. 設備投資費	(増加 ・ 減少)	11. 行政による給付金等	(増加 ・ 減少)	12. 感染予防対策等に伴うコスト	(増加 ・ 減少)	13. その他()	(増加 ・ 減少)	14. わからない	(増加 ・ 減少)	<p>【問6】販路開拓や集客の方法について、取り組まれているものを選んでください。(複数回答可)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">1. 訪問営業</td> <td style="width:50%;">2. チラシの配布</td> </tr> <tr> <td>3. 利用客等による口コミ</td> <td>4. 取引先、同業者、金融機関等からの紹介</td> </tr> <tr> <td>5. 自社ホームページの活用</td> <td>6. ネット通販サイトの活用</td> </tr> <tr> <td>7. ビジネスマッピングサイトの活用</td> <td>8. 展示会・見本市等への出展</td> </tr> <tr> <td>9. ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用</td> <td>10. オンライン展示会・見本市等への出展</td> </tr> <tr> <td>11. 新規の販路開拓や集客の必要がない</td> <td>12. その他()</td> </tr> <tr> <td colspan="2">13. 特にない</td> </tr> </table>	1. 訪問営業	2. チラシの配布	3. 利用客等による口コミ	4. 取引先、同業者、金融機関等からの紹介	5. 自社ホームページの活用	6. ネット通販サイトの活用	7. ビジネスマッピングサイトの活用	8. 展示会・見本市等への出展	9. ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用	10. オンライン展示会・見本市等への出展	11. 新規の販路開拓や集客の必要がない	12. その他()	13. 特にない																																																							
1. 仕入(商品・原材料費)	(増加 ・ 減少)																																																																																																
2. 租税公課	(増加 ・ 減少)																																																																																																
3. 荷造運賃(運搬費)	(増加 ・ 減少)																																																																																																
4. 水道光熱費	(増加 ・ 減少)																																																																																																
5. 広告宣伝費	(増加 ・ 減少)																																																																																																
6. 営業経費	(増加 ・ 減少)																																																																																																
7. 人件費	(増加 ・ 減少)																																																																																																
8. 地代家賃(賃料)	(増加 ・ 減少)																																																																																																
9. 外注工費	(増加 ・ 減少)																																																																																																
10. 設備投資費	(増加 ・ 減少)																																																																																																
11. 行政による給付金等	(増加 ・ 減少)																																																																																																
12. 感染予防対策等に伴うコスト	(増加 ・ 減少)																																																																																																
13. その他()	(増加 ・ 減少)																																																																																																
14. わからない	(増加 ・ 減少)																																																																																																
1. 訪問営業	2. チラシの配布																																																																																																
3. 利用客等による口コミ	4. 取引先、同業者、金融機関等からの紹介																																																																																																
5. 自社ホームページの活用	6. ネット通販サイトの活用																																																																																																
7. ビジネスマッピングサイトの活用	8. 展示会・見本市等への出展																																																																																																
9. ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の活用	10. オンライン展示会・見本市等への出展																																																																																																
11. 新規の販路開拓や集客の必要がない	12. その他()																																																																																																
13. 特にない																																																																																																	
<p>【問7】感染拡大の影響を受け、「働き方」にどのような変化がありましたか。(複数回答可)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">1. ICTの活用(テレワーク、オンライン会議等)</td> <td style="width:50%;">2. 事業や業務内容の変更(テイクアウトの実施等)</td> </tr> <tr> <td>3. 勤務時間の工夫(シフト変更、勤務時間短縮等)</td> <td>4. 設備投資による作業の効率化</td> </tr> <tr> <td>5. 休業・休店の実施</td> <td>6. キャッシュレス化への対応</td> </tr> <tr> <td colspan="2">7. その他() 8. 特にない</td> </tr> </table>	1. ICTの活用(テレワーク、オンライン会議等)	2. 事業や業務内容の変更(テイクアウトの実施等)	3. 勤務時間の工夫(シフト変更、勤務時間短縮等)	4. 設備投資による作業の効率化	5. 休業・休店の実施	6. キャッシュレス化への対応	7. その他() 8. 特にない		<p>【問9】感染拡大の影響を受け、在宅勤務やテレワークは実施しましたか。(1つ選択)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">1. 感染拡大前から実施していた</td> <td style="width:50%;">-----</td> </tr> <tr> <td>2. 感染拡大を機に開始し、今後も継続していく予定</td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>3. 感染拡大を機に開始したが、今後は継続して実施しない予定</td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>4. 現在のところ実施していないが、今後実施を検討している</td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>5. 現在のところ実施しておらず、今後実施の予定もない</td> <td>-----</td> </tr> </table>	1. 感染拡大前から実施していた	-----	2. 感染拡大を機に開始し、今後も継続していく予定	-----	3. 感染拡大を機に開始したが、今後は継続して実施しない予定	-----	4. 現在のところ実施していないが、今後実施を検討している	-----	5. 現在のところ実施しておらず、今後実施の予定もない	-----																																																																														
1. ICTの活用(テレワーク、オンライン会議等)	2. 事業や業務内容の変更(テイクアウトの実施等)																																																																																																
3. 勤務時間の工夫(シフト変更、勤務時間短縮等)	4. 設備投資による作業の効率化																																																																																																
5. 休業・休店の実施	6. キャッシュレス化への対応																																																																																																
7. その他() 8. 特にない																																																																																																	
1. 感染拡大前から実施していた	-----																																																																																																
2. 感染拡大を機に開始し、今後も継続していく予定	-----																																																																																																
3. 感染拡大を機に開始したが、今後は継続して実施しない予定	-----																																																																																																
4. 現在のところ実施していないが、今後実施を検討している	-----																																																																																																
5. 現在のところ実施しておらず、今後実施の予定もない	-----																																																																																																

【問10】市内にテレワークの拠点がなければ従業員に利用させたいと思いますか。(1つ選択)

1. 公的な拠点であれば有料であっても利用を検討したい
2. 公的な無料の拠点があれば利用したい
3. 民間運営(有料)であっても利用したい
4. 利用しない
5. わからない

【問10-1】テレワークの拠点到望設備などがあれば教えてください。(複数回答可)

1. ネットワーク環境(無線LAN, Wi-Fi等)
2. カフェ、ラウンジ、会議スペース
3. その他()
4. 特になし

【問11】経営上の問題を選んでください。(複数回答可)

1. 業者間の競争激化
2. 輸入品との競争激化
3. 来客数の減少
4. ライフスタイルの変化
5. 周辺地域産業の衰退
6. 資金調達
7. 仕事そのものがない
8. 立地条件の変化(車・人の流れの変化等)
9. 人材確保
10. 後継者難
11. 余剰人員
12. 経費の増大
13. 店舗設備の老朽化
14. 店舗狭小
15. 生産性向上の取組の遅れ
16. 商品開発力の不足
17. 情報収集力不足
18. 営業力の不足
19. 経営者の意欲低下
20. 事業の将来展望がみえない
21. 事業又は業態転換
22. デジタル化による業務効率化
23. キャッシュレス化への対応
24. その他()
25. 特になし

【問12】今後の経営方針を選んでください。(複数回答可)

1. 人材確保
2. 人材育成・研修
3. 商品・サービスの絞り込み
4. 低価格化への対応
5. 高付加価値化
6. 新たな顧客層の開拓
7. 新たな店舗展開
8. 組織のスリム化
9. 業務内容改善等の効率化
10. 事業の多角化
11. 事業共同化
12. 業種転換
13. 営業力の強化
14. 研究開発の強化
15. 生産設備の強化
16. 環境・省エネルギー対応
17. 地域企業情報の人手・利用
18. 企業連携の強化
19. 大学や研究機関との連携
20. 積極的な特許・資格等の取得
21. デジタル化の推進
22. テレワーク・在宅勤務の促進
23. その他()

【問13】貴事業所の資金繰りについて、該当するものを選んでください。(1つ選択)

1. 順調
2. どちらとも言えない
3. 窮屈
4. 行き詰まり状態

【問14】感染拡大の影響を受けて、金融機関から融資を受けましたか。(1つ選択)

1. 金融機関からの融資を受けている
2. 銀行
3. 信用金庫・信用組合
4. その他()

【問14-1】融資元(複数回答可)

1. 日本政策金融公庫
2. 銀行
3. 信用金庫・信用組合
4. その他()

【問14-2】融資元への返済状況(1つ選択)

1. 順調に返済している
2. 条件変更して返済している
3. 苦しいがなんとか返済している
4. 滞っている

2. 金融機関から融資を断られている
3. 返済の目的が立たないため借入れができない
4. 融資は必要ない
5. その他()

【問15】「前年同期」の売上を「100%」とすると、令和2年度以降の売上はどの程度でしたか。(①～④の期間につき1つずつ選択)

期間	前年同期より売上が減少(%)				前年同期より売上が増加(%)					
令和2年度	① 4～9月	0 ～19	20 ～39	40 ～59	60 ～79	80 ～99	100 ～119	120 ～139	140 ～159	160～
	② 10～3月	0 ～19	20 ～39	40 ～59	60 ～79	80 ～99	100 ～119	120 ～139	140 ～159	160～
令和3年度	③ 4～9月	0 ～19	20 ～39	40 ～59	60 ～79	80 ～99	100 ～119	120 ～139	140 ～159	160～
	④ 10～3月 (見込含む)	0 ～19	20 ～39	40 ～59	60 ～79	80 ～99	100 ～119	120 ～139	140 ～159	160～

【問16】人材に求める知識・能力について、該当するものを選んでください。(複数回答可)

1. 司法・法務
2. 経営力
3. 語学力
4. 会計・計数管理
5. 税務
6. 金融
7. 営業・マーケティング
8. IT知識
9. 建築・土木・不動産
10. 医療・保健・福祉
11. 企画能力
12. 専門技術
13. その他()
14. 特になし

【問17】人材育成方法について、取り組まれているものを選んでください。(複数回答可)

1. 事業所が費用を負担する社外研修(中小企業大学校等)
2. 計画的・系統的なOJT(業務遂行の過程内において行う教育訓練)
3. 計画的・系統的でないOJT
4. 定期的な面談(個別評価・考課)
5. 人事異動
6. 社内資格・技能評価制度等による動機づけ
7. その他()
8. 特に行っていない

【 B 】 事業所の労働条件・雇用条件等についておたずねします

※従業員がいない場合は、回答不要です。次の【 C 】 事業活動への支援の設問（13 ページ）に進んでください。

【問20】 事業所における従業員の人数をそれぞれ教えてください。

	男性	女性	うち高齢者 (65歳以上)	うち障がい 者	うち外国人
正社員	人	人	人	人	人
うち役員	人	人	人	人	人
うち管理職	人	人	人	人	人
うち係長相当職	人	人	人	人	人
パート・アルバイト・日雇い	人	人	人	人	人
契約社員	人	人	人	人	人
派遣労働者	人	人	人	人	人
その他()	人	人	人	人	人

【問21】 障がい者を雇用していますか。(1つ選択)

- 現在雇用しており、事業所に配属されている
- 企業全体で雇用しているが、事業所には配属されていない
- 過去に雇用していたが、現在は雇用していない
- 過去も現在も雇用していない

【問22】 障がい者の雇用人数と内訳について教えてください。(雇用している場合のみ回答)

	雇用人数	内訳(人数)
1) 身体障がい者	人	正社員 人 正社員以外 人
2) 知的障がい者	人	正社員 人 正社員以外 人
3) 精神障がい者	人	正社員 人 正社員以外 人
4) その他()	人	正社員 人 正社員以外 人

【問23】 障がい者雇用を促進するにあたり、課題や問題点となる事項があれば教えてください。

(雇用している場合のみ回答・複数回答可)

- 障がいに応じた職場の配慮事項がわからない
- どのような業務を任せればいいのかかわからない
- 職場になじめるかわからない
- 人員体制が整っていない
- 設備が整っていない
- その他()

【問18】 人材確保について、取り組まれているものを選んでください。(複数回答可)

- 福利厚生充実
- 資格取得等スキルアップの支援
- 求人情報をわかりやすくする
- 求人確保媒体の見直し
- 柔軟な働き方の求人
- その他()
- 特に行っていない

【問19】 新型コロナウイルス感染症関連の支援制度を利用しましたか。(複数回答可)

《※今から活用できる支援制度の情報は別紙参照》

- 【国】
- 持続化給付金
 - 家賃支援給付金
 - 雇用調整助成金
 - 小学校休業等助成金
 - 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金
 - 働き方改革推進支援助成金
 - ものづくり補助金
 - 小規模事業者持続化補助金
 - IT導入補助金
 - 小規模事業者持続化補助金
 - 中小企業デジタル化支援隊事業
 - 事業承継・引継ぎ補助金
 - 緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金
 - GOTOイベント

【大阪府】

- 休業要請支援金(府・市町村共同支援金)
- 大阪府休業要請外支援金
- 大阪府雇用促進支援金
- 大阪府酒類販売事業者支援金
- 大阪府営業時間短縮協力金
- 大阪府飲食店等感染症対策備品設置支援金
- 大阪府宿泊事業者感染症拡大防止対策等支援事業補助金

【吹田市】

- 小規模事業者応援金
- 信用保証料補助金
- 飲食店デリバリー支援補助金
- すいたエール商品券取扱協力店応援金
- 展示会等出展事業補助金
- 中小企業等応援金
- 中小企業ホームページ等作成事業補助金

【金融機関】

- 日本政策金融公庫(無利子・無担保融資)
- 民間金融機関(セーフティネット保証、危機関連保証)

【その他】

- どれも利用していない(理由:)
- その他()
- わからない

【問24】貴事業所における幅広い人材の採用・募集状況について該当するものを選んでください。(それぞれ1つ選択)

積極的に採用したい	人手不足の場合は検討する	助成金や補助金以外の支援を受けられるなら検討する	助成金や補助金が受けられるなら検討したい	採用する見込みはない	わからない
1) シニア層(65歳以上)	1	2	3	4	5
2) 就職氷河期世代(就職難で正社員経験が少ない方)	1	2	3	4	5
3) 結婚育児などで離職した女性	1	2	3	4	5
4) メンタル面で離職経験のある人	1	2	3	4	5
5) ひきこもりの経験のある人	1	2	3	4	5
6) ひとり親家庭の人	1	2	3	4	5
7) 障がい者	1	2	3	4	5
8) 外国人	1	2	3	4	5

【問25】正社員の定年退職制を導入していますか。(1つ選択)

1. 一律定年制 ()歳
2. 導入していない
3. わからない
4. その他()

【問26】定年退職した従業員に対する制度はありますか。(複数回答可)

1. 勤務延長制度 ()歳まで
2. 再雇用制度 ()歳まで
3. 再就職あっせん制度
4. 特になし
5. わからない
6. その他()

【問27】労働契約・雇用契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間、休暇、休日、時間外労働の有無などの労働条件を明示し、書面を交付していますか。(1つ選択)

1. 労働条件全般を明示した労働条件通知書を交付している
2. 口頭で明示し、一部は書面を交付している
3. 口頭で明示し、書面は交付していない
4. 明示していない
5. その他()

【問28】就業規則で勤務時間や休憩時間を定めていますか。また、パートタイム労働者の就業規則について、正社員の就業規則に準じていますか。(1つ選択)

1. 定めている

1週間あたりの所定労働時間	()時間	()分
1日あたりの所定労働時間	()時間	()分
1日あたりの休憩時間	()時間	()分

(時間を記入)

2. 制定義務対象外(事業所の従業員規模が10人未満)

3. その他()

【付問】パートタイム労働者の就業規則は正社員の就業規則に準じていますか。(1つ選択)

1. 正社員に準じている
2. 専用の就業規則がある
3. その他()

【問29】労働者が働いた実際の労働時間を把握し、記録していますか。(1つ選択)

1. 把握し、記録している
2. 把握しているが、記録していない
3. 把握していない
4. その他()

【問30】労働組合等がありますか。(1つ選択)

1. 労働組合がある
2. 社員代表団体がある
3. ない
4. その他()

【問31】パートタイム労働者と正社員の労働条件について教えてください。(複数回答可)

1. 同一職務に従事するパートタイム労働者と正社員で時間当たり給与に格差はほとんどない
2. パートタイム労働者は、職務給中心、正社員は職能給中心で、同一職務でも賃金格差がある
3. 職務や経験が同じでも、残業・転勤がある分、正社員の方が、時間当たり給与が高い
4. パートタイム労働者に賞与・一時金を支給することがある
5. パートタイム労働者にも、時間比例で、年次有給休暇を適用している
6. パートタイム労働者にも、福利厚生施設の利用や行事などへの参加を認めている
7. パートタイム労働者には、正社員とは別の退職手当制度を適用している
8. パートタイム労働者に、意欲と能力等に応じ正社員への転換を認めている

※職務給：仕事の難易度、責任度、就労条件などを基準に設定された給与
職能給：本人の職務遂行能力を基準に設定された給与

【問32】実質的な男女の均等な雇用・労働機会及び女性従業員の能力を活用するため取り組んでいる、又は検討していることはありますか。(それぞれ1つ選択)

	取り組んでいる	検討中	取り組んでいない
1) 機会均等推進責任者の選任	1	2	3
2) 女性が少ない職種に女性を積極的に採用・配置	1	2	3
3) 昇進・昇格基準の明確化	1	2	3
4) 研修等による意識改革	1	2	3
5) 仕事と家庭の両立に向けた制度づくり	1	2	3
6) その他()	1	2	3

【問33】各種ハラスメントを防止するため取り組んでいる、又は検討していることはありますか。(それぞれ1つ選択)

	取り組んでいる	検討中	取り組んでいない
1) 管理職を対象とした啓発のための研修	1	2	3
2) 従業員を対象とした啓発のための研修	1	2	3
3) 就業規則等に防止策を取りまとめ、事業所内への周知	1	2	3
4) 相談のための窓口もしくは制度を定め、従業員への周知	1	2	3
5) 事実関係の確認を行い、迅速に適切な措置を取る体制	1	2	3
6) その他()	1	2	3

【問34】メンタルヘルスマスクアに取り組んでいますか。(複数回答可)

- 相談対応窓口の整備
- 産業医等がいる
- 研修・セミナー等の開催
- 職場復帰における支援
- その他()
- 取り組んでいない

【問35】女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況についてお答えください。

- 既に提出済みであり、従業員にも周知している
- 既に提出済みだが、従業員への周知はしていない
- 対策を準備中であり、従業員にも周知している
- 対策を準備中だが、従業員への周知はしていない
- その他()
- 特に行っていない
- わからない

【問36】育児・介護休業制度を就業規則等に明文化していますか。(それぞれ1つ選択)

	明文化している	明文化していない	わからない
1) 育児休業制度	1	2	3
2) 介護休業制度	1	2	3
3) 看護休業制度	1	2	3

【問37】令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)において育児休業・介護休業制度の利用はありましたか。(1つ選択)

1. 利用があった

内訳	男	女
対象者数	人	人
利用者数	人	人

※対象者数についてはわかる範囲で結構です。

2. 利用はなかった

3. わからない

【問38】令和2年度(令和2年4月～令和3年3月)の貴事業所の常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の取得率を教えてください。(1つ選択)

- 0～10%
- 11～20%
- 21～30%
- 31～40%
- 41～50%
- 51～60%
- 61～70%
- 71～80%
- 81～90%
- 91～100%

【問39】育児・介護に関する以下の制度を導入していますか。(それぞれ1つ選択)

	3歳未満の子を養育する従業員		要介護の家族の介護を行う従業員	
	導入	未導入	導入	未導入
1) 短時間勤務制度	1	2	1	2
2) フレックスタイム制	1	2	1	2
3) 始業・就業時刻の繰上・繰下	1	2	1	2
4) 所定外労働の免除	1	2	1	2
5) 在宅勤務・テレワーク	1	2	1	2
6) 託児施設の設定・運営等	1	2	1	2
7) 子の看護休暇	1	2	1	2
8) 介護サービス費用の助成等	1	2	1	2

【問40】ワーク・ライフ・バランス推進のために、取り組んでいることを教えてください。(複数回答可)

- 従業員への意識啓発
- ノー残業デーの設定
- 業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮
- メンタルヘルズ対策
- 年次休暇の取得促進(時間単位取得可等)
- 在宅勤務・テレワーク
- その他()
- 特にない

【問41】変形労働時間等を導入していますか。(複数回答可)

- 1年単位の変形労働時間制
- 1か月単位の変形労働時間制
- フレックスタイム制
- 裁量労働制
- その他()
- 導入していない

【問42】労働安全衛生法に基づく定期健康診断を実施していますか。(それぞれ1つ選択)

正社員	その他の従業員
1. 実施している	2. 実施していない
1. 実施している	2. 実施していない

【問43】従業員の健康保持のために、取り組んでいることを教えてください。(複数回答可)

- 人間ドックの受診を推奨
- がん検診の受診を推奨
- 社内の禁煙・分煙化
- 節煙・節酒を推奨
- 食生活の見直しを推奨
- 適度な運動の推奨
- その他()
- 特にない

【問44】 導入している福利厚生制度について教えてください。(1つ選択)

《※吹田市勤労者福祉共済制度については別紙 吹田市の支援制度 参照》

1. 自社制度) 2. 吹田市勤労者福祉共済制度 ※
3. 民間の福利厚生制度(名称:) 4. 奨学金返還支援制度
5. 導入していない

【問45】 以下の制度はありますか。ある場合、自社と自社以外どちらの制度ですか。
(それぞれ1つ選択)

	自社制度	自社以外の制度	ない
1) 住宅手当、家賃補助	1	2	3
2) 健康診断、人間ドックの補助	1	2	3
3) お祝い金(結婚、出産等)	1	2	3
4) お見舞金(傷病等)	1	2	3
5) 慰労金(勤続〇〇年等)	1	2	3
6) レジャー施設等の利用補助や割引	1	2	3
7) 社員旅行の実施、個人旅行への補助	1	2	3
8) 運動会等レクリエーションの実施	1	2	3
9) カフェリアプラン	1	2	3
10) 退職金制度	1	2	3

【問46】 福利厚生制度の導入や継続にあたり、課題や問題点となる事項があれば教えてください。(複数回答可)

1. 経費負担が大き) 2. 従業員からの要望が少ない
3. 従業員が福利厚生より現金支給を望む) 4. 事務作業負担が大き
5. その他() 6. わからない

【問47】 働き方改革関連法など近年や今後の制度改正への対応についてお伺いします。
(それぞれ1つ選択)

	対応している	対応していない	わからない
1) 年次有給休暇の5日間取得	1	2	3
2) 時間外労働の上限規制	1	2	3
3) 同一労働同一賃金	1	2	3
4) ハラスメント対応	1	2	3
5) 無期転換制度	1	2	3
6) 70歳定年	1	2	3
7) 育児介護休業法の改正	1	2	3
8) 障がい者法定雇用率の引き上げ	1	2	3

【C】 事業活動への支援についておたずねします

【問48】 本市や商工会議所の施策・取組(補助金・セミナー・相談等)の情報を得る手段にされているものを選んでください。(複数回答可)

1. 市報サイト)
2. 吹田市による企業訪問やメールマガジン・FAX・C.I.NEWS(商工会ニュース)等の案内
3. 吹田商工会議所による「すいた商工会議所ニュース」等の案内
4. 経済団体(吹田商工会議所除く)からの案内) 5. 他の企業や知人等からの案内
6. 吹田市のホームページ) 7. 吹田商工会議所のホームページ
8. 吹田市勤労者福祉共済) 9. その他()
10. 特にな

【問49】 吹田市の施策として希望されるものを選んでください。(複数回答可)

- 【経営改善・経営強化】
1. 経営相談等支援)
2. 相談窓口の設置)
3. 働きやすい職場づくり支援)
4. 経営革新支援)
5. 従業員休業等に伴う補償)
6. 働き方改革関連セミナー)
7. 労働法制セミナー)
8. 専門家による(社会保険労務士・弁護士))
無料労働相談)
- 【消費喚起・地域活性化】
9. キャッシュレス決済導入支援)
10. 空き店舗対策)
11. 消費活動活性化への支援)
(プレミアム商品券・ポイント還元事業等)
- 【研究・商品開発】
12. 研究開発支援)
13. 知的財産権取得支援)
14. 企業間連携・産学連携支援)
- 【事業展開・拡大】
15. 資金調達支援)
16. 設備投資支援)
- 【環境対策・認証取得】
17. 環境への取組(エコアクション21認証等)支援)
18. 住工混在への対応支援(住宅地からの苦情)
等に対する対策支援)
19. 感染症防止対策の経費への支援)
- 【販路拡大】
20. 販路開拓・受注拡大支援)
21. 海外展開)
22. 企業PR支援)
- 【人材確保・育成】
23. 人材確保支援)
24. 人材育成・研修支援)
25. 後継者確保支援)
26. 雇用維持への支援)
27. JOBナビゼいたによる求人マッチング)
28. 学生等の地元雇用促進)
- 【デジタル化、生産性向上】
29. 設備投資への支援)
30. デジタル化による業務効率化への支援)
31. IT活用の相談支援)
32. テレワーク環境整備支援)
- 【その他】
33. 給付金などの金銭的な支援)
34. 規制緩和)
35. 産業集積に向けた企業誘致の取組)
36. 企業の売却や廃業を円滑に進めるための支援)
37. 創業・第二創業支援)
38. 各種情報提供(セミナー等))
39. 就労体験事業への参加)
40. その他()
41. 特に必要ない)

【問50】 その他、国・大阪府・吹田市に対して、今後の商工・労働施策に期待すること、要望、お困りの点等、自由な意見をお書きください。

【アンケート】
相談や情報提供を希望される場合は、1.希望する を選択してください。
《1.希望する 2.希望しない》

(1) JOBナビすいたでの相談
《1.希望する 2.希望しない》

(2) 吹田市勤労者福祉共済制度の情報提供について
(制度の具体的な内容や加入方法等を説明します)
《1.希望する 2.希望しない》

(3) 企業人権協議会の情報提供について
《1.希望する 2.希望しない》

(4) 吹田市勤労者福祉共済制度の情報提供について
(制度の具体的な内容や加入方法等を説明します)
《1.希望する 2.希望しない》

貴事業所の概要についてご記入いただき、該当するものを選んでください。

業種 (最も当てはまるものに1つ、○印をお付けください)	1. 小売業 4. 飲食サービス業 7. 生活関連サービス業、娯楽業 9. サービス業(他に分類されないもの) 11. 教育、学習支援業 14. 情報通信業 17. その他()	2. 卸売業 5. 医療、福祉 8. 建設業 10. 学術研究、専門・技術サービス業 12. 製造業 15. 金融業、保険業 ()	3. 宿泊業 6. 不動産業、物品賃貸業 8. 建設業 13. 運輸業、郵便業 16. 電気・ガス・熱供給・水道業 ()
事業所区分	1. 本社・本店等 1. 明治 [] 年	2. 支社・支店等 2. 大正 3. 昭和 4. 平成 5. 令和	3. その他()
事業所開業年	1. 39歳以下 2. 40代 3. 50代 4. 60代 5. 70代 6. 80歳以上		
代表者の年齢	1. 39歳以下 2. 40代 3. 50代 4. 60代 5. 70代 6. 80歳以上		
資本金	1. 資本金なし 3. 100万円～299万円 5. 500万円～999万円 7. 5,000万円～9,999万円 9. 3億円以上	2. 1～99万円 4. 300万円～499万円 6. 1,000万円～4,999万円 8. 1億円～2億9,999万円	
事業所 年間売上高	1. 売上なし 3. 100万円～299万円 5. 500万円～999万円 7. 5,000万円～9,999万円 9. 5億円～9億9,999万円	2. 1～99万円 4. 300万円～499万円 6. 1,000万円～4,999万円 8. 1億円～4億9,999万円 10. 10億円以上	
事業所全体の 従業員数	1. なし 5. 56～99人	2. 1～9人 6. 100～299人	3. 10～29人 7. 300人以上 4. 30～55人 8. わからない
事業所名 (店舗名・屋号) 【任意】	(フリガナ)		
所在地 【任意】	〒 吹田市		


ご協力ありがとうございました。

記入を終えられた調査票は、同封の返信用封筒にて

令和3年10月15日(金)までにご返送ください。

調査票の内容は統計作成処理を行い、令和4年3月頃に吹田市ホームページにおいて結果報告書を公表する予定です。

また、調査にご協力いただいた事業者の皆様には、後日、調査結果報告書を送付いたします。



令和3年度（2021年度）
吹田市新型コロナウイルス感染症影響調査
吹田市労働事情調査
結果報告書

令和4年（2022年）2月発行

発行

吹田市都市魅力部地域経済振興室

〒564-8550 大阪府吹田市泉町1丁目3番40号

電話 06-6384-1231（代表）

この冊子は1,000部発行し、1部当たり330円です。